

令和 6 年 度

姫 路 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

姫 路 市 監 査 委 員

- (注) 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、合計と内訳の計、差引増減額等が一致しない場合があります。
また、各収支状況表において、歳入合計、歳出合計及び実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、繰越額等とは一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中、「収入率」と表示のあるものは「収入済額÷予算額×100」を、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を表しています。
- 3 図及び表中の年度の表示は、原則として元号を省略しており、特に指定のない限り「令和」です。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
ただし、率の場合は零を含む。
- 「—」 …… 該当数値のないものを表す。
- 「皆増」 …… 皆増の他、増加率が10,000%以上のものを含む。

令和7年8月19日

姫路市長 清 元 秀 泰 様

姫路市監査委員	三 輪	徹
同	芝 野	稔
同	白 井	義 一
同	山 口	悟

令 和 6 年 度 姫 路 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度の決算及び基金運用状況について審査し、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

令和6年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の基準	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	8
第6	審査の実施場所及び日程	8
第7	審査の結果	8
1	決算の概要	9
2	一般会計	13
3	特別会計	34
4	財産	53
5	その他	56
6	基金運用状況	60
7	財政状況（普通会計）	62
8	むすび	76
	決算審査資料	81

令和6年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の基準	99
第2	審査の種類	99
第3	審査の対象	99
第4	審査の着眼点	99
第5	審査の主な実施内容	99
第6	審査の実施場所及び日程	99
第7	審査の結果	99

水道事業会計

1	業務実績	1 0 1
2	予算の執行状況	1 0 3
3	経営成績	1 0 5
4	財政状態	1 0 9
5	むすび	1 1 2

下水道事業会計

1	業務実績	1 1 3
2	予算の執行状況	1 1 7
3	経営成績	1 2 1
4	財政状態	1 2 8
5	むすび	1 3 1

決算審査資料	1 3 2
--------------	-------

令和6年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

令和6年度姫路市一般会計・特別会計決算に対する決算審査及び基金運用状況に対する審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に規定された決算審査及び地方自治法第241条第5項に規定された基金運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度姫路市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度姫路市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 卸売市場事業特別会計
 - (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - (3) 国民健康保険事業特別会計
 - (4) 介護保険事業特別会計
 - (5) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (6) 奨学学術振興事業特別会計
 - (7) 財政健全化調整特別会計

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

- 3 基金運用状況
 - (1) 令和6年度土地開発基金運用状況
 - (2) 令和6年度美術品取得基金運用状況

上記基金の運用状況に関する調書及び証書類

第4 審査の着眼点

決算審査は、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを主たる着眼点として審査を行いました。

また、基金運用状況審査は、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主たる着眼点として

審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

決算審査については、決算書及び附属書類の計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

なお、審査の過程では、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和7年6月23日から同年7月31日まで

第7 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は、正確であることを確認しました。

予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね適正であると認めました。

基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		254,438,371	245,476,363	8,962,008
前年度比較	増減額	16,684,328	17,349,988	△ 665,660
	増減率	7.0	7.6	△ 6.9
特 別 会 計		112,853,949	110,927,795	1,926,154
前年度比較	増減額	903,869	2,378,210	△ 1,474,341
	増減率	0.8	2.2	△ 43.4
総 額		367,292,320	356,404,158	10,888,162
前年度比較	増減額	17,588,197	19,728,198	△ 2,140,001
	増減率	5.0	5.9	△ 16.4

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は実質収支に関する調書によると、歳入 367,292,320 千円、歳出 356,404,158 千円となり、歳入歳出の差引額は 10,888,162 千円となりました。

前年度に比べ歳入は 17,588,197 千円・5.0%、歳出は 19,728,198 千円・5.9%それぞれ増加し、また、歳入歳出の差引額は 2,140,001 千円・16.4%減少しています。

一般会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 16,684,328 千円・7.0%、歳出は 17,349,988 千円・7.6%それぞれ増加しています。

また、特別会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 903,869 千円・0.8%、歳出は 2,378,210 千円・2.2%それぞれ増加しています。

最近5か年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
歳入	決 算 額		404,431,916	356,901,363	360,266,523	349,704,123	367,292,320
	前年度比較	増減額	76,680,369	△47,530,553	3,365,160	△10,562,400	17,588,197
		増減率	23.4	△11.8	0.9	△2.9	5.0
歳出	決 算 額		391,498,395	344,337,113	347,659,693	336,675,960	356,404,158
	前年度比較	増減額	75,003,421	△47,161,282	3,322,580	△10,983,733	19,728,198
		増減率	23.7	△12.0	1.0	△3.2	5.9

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 704,876 円、歳出が 683,980 円となり、前年度に比べ歳入は 37,691 円・5.6%、歳出は 41,651 円・6.5%それぞれ増加しています。

最近5か年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
年 度 末 住民基本台帳人口			532,637 人	529,450 人	527,088 人	524,149 人	521,074 人
歳入	市民一人当たり 決 算 額		759,301	674,098	683,504	667,185	704,876
	前年度比較	増減額	146,278	△85,203	9,406	△16,319	37,691
		増減率	23.9	△11.2	1.4	△2.4	5.6
歳出	市民一人当たり 決 算 額		735,019	650,368	659,586	642,329	683,980
	前年度比較	増減額	143,050	△84,651	9,218	△17,257	41,651
		増減率	24.2	△11.5	1.4	△2.6	6.5

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む全人口）を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額	278,572,784	115,138,571	393,711,355
歳入総額 A (予算執行率)	254,438,371 (91.3)	112,853,949 (98.0)	367,292,320 (93.3)
歳出総額 B (予算執行率)	245,476,363 (88.1)	110,927,795 (96.3)	356,404,158 (90.5)
歳入歳出差引額 (A - B) C	8,962,008	1,926,154	10,888,162
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,164,322	31	3,164,353
実質収支 (C - D) E	5,797,686	1,926,123	7,723,809
前年度実質収支 F	5,357,090	3,400,491	8,757,581
単年度収支 (E - F)	440,596	△1,474,368	△1,033,772

当年度の歳入歳出予算現額 393,711,355 千円に対する執行率は歳入 93.3%、歳出 90.5%となっており、前年度に比べ歳入の執行率は低下し、歳出の執行率は上昇しています。

これは、歳入では、主として一般会計で財産収入、特別会計で国民健康保険事業特別会計（事業勘定）がそれぞれ低下したためです。

また、歳出では、主として一般会計で土木費、特別会計で後期高齢者医療事業特別会計がそれぞれ上昇したためです。

歳入歳出差引額は 10,888,162 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,164,353 千円を差し引いた実質収支は 7,723,809 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみの収支を示す単年度収支については、一般会計は黒字になったものの、特別会計が一般会計の単年度収支額を上回る赤字となったため、全体の単年度収支としては 1,033,772 千円の赤字となりました。

最近5か年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 千円、%)

区 分			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
執行率	歳入	一般会計	92.3	90.2	90.5	91.4	91.3
		特別会計	92.2	92.3	99.4	99.4	98.0
		合 計	92.3	90.9	93.3	93.8	93.3
	歳出	一般会計	89.2 (93.6)	86.8 (93.7)	87.0 (90.9)	87.7 (93.1)	88.1 (92.9)
		特別会計	89.9 (94.3)	89.6 (96.0)	96.7 (96.7)	96.4 (96.5)	96.3 (97.6)
		合 計	89.4 (93.8)	87.7 (94.4)	90.0 (92.7)	90.3 (94.1)	90.5 (94.3)
単年度収支	一般会計		△1,046,207	640,188	274,223	△413,162	440,596
	特別会計		1,109,098	656,977	△15,398	82,637	△1,474,368
	合 計		62,891	1,297,165	258,825	△330,525	△1,033,772

※歳出欄の（ ）内は、「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率です。

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 254,438,371 千円、歳出 245,476,363 千円で、差引き 8,962,008 千円となっています。

執行率は、予算現額 278,572,784 千円に対し、歳入で 91.3%、歳出で 88.1%となっています。

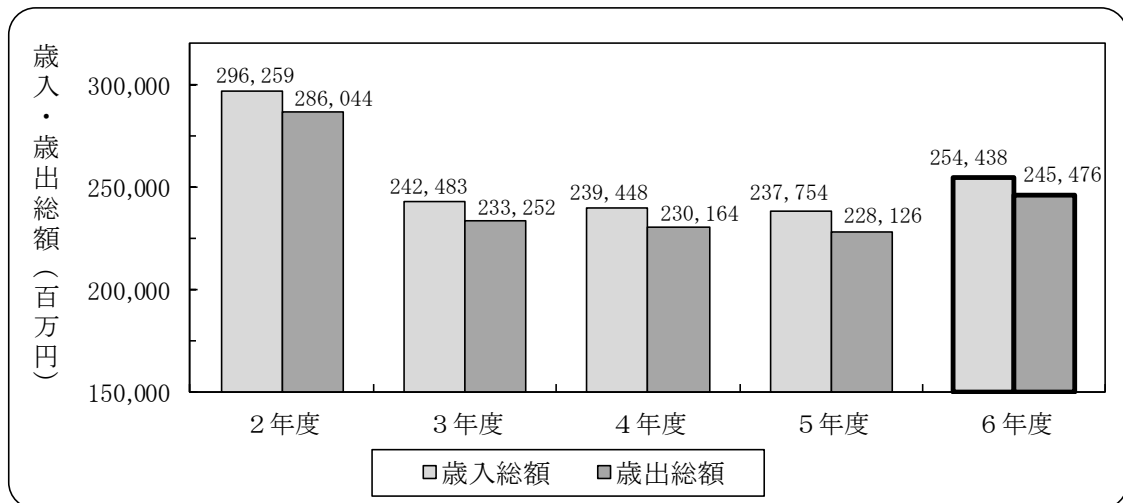
最近5か年の決算収支の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第6表 一般会計決算収支の推移

(単位 千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入 総 額 A	296,259,370	242,482,785	239,448,126	237,754,043	254,438,371
歳 出 総 額 B	286,043,996	233,252,204	230,164,150	228,126,375	245,476,363
形式収支 (A - B) C	10,215,374	9,230,581	9,283,976	9,627,668	8,962,008
翌年度繰越財源 D	5,359,533	3,734,552	3,513,724	4,270,578	3,164,322
実質収支 (C - D) E	4,855,841	5,496,029	5,770,252	5,357,090	5,797,686
単年度収支 (E 当年度 - E 前年度)	△1,046,207	640,188	274,223	△413,162	440,596

第1図 一般会計決算収支（歳入総額・歳出総額）の推移



形式収支の額は歳入総額から歳出総額を控除したものであり、当年度は 8,962,008 千円の黒字で前年度に比べ 665,660 千円減少しています。

また、実質収支の額は形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 5,797,686 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 440,596 千円の黒字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 歳入決算の内訳

（単位 千円、％）

区 分	5年度		6年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	124,788,487	52.5	131,992,712	51.9	7,204,225	5.8
市 税	100,184,479	42.2	101,745,659	40.0	1,561,180	1.6
分担金及び負担金	860,773	0.4	841,295	0.3	△19,478	△2.3
使用料及び手数料	4,861,058	2.1	4,922,999	1.9	61,941	1.3
財産収入	1,026,288	0.4	332,277	0.1	△694,011	△67.6
寄附金	319,290	0.1	686,890	0.3	367,600	115.1
繰入金	961,600	0.4	1,466,039	0.6	504,439	52.5
繰越金	9,283,976	3.9	9,627,668	3.8	343,692	3.7
諸収入	7,291,024	3.1	12,369,886	4.9	5,078,862	69.7
依存財源	112,965,555	47.5	122,445,659	48.1	9,480,104	8.4
地方譲与税	1,497,455	0.6	1,523,749	0.6	26,294	1.8
利子割交付金	42,236	0.0	58,382	0.0	16,146	38.2
配当割交付金	773,468	0.3	1,040,865	0.4	267,397	34.6
株式等譲渡所得割交付金	824,923	0.4	1,373,044	0.5	548,121	66.4
法人事業税交付金	1,457,827	0.6	1,483,408	0.6	25,581	1.8
地方消費税交付金	12,875,949	5.4	13,550,194	5.3	674,245	5.2
ゴルフ場利用税交付金	50,027	0.0	48,311	0.0	△1,717	△3.4
自動車取得税交付金	13,876	0.0	—	—	△13,876	皆減
環境性能割交付金	252,618	0.1	298,898	0.1	46,280	18.3
国有提供施設等所在市助成交付金	6,910	0.0	6,911	0.0	1	0.0
地方特例交付金	697,457	0.3	3,033,657	1.2	2,336,200	335.0
地方交付税	16,252,553	6.8	17,724,356	7.0	1,471,803	9.1
交通安全対策特別交付金	76,052	0.0	72,126	0.0	△3,926	△5.2
国庫支出金	52,492,985	22.1	55,930,504	22.0	3,437,520	6.5
県 支出金	14,882,020	6.3	15,026,554	5.9	144,534	1.0
市 債	10,769,200	4.5	11,274,700	4.4	505,500	4.7
合 計	237,754,043	100.0	254,438,371	100.0	16,684,329	7.0

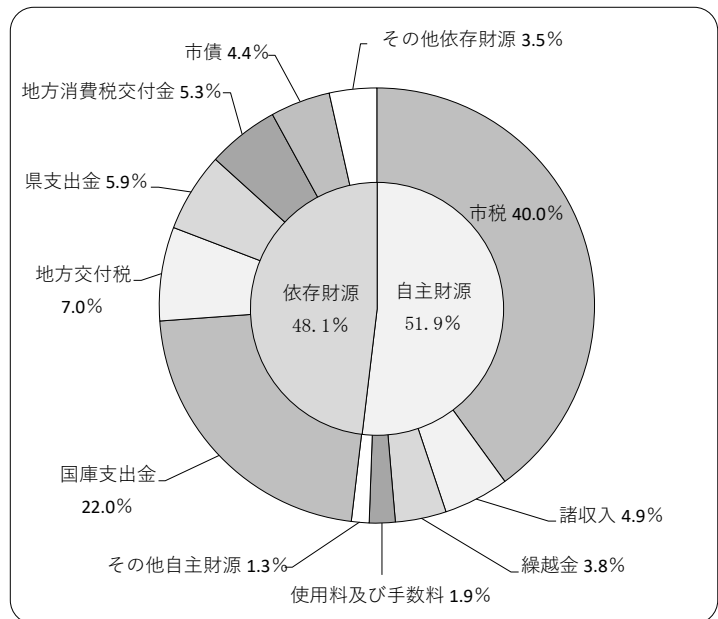
当年度の歳入決算額は 254,438,371 千円で、前年度に比べ 16,684,329 千円・7.0%増加しています。

歳入決算額の内訳をグラフで示すと、第2図のとおりです。

自主財源及び依存財源に区分すると、自主財源は 131,992,712 千円で、前年度に比べ 7,204,225 千円・5.8%増加し、依存財源は 122,445,659 千円で、前年度に比べ 9,480,104 千円・8.4%増加しています。

また、自主財源の増加は、主として諸収入の増加によるもので、依存財源の増加は、主として国庫支出金の増加によるものです。

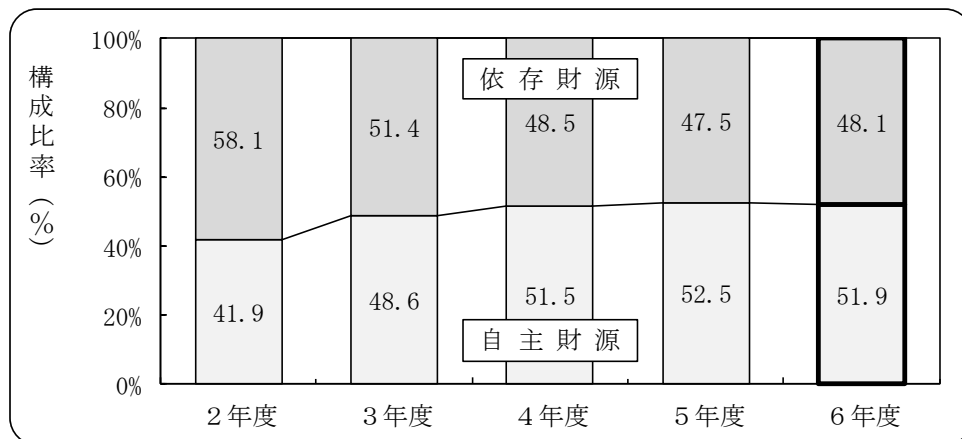
第2図 歳入決算の構成比率



款ごとの内訳では、歳入全体の 40.0%を占める市税が最も大きく、次いで国庫支出金 22.0%、地方交付税 7.0%、県支出金 5.9%の順となっています。

なお、最近5か年の自主財源及び依存財源の構成比率の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第3図 自主財源及び依存財源の割合の推移



自主財源の構成比率は 51.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しています。

ア 自主財源のうち主な款の収入状況

(ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第8表のとおりです。

第8表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	5 年度		6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	37,568,581	37.5	38,320,395	37.7	751,814	2.0
個 人	30,757,178	30.7	29,179,433	28.7	△1,577,745	△5.1
法 人	6,811,403	6.8	9,140,962	9.0	2,329,559	34.2
固 定 資 産 税	44,975,333	44.9	45,778,709	45.0	803,376	1.8
軽 自 動 車 税	1,478,710	1.5	1,552,667	1.5	73,957	5.0
市 た ば こ 税	3,999,330	4.0	3,963,259	3.9	△36,071	△0.9
入 湯 税	51,545	0.1	38,585	0.0	△12,960	△25.1
事 業 所 税	4,908,332	4.9	4,861,288	4.8	△47,044	△1.0
都 市 計 画 税	7,202,648	7.2	7,230,756	7.1	28,108	0.4
合 計	100,184,479	100.0	101,745,659	100.0	1,561,180	1.6
現 年 課 税 分	99,672,404	99.5	101,232,356	99.5	1,559,952	1.6
滞 納 繰 越 分	512,075	0.5	513,303	0.5	1,228	0.2

決算額は 101,745,659 千円で、前年度に比べ 1,561,180 千円・1.6%増加しています。

決算額の増加は、主として個人市民税が 1,577,745 千円・5.1%減少したものの、法人市民税で 2,329,559 千円・34.2%、固定資産税で 803,376 千円・1.8%それぞれ増加したためです。このうち、個人市民税の減少は、主として令和6年度税制改正における定額減税の実施及び平成26年度以降に実施されてきた均等割上乗せの終了によるものです。また、法人市民税の増加は、主として企業収益の増加によるものの、固定資産税の増加は、主として償却資産における新規設備投資の増加及び新增築に伴う家屋の価格総額の増加によるものです。

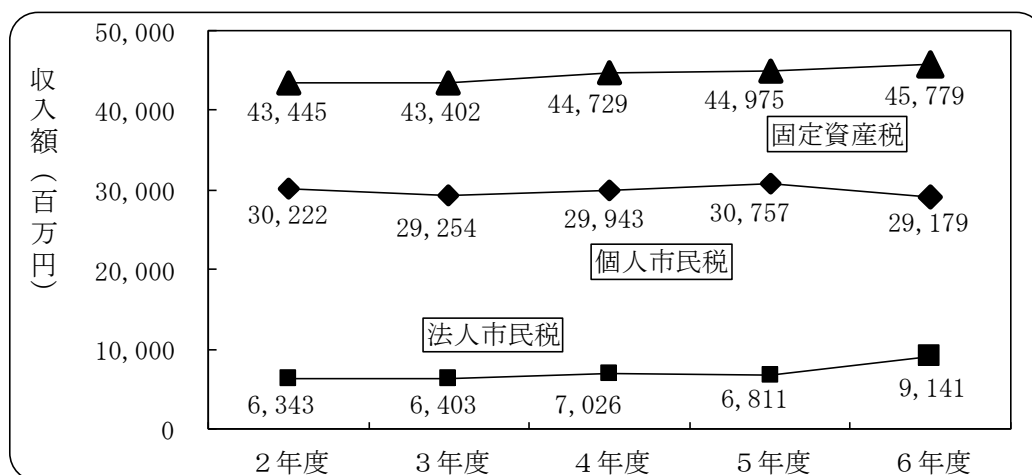
収入率は、予算現額 98,500,000 千円に対し 103.3%で、前年度（100.6%）に比べ 2.7 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 103,762,531 千円に対し 98.1%で、前年度（97.9%）に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 101,232,356 千円で、調定額 101,732,274 千円に対する収納率は 99.5%で、前年度（99.4%）に比べ 0.1 ポイント上昇しています。また、滞納繰越分の決算額は 513,303 千円で、調定額 2,030,257 千円に対する収納率は 25.3%で、前年度（24.0%）に比べ 1.3 ポイント上昇しています。

なお、最近 5 か年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第 4 図のとおりです。

第 4 図 市民税・固定資産税収入額の推移



(イ) 使用料及び手数料

決算額は 4,922,999 千円で、前年度に比べ 61,941 千円・1.3%増加しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 1,304,570 千円、道路橋りょう使用料 945,363 千円及び清掃手数料 591,136 千円です。

決算額の増加は、主として衛生使用料で 67,717 千円増加したためです。

収入率は、予算現額 5,380,303 千円に対し 91.5%で、前年度（93.3%）に比べ 1.8 ポイント低下しています。

収納率は、調定額 4,970,729 千円に対し 99.0%で、前年度（99.1%）に比べ 0.1 ポイント低下しています。

(ウ) 諸収入

決算額は 12,369,886 千円で、前年度に比べ 5,078,862 千円・69.7%増加しています。その内訳の主なものは、都市開発整備事業会計剰余金収入 4,983,893 千円、学校給食収入 1,948,062 千円及び姫路城費入場料収入 1,184,657 千円です。

決算額の増加は、主として都市開発整備事業会計剰余金収入で 4,983,893 千円（皆増）増加したためです。

収入率は、予算現額 12,598,721 千円に対し 98.2%で、前年度（97.6%）に比べ 0.6 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 13,829,314 千円に対し 89.4%で、前年度（82.5%）に比べ 6.9 ポイント上昇しています。

イ 依存財源のうち主な款の収入状況

（ア）地方消費税交付金

決算額は 13,550,194 千円で、前年度に比べ 674,245 千円・5.2%増加しています。

決算額の増加は、国内の消費が堅調で個人消費が増加したことに加え、物価の上昇を反映したためと考えられます。

（イ）地方交付税

決算額は 17,724,356 千円で、前年度に比べ 1,471,803 千円・9.1%増加しています。その内訳は、普通交付税 16,095,618 千円及び特別交付税 1,628,738 千円です。

決算額の増加は、普通交付税で 1,382,149 千円、特別交付税で 89,654 千円それぞれ増加したためです。

なお、普通交付税の増加は、個別算定経費の増等に伴う基準財政需要額の増加が、市税収入の増等に伴う基準財政収入額の増加を上回ったことによるものです。

（ウ）国庫支出金

決算額は 55,930,504 千円で、前年度に比べ 3,437,520 千円・6.5%増加しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 14,463,652 千円、生活保護費負担金 11,128,532 千円及び障害者福祉費負担金 7,496,726 千円です。

決算額の増加は、主として公園整備事業費補助金で 3,775,916 千円増加したためです。

（エ）県支出金

決算額は 15,026,554 千円で、前年度に比べ 144,534 千円・1.0%増加しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 4,501,604 千円、障害者福祉費負担金 3,667,140 千円及び社会福祉費負担金 3,026,093 千円です。

決算額の増加は、主として地域農業生産総合振興対策事業費補助金で 464,205 千円（皆減）減少したものの、私立施設教育・保育給付費負担金で 273,362 千円及び訓練等給付費負担金で 215,084 千円それぞれ増加したためです。

(オ) 市債

決算額は 11,274,700 千円で、前年度に比べ 505,500 千円・4.7%増加しています。
その内訳の主なものは、小学校債 2,067,500 千円、道路橋りょう債 1,317,300 千円、
臨時財政対策債 1,109,800 千円及び消防債 1,038,600 千円です。

決算額の増加は、主として臨時財政対策債で 1,432,600 千円減少したものの、小
学校債で 981,900 千円及び高等学校債で 539,400 千円（皆増）それぞれ増加したた
めです。

最近 5 か年の市債の発行額及び現在高の推移は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
当 市 債 年 発 行 度 額	総 額	27,327,900	17,454,600	10,578,300	10,769,200	11,274,700
	臨時財政対策債 (割合)	5,867,400 (21.5)	10,500,000 (60.2)	4,537,900 (42.9)	2,542,400 (23.6)	1,109,800 (9.8)
	そ の 他 の 市 債	21,460,500	6,954,600	6,040,400	8,226,800	10,164,900
	[対前年度増減率]	[39.8]	[△67.6]	[△13.1]	[36.2]	[23.6]
当 年 度 末 市 債 現 在 高 時 点	総 額	208,406,943	204,958,538	193,230,090	182,499,773	174,372,441
	臨時財政対策債 (割合)	88,901,176 (42.7)	92,312,559 (45.0)	89,427,497 (46.3)	84,604,007 (46.4)	78,460,423 (45.0)
	そ の 他 の 市 債	119,505,767	112,645,979	103,802,593	97,895,766	95,912,018
	[対前年度増減率]	[7.6]	[△5.7]	[△7.9]	[△5.7]	[△2.0]

地方交付税の代替財源として起債された臨時財政対策債を除いたその他の市債
(実質的な市債) の発行額は、前年度に引き続き当年度も増加しました。

当年度末の市債現在高は 174,372,441 千円で、前年度末に比べ 8,127,332 千円・
4.5%減少しています。その内訳は、臨時財政対策債が 78,460,423 千円で前年度末
に比べ 6,143,584 千円・7.3%減少し、その他の市債が 95,912,018 千円で前年度末
に比べ 1,983,748 千円・2.0%減少しています。

臨時財政対策債の現在高の減少幅が、その他の市債の現在高の減少幅より大きか
ったため、市債現在高総額に占める臨時財政対策債の割合は減少しています。

ウ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第10表のとおりです。

第10表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	5年度		6年度		前年度比較	
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	増 減 額	増減率
収 入 未 済 額 A	9,958,784	5.2	8,883,387	4.4	△1,075,397	△10.8
市 税	2,035,507	2.0	1,874,486	1.8	△161,020	△7.9
分担金及び負担金	6,042	0.7	4,536	0.5	△1,506	△24.9
使用料及び手数料	40,492	0.8	46,251	0.9	5,760	14.2
国 庫 支 出 金	6,216,029	10.6	5,144,396	8.4	△1,071,633	△17.2
県 支 出 金	80,813	0.5	98,286	0.6	17,473	21.6
財 産 収 入	405	0.0	405	0.1	0	0.0
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	151,333	13.6	363,154	19.9	211,822	140.0
諸 収 入	1,428,164	16.2	1,351,872	9.8	△76,291	△5.3
未収入特定財源の額 B	6,448,175	—	5,605,836	—	△842,339	△13.1
分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
国 庫 支 出 金	6,216,029	—	5,144,396	—	△1,071,633	△17.2
県 支 出 金	80,813	—	98,286	—	17,473	21.6
寄 附 金	—	—	—	—	—	—
繰 入 金	151,333	—	363,154	—	211,822	140.0
諸 収 入	—	—	—	—	—	—
実質的収入未済額 A－B	3,510,609	1.8	3,277,551	1.6	△233,058	△6.6

当年度の収入未済額は 8,883,387 千円で、前年度に比べ 1,075,397 千円・10.8%減少しています。また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は 3,277,551 千円で、前年度に比べ 233,058 千円・6.6%減少しています。

市税に係る収入未済額は 1,874,486 千円で、前年度に比べ 161,020 千円・7.9%減少していますが、主な要因は、キャッシュレス納付等の納税環境の充実や早期納税指導の取組みに加え、換価性の高い債権差押強化による収入額の増加によるものです。その内訳の主なものは、固定資産税 942,285 千円及び市民税 722,900 千円です。

使用料及び手数料に係る収入未済額は 46,251 千円で、前年度に比べ 5,760 千円・14.2%増加しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 45,512 千円です。

国庫支出金に係る収入未済額は 5,144,396 千円で、前年度に比べ 1,071,633 千円・17.2%減少していますが、主な要因は歳出繰越しに伴う財源としての繰越措置の減少によるものです。

繰入金に係る収入未済額は、363,154 千円で、前年度に比べ 211,822 千円・140.0%増加しています。その内訳の主なものは、21世紀都市創造基金繰入金の 286,388 千円です。

諸収入に係る収入未済額は 1,351,872 千円で、前年度に比べ 76,291 千円・5.3%減少しています。その内訳の主なものは、市税滞納延滞金 828,199 千円、住宅資金貸付金元利収入 115,503 千円及び雑入 269,619 千円です。

未収入特定財源は 5,605,836 千円で、補助対象事業の繰越しに伴い、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の公園費補助金 2,183,519 千円及び道路橋りょう費補助金 839,964 千円です。

次に、不納欠損の状況は、第11表のとおりです。

第 1 1 表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	5 年 度			6 年 度			前 年 度 比 較	
	金 額	調 定 額 に対する 割合	構 成 率	金 額	調 定 額 に対する 割合	構 成 率	増 減 額	増 減 率
市 税	138,171	0.1	52.4	142,385	0.1	56.6	4,214	3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	624	0.1	0.2	342	0.0	0.1	△281	△45.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,430	0.1	1.3	1,478	0.0	0.6	△1,952	△56.9
諸 収 入	121,582	1.4	46.1	107,556	0.8	42.7	△14,026	△11.5
合 計	263,807	0.2	100.0	251,762	0.2	100.0	△12,045	△4.6

当年度の不納欠損額は 251,762 千円で、前年度に比べ 12,045 千円・4.6%減少しています。市税に係る不納欠損額は 142,385 千円で、前年度に比べ 4,214 千円・3.0%増加し、不納欠損額全体の 56.6%を占めています。その内訳の主なものは、個人市民税 87,316 千円及び固定資産税 39,050 千円です。また、不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの（地方税法第15条の7第4項）及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが 136,599 千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの（同法第15条の7第5項）が 3,225 千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したものの（同法第18条）が 2,561 千円です。

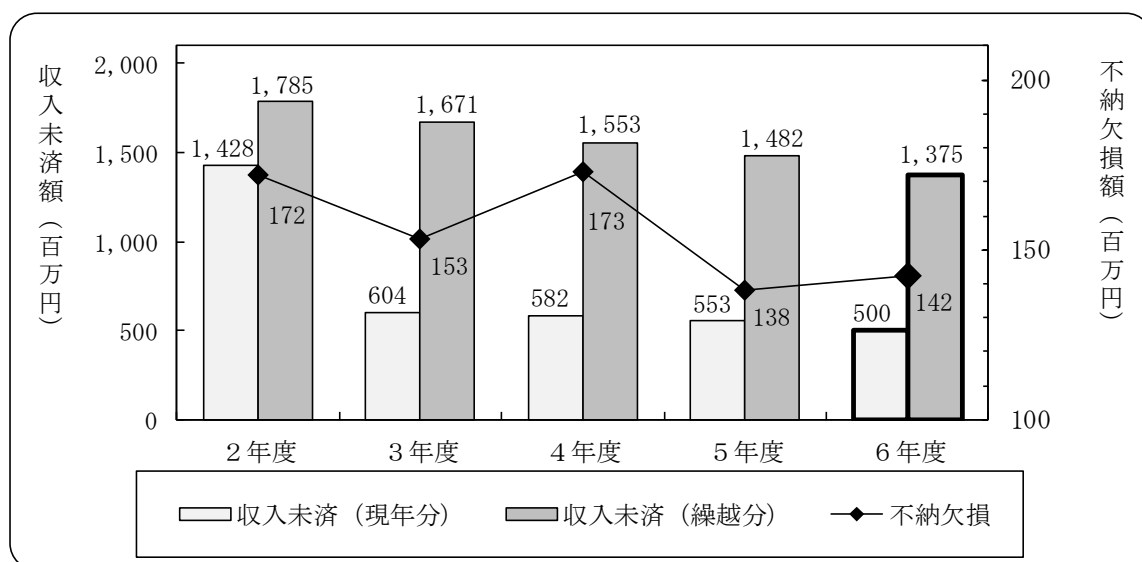
最近5か年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は、第12表のとおりであり、グラフで示すと第5図のとおりです。

第12表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入未済	現年分	1,427,925	603,675	581,570	553,022	499,762
	繰越分	1,784,617	1,671,317	1,552,623	1,482,484	1,374,724
	合 計	3,212,542	2,274,992	2,134,193	2,035,507	1,874,486
不納欠損		172,093	152,997	173,122	138,171	142,385

第5図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、納税課では、市税以外の徴収が困難な強制徴収公債権（以下「移管債権」という。）についても、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。移管債権の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押えを行なったもの		徴収金額 (延滞金を含む) (千円)	差押えにより 換価充当したもの	
	滞納者数 (人)	滞納金額 (千円)	件数 (件)	金 額 (千円)		件数 (件)	金 額 (千円)
国 民 健 康 保 険 料	90	4,409	21	676	1,269	20	513
後期高齢者医療保険料	101	9,185	29	3,427	5,689	34	1,617
介 護 保 険 料	179	23,952	62	8,181	11,074	68	3,625
支 援 費 返 還 金	3	60,379	5	65,972	10	2	10
下 水 道 使 用 料	3	43	2	28	17	2	17
下水道受益者負担金	1	150	—	—	73	—	—
原 因 者 負 担 金	4	574	3	482	248	2	70
生 活 保 護 徴 収 金	1	131	1	131	—	—	—
合 計	382	98,823	123	78,897	18,379	128	5,851

(注) 移管債権については、前年から引き受けている債権と当年度中に引き受けた債権を含んでいます。

移管債権は国民健康保険料等の 8 種類で 382 人分・98,823 千円であり、そのうち差押えを行なったものは 123 件・78,897 千円となっています。移管債権で徴収できたのは 18,379 千円であり、そのうち差押財産の現金化によるものは 5,851 千円です。移管債権について前年度と比較すると、滞納者数は前年度(399 人)に比べ 4.3%減少しましたが、滞納金額は前年度(41,757 千円)に比べ 136.7%、徴収金額は前年度(15,827 千円)に比べ 16.1%それぞれ増加しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

一般会計の歳出決算の状況は、第14表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

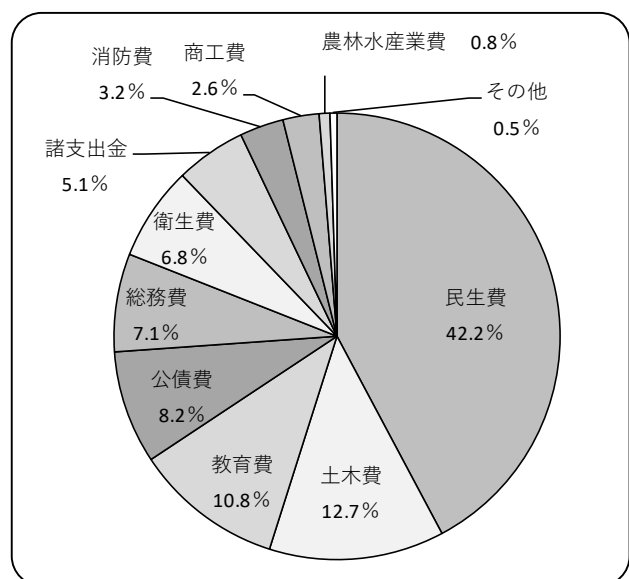
第14表 歳出決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	5年度				6年度				前 年 度 比 較	
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額増減額	執行率増減
議会費	1,006,335	958,925	0.4	95.3	1,023,194	948,596	0.4	92.7	△10,330	△2.6
総務費	17,952,338	15,294,057	6.7	85.2	20,747,417	17,457,023	7.1	84.1	2,162,966	△1.1
民生費	105,480,212	100,974,428	44.3	95.7	109,087,942	103,662,735	42.2	95.0	2,688,308	△0.7
衛生費	18,833,350	16,485,859	7.2	87.5	18,126,241	16,642,119	6.8	91.8	156,260	4.3
労働費	189,086	185,958	0.1	98.3	230,928	218,542	0.1	94.6	32,583	△3.7
農林水産業費	3,496,237	2,644,152	1.2	75.6	2,921,356	2,042,367	0.8	69.9	△601,785	△5.7
商工費	8,893,194	6,872,415	3.0	77.3	8,862,704	6,503,418	2.6	73.4	△368,997	△3.9
土木費	31,533,193	20,856,039	9.1	66.1	43,246,676	31,095,848	12.7	71.9	10,239,810	5.8
消防費	8,151,103	7,584,649	3.3	93.1	8,277,815	7,834,383	3.2	94.6	249,734	1.5
教育費	29,031,890	22,544,167	9.9	77.7	31,556,236	26,449,480	10.8	83.8	3,905,313	6.1
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	22,635,378	22,326,203	9.8	98.6	20,492,273	20,202,224	8.2	98.6	△2,123,979	0.0
諸支出金	12,687,495	11,399,523	5.0	89.8	13,946,449	12,419,628	5.1	89.1	1,020,104	△0.7
予備費	143,467	—	—	—	53,552	—	—	—	—	—
合 計	260,033,278	228,126,375	100.0	87.7	278,572,784	245,476,363	100.0	88.1	17,349,988	0.4

当年度の歳出決算額は 245,476,363 千円で、前年度に比べ 17,349,988 千円・7.6%増加しています。これは、主として市債償還元金その他の公債費で 2,123,979 千円・9.5%減少したものの、播磨臨海地域道路等整備基金積立金その他の土木費で 10,239,810 千円・49.1%、小学校校舎整備事業費その他の教育費で 3,905,313 千円・17.3%、私立施設教育・保育給付費その他の民生費で 2,688,308 千円・2.7%それぞれ増加したためです。

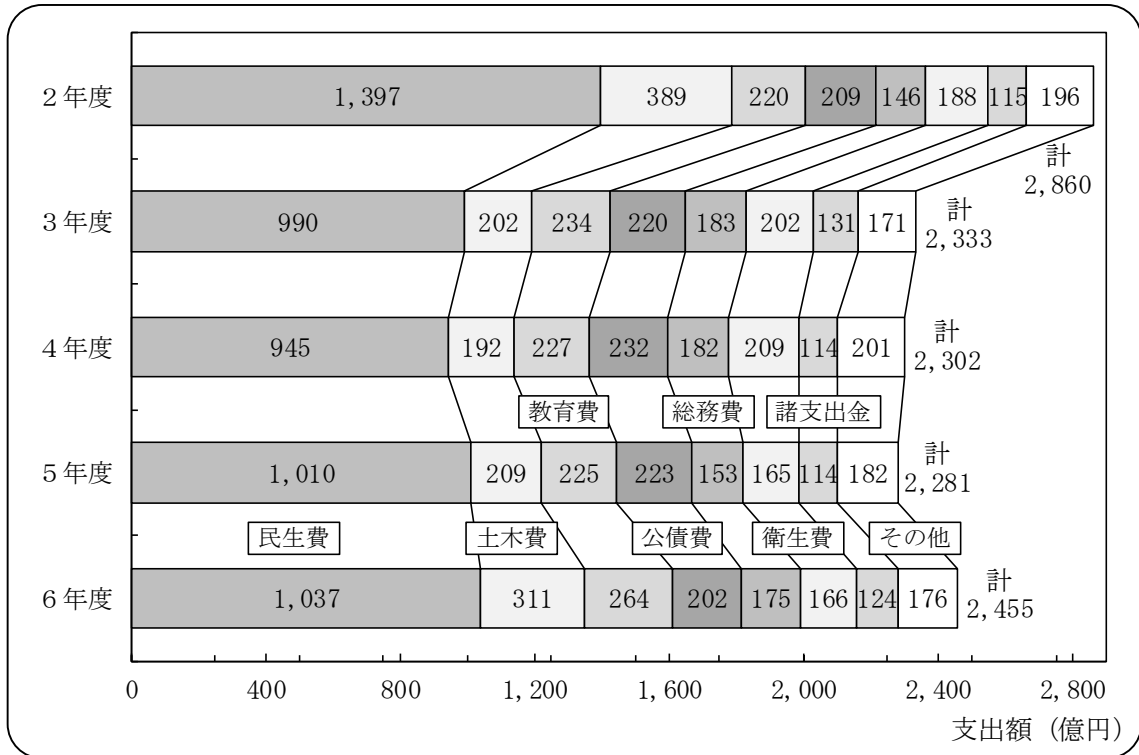
第6図 歳出決算の構成比率



(注) 「その他」は、議会費及び労働費です。

また、最近5か年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



(注) 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費です。

民生費は、低所得者世帯や福祉施設を対象とした給付金事業を前年度に引続き実施したことにより、当年度は約 1,037 億円で歳出総額の 42.2%を占めています。

ア 主な款の支出概況

各款の節別の支出状況は、資料第3表「各会計節別歳出一覧表」のとおりです。

(ア) 総務費

決算額は 17,457,023 千円で、前年度に比べ 2,162,966 千円・14.1%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、システム運用経費 2,665,497 千円、国・県支出金返還金 634,106 千円、文化センター施設整備費 491,482 千円、庁舎維持管理経費 423,062 千円及び地区市民センター管理運営業務委託経費 418,506 千円です。

決算額の増加は、主として情報システム最適化推進事業費で 1,290,565 千円（皆減）減少したものの、システム運用経費で 2,603,067 千円、文化センター施設整備費で 170,310 千円及び衆議院議員選挙執行経費で 150,808 千円（皆増）それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 20,747,417 千円に対し 84.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しています。

(イ) 民生費

決算額は 103,662,735 千円で、前年度に比べ 2,688,308 千円・2.7%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、生活保護費 14,687,391 千円、私立施設教育・保育給付費 13,968,016 千円、児童手当 9,080,725 千円、価格高騰生活支援給付金給付事業費 7,114,222 千円及び介護給付費 6,623,179 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 7,226,061 千円、国民健康保険事業特別会計へ 5,170,042 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 2,022,217 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 706 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の増加は、主として子育て応援臨時給付金給付事業費で 1,726,384 千円減少したものの、私立施設教育・保育給付費で 1,350,501 千円、児童手当で 1,101,020 千円、訓練等給付費で 737,927 千円及び介護給付費で 492,138 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 109,087,942 千円に対し 95.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。

(ウ) 衛生費

決算額は 16,642,119 千円で、前年度に比べ 156,260 千円・0.9%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、じん芥収集等経費 2,826,071 千円、予防接種経費 2,027,598 千円、エコパークあぼし管理運営費 858,030 千円、市川美化センター焼却施設整備事業費 724,919 千円及び休日・夜間急病センター管理運営業務委託経費 508,563 千円です。

決算額の増加は、主として新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 1,274,555 千円減少したものの、予防接種経費で 522,772 千円、霊苑基金積立金で 504,837 千円（皆増）及びじん芥収集等経費で 421,076 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 18,126,241 千円に対し 91.8%で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇しています。

(エ) 農林水産業費

決算額は 2,042,367 千円で、前年度に比べ 601,785 千円・22.8%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、農業資源保全活動支援事業費 209,715 千円、漁港施設防災対策事業費 160,271 千円、県営土地改良事業負担金 100,839 千円、農村地域防災減災事業費 73,078 千円及び市単独土地改良助成事業費 59,020 千円です。

決算額の減少は、主として農業資源保全活動支援事業費で 14,086 千円及び市単独土地改良助成事業費で 10,183 千円それぞれ増加したものの、地域農業生産総合振興対策事業費で 467,025 千円及び北部農山村地域活性化事業費で 82,935 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 2,921,356 千円に対し 69.9%で、前年度に比べ 5.7 ポイント低下しています。

(オ) 商工費

決算額は 6,503,418 千円で、前年度に比べ 368,997 千円・5.4%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、工場立地奨励事業費 1,404,874 千円、地域経済緊急対策事業費 795,898 千円、書写山観光施設整備事業費 425,200 千円、姫路観光コンベンション事業費 372,792 千円及び姫路城市管理運営費 319,885 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 388,398 千円繰り出しています。

決算額の減少は、主として書写山観光施設整備事業費で 320,128 千円増加したものの、省エネ設備導入支援事業費で 312,680 千円（皆減）、商店街高度化事業費で 160,004 千円及び地域経済緊急対策事業費で 134,795 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 8,862,704 千円に対し 73.4%で、前年度に比べ 3.9 ポイント低下しています。

(カ) 土木費

決算額は 31,095,848 千円で、前年度に比べ 10,239,810 千円・49.1%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、手柄山中央公園整備事業費 5,729,891 千円、播磨臨海地域道路等整備基金積立金で 4,523,101 千円、都市交通システム整備事業費 2,364,319 千円、市川住宅第 3 期建替整備事業費 1,939,603 千円及び地方街路整備事業費 1,043,881 千円です。

決算額の増加は、主として上野住宅第 2 期建替整備事業費で 959,715 千円（皆減）減少したものの、播磨臨海地域道路等整備基金積立金で 4,523,101 千円（皆増）、手柄山中央公園整備事業費で 3,626,959 千円及び市川住宅第 3 期建替整備事業費で 1,454,546 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 43,246,676 千円に対し 71.9%で、前年度に比べ 5.8 ポイント上昇しています。

(キ) 消防費

決算額は 7,834,383 千円で、前年度に比べ 249,734 千円・3.3%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、災害対策設備整備事業費で 481,965 千円及び車両等整備事業費 330,073 千円です。

決算額の増加は、主として庁舎整備事業費で 425,876 千円減少したものの、災害対策設備整備事業費で 476,135 千円、分団施設等整備事業費で 46,442 千円及び庁舎維持管理経費で 5,685 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 8,277,815 千円に対し 94.6%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇しています。

(ク) 教育費

決算額は 26,449,480 千円で、前年度に比べ 3,905,313 千円・17.3%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、小学校校舎整備事業費 3,344,927 千円、学校給食運営経費 1,981,304 千円、小学校管理運営費 865,329 千円、教育情報化推進費 796,711 千円及び小学校屋内運動場整備事業費で 781,688 千円です。

決算額の増加は、主として社会体育施設整備費で 364,578 千円減少したものの、小学校校舎整備事業費で 1,540,082 千円、中学校屋内運動場整備事業費で 750,163 千円、高等学校用地取得事業費で 583,962 千円（皆増）、小学校給食室整備事業費で 295,721 千円及び小学校屋内運動場整備事業費で 237,082 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 31,556,236 千円に対し 83.8%で、前年度に比べ 6.1 ポイント上昇しています。

(ケ) 公債費

決算額は 20,202,224 千円で、前年度に比べ 2,123,979 千円・9.5%減少しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 19,402,032 千円及び市債償還利子 795,668 千円です。

決算額の減少は、主として一時借入金利子で 968 千円増加したものの、市債償還元金で 2,097,485 千円及び市債償還利子で 27,733 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 20,492,273 千円に対し 98.6%で、前年度と同率です。

(コ) 諸支出金

決算額は 12,419,628 千円で、前年度に比べ 1,020,104 千円・8.9%増加しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 5,569,750 千円、公共施設整備基金積立金 3,000,000 千円及び下水道事業会計出資金 2,799,994 千円です。

決算額の増加は、主として水道事業会計出資金で 273,038 千円及び下水道事業会計出資金で 127,590 千円それぞれ減少したものの、公共施設整備基金積立金で 1,000,000 千円及び減債基金積立金で 199,691 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 13,946,449 千円に対し 89.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。

イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第 15 表のとおりです。

第 15 表 給与費の内訳

(単位 千円、%)

区 分		5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 職	市 長 ・ 議 員 等	809,318	741,000	△68,318	△8.4
	そ の 他 の 特 別 職	73,842	73,475	△367	△0.5
	計	883,160	814,474	△68,686	△7.8
一 般 職	報 酬	422,002	483,140	61,138	14.5
	給 料	14,385,345	14,789,611	404,266	2.8
	職 員 手 当 等	10,475,031	12,500,619	2,025,588	19.3
	共 済 費	5,039,876	5,056,008	16,133	0.3
	災 害 補 償 費	515	—	△515	皆減
	計	30,322,769	32,829,379	2,506,610	8.3
	職 員 数	4,070人	4,058人	△12人	△0.3
総 計		31,205,929	33,643,853	2,437,924	7.8

(注) 職員数には、再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員を含みます。

給与費は特別職分が 814,474 千円、一般職分が 32,829,379 千円で総額 33,643,853 千円となり、歳出総額の 13.7%を占め、前年度に比べ 2,437,924 千円・7.8%の増加となっています。

一般職給与費の増加は、主として人事院勧告に基づき会計年度任用職員分を含む期末勤勉手当が増加したためです。

ウ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第16表のとおりです。

第16表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	5年度		6年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	14,306,593	61.9	14,807,424	63.3	500,832	3.5
法令等によるもの	13,743,843	59.5	14,202,578	60.7	458,736	3.3
法令等によらないもの	562,750	2.4	604,846	2.6	42,096	7.5
公営企業会計	8,795,668	38.1	8,590,330	36.7	△205,339	△2.3
法令等によるもの	6,253,399	27.1	5,635,116	24.1	△618,283	△9.9
法令等によらないもの	2,542,269	11.0	2,955,214	12.6	412,945	16.2
合　　計	23,102,261	100.0	23,397,754	100.0	295,493	1.3
法令等によるもの	19,997,242	86.6	19,837,694	84.8	△159,547	△0.8
法令等によらないもの	3,105,019	13.4	3,560,060	15.2	455,041	14.7

（注）公営企業会計への繰出金には、出資金を含みます。

当年度の繰出金は 23,397,754 千円で、前年度に比べ 295,493 千円・1.3%増加しています。主な繰出し先は、特別会計では介護保険事業特別会計 7,226,061 千円、国民健康保険事業特別会計 5,170,042 千円及び後期高齢者医療事業特別会計 2,022,217 千円、公営企業会計では下水道事業会計 8,369,744 千円及び水道事業会計 220,585 千円です。

決算額の増加は、主として水道事業会計で 274,245 千円減少したものの、卸売市場事業特別会計で 207,590 千円、後期高齢者医療事業特別会計で 165,889 千円それぞれ増加したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 19,837,694 千円であり、法令等によらないものは 3,560,060 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 2,955,214 千円です。

エ 翌年度繰越額（資料第２表参照）

当年度の翌年度繰越額は 13,412,358 千円で、前年度（14,017,052 千円）に比べ 604,694 千円・4.3%減少しています。なお、全額が繰越明許費であり、事故繰越しはありません。

翌年度繰越額の減少は、主として土木費で 1,004,328 千円増加したものの、教育費で 1,280,039 千円、総務費で 344,285 千円それぞれ減少したためです。

予算現額に対する割合は 4.8%で前年度（5.4%）に比べ 0.6 ポイント低下しています。これらは、主として国の補正予算に対応する繰越事業が減少したためです。

繰越明許費の内訳の主なものは、手柄山平和公園整備事業費 3,875,240 千円、都市交通システム整備事業費 1,951,960 千円、プレミアム付き商品券事業費 975,000 千円、小学校校舎整備事業費 676,163 千円及び中学校屋内運動場整備事業費 514,071 千円です。

オ 不用額（資料第２表参照）

当年度の不用額は 19,684,064 千円で、前年度（17,889,851 千円）に比べ 1,794,213 千円・10.0%増加しています。

不用額が生じた主な款は、民生費 4,978,804 千円、土木費 3,597,020 千円、総務費 2,997,097 千円及び教育費 2,558,463 千円です。

予算現額に対する割合は 7.1%で、前年度（6.9%）に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

不用額の多くは、給付金や補助金の支給が想定を下回ったこと、関係者との調整等に時間を要したことなどによるものです。

カ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないものとに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第１７表のとおりです。

第 17 表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円、%)

区 分	5年度末			6年度末		
	6年度以降の 支出予定額	対前年度 増減額	増減率	7年度以降の 支出予定額	対前年度 増減額	増減率
物件の購入及び 工事請負等に関するもの	39,703,319	490,697	1.3	40,900,400	1,197,081	3.0
運営事業費 その他	29,240,597	8,993,196	44.4	26,692,154	△2,548,443	△8.7
合 計	68,943,916	9,483,893	16.0	67,592,554	△1,351,362	△2.0

(単位 千円)

区 分	7年度以降の 支出予定額	経費支出が予定されているものの内容
物件の購入 及び工事請 負等に関するもの	24,366,976	手柄山スポーツ施設整備事業
	3,713,270	高等学校用地取得事業
	3,412,245	手柄山JR新駅周辺整備事業
	9,407,909	その他（小学校校舎整備事業、小学校屋内運動場整備事業、都市排水対策事業、JR英賀保駅周辺整備事業等）
運営事業費 その他	7,972,694	家庭ごみ収集運搬業務経費（可燃ごみステーション収集分）：令和10年度まで
	7,657,479	手柄山スポーツ施設運営事業：令和22年度まで
	5,058,379	新美化センター（エコパークあぼし）運営事業：令和11年度まで
	2,469,753	情報通信施設整備事業（消防指令システム）：令和7年度まで
	3,533,849	その他（学校給食センター運営事業（南部）、学校給食センター運営事業（北部）等）
合 計	67,592,554	

債務負担行為による令和7年度以降の支出予定額は 67,592,554 千円で、前年度に比べ 1,351,362 千円・2.0%減少しています。

これは、主として高等学校用地取得事業で 3,713,270 千円（皆増）増加したものの、家庭ごみ収集運搬業務経費（可燃ごみステーション収集分）で 1,993,174 千円、市川

住宅第3期建替整備事業で1,910,719千円、新美化センター（エコパークあぼし）運営事業で1,214,946千円それぞれ減少したためです。

また、当年度の経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為は、地方債共同発行連帯債務等（計6件）です。

3 特別会計

最近5か年の特別会計全体の決算状況は、第18表のとおりです。

第18表 特別会計全体の決算状況の推移

(単位 千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特 別 会 計 数	7会計	7会計	7会計	7会計	7会計
歳 入 総 額	108,172,546	114,418,578	120,818,397	111,950,080	112,853,949
歳 出 総 額	105,454,399	111,084,909	117,495,543	108,549,585	110,927,795
実 質 収 支	2,676,275	3,333,252	3,317,854	3,400,491	1,926,123
一 般 会 計 繰 入 額	13,595,948	13,787,764	15,829,541	14,306,593	14,807,424
収 入 未 済 額	2,411,999	2,856,989	1,284,062	1,267,929	1,337,359
市 債 残 高	3,890,694	5,974,769	12,126,778	11,864,036	11,276,669
債 権 額	459,132	428,089	391,931	346,717	318,617
基 金 残 高	16,227,633	16,128,114	16,287,319	17,903,442	17,441,890

当年度の特別会計の決算総額は、実質収支に関する調書によると、歳入 112,853,949 千円、歳出 110,927,795 千円で、歳入歳出の差引額は 1,926,154 千円となりました。前年度に比べ歳入は 903,869 千円・0.8%、歳出は 2,378,210 千円・2.2%それぞれ増加しています。歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,926,123 千円の黒字となり、単年度収支については 1,474,368 千円の赤字となりました。

執行率は、予算現額 115,138,571 千円に対し、歳入で 98.0%（前年度 99.4%）、歳出は 96.3%（前年度 96.4%）となっています。

全会計の不用額は 2,772,148 千円で、予算現額に対して 2.4%を占め、前年度(3.5%)に比べ 1.1 ポイント低下しています。

各特別会計の決算状況は、第19表のとおりです。

第 19 表 各特別会計の決算状況

(単位 千円)

会 計	実 質 収 支	一 般 会 計 繰 入 額	そ の 他 繰 入 額	収 入 未 済 額	市 債 残 高	債 権 額	基 金 残 高
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	859,029	388,398	207,891	1,049	11,044,372	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	22,596	706	—	10,075	232,297	317,967	—
国民健康 保険事業 特別会計	事 業 勘 定	650,323	5,170,042	705,032	1,148,306	—	3,081,332
	直 営 診 療 施 設 勘 定	29,565	—	533	—	—	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	64,726	7,226,061	210,000	130,273	—	—	5,178,627
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	299,884	2,022,217	—	47,655	—	—	—
奨 学 学 術 振 興 事 業 特 別 会 計	—	—	960	—	—	650	1,137,883
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計	—	—	473,991	—	—	—	8,044,047
合 計	1,926,123	14,807,424	1,598,406	1,337,359	11,276,669	318,617	17,441,890

(注) 収入未済額には、未収入特定財源を含みます。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計など5会計で14,807,424千円であり、前年度に比べ500,832千円・3.5%増加しています。また、構成比率は、歳入総額の13.1%で前年度(12.8%)に比べ0.3ポイント上昇しています。

収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など5会計で1,337,359千円となり、前年度に比べ69,430千円・5.5%増加しています。

市債残高は、卸売市場事業特別会計など2会計で11,276,669千円となっています。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など2会計で318,617千円となっています。

基金残高は、特別会計等財政健全化調整基金など4会計に属する基金で17,441,890千円となっています。

以下、各会計の財政状況について述べます。

(1) 卸売市場事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 卸売市場事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	277,039	269,462	△7,577	△2.7
県 補 助 金	—	—	—	—
財 産 収 入	—	—	—	—
一 般 会 計 繰 入 金	180,808	388,398	207,590	114.8
財政健全化調整特別会計繰入金	197,702	207,891	10,189	5.2
繰 越 金	466,202	1,013,510	547,307	117.4
諸 収 入	668,531	117,565	△550,966	△82.4
市 債	—	96,800	96,800	皆増
歳 入 合 計 A	1,790,282	2,093,626	303,344	16.9
市 場 管 理 費	527,689	497,127	△30,562	△5.8
施 設 整 備 費	19,993	103,197	83,204	416.2
公 債 費	229,090	634,242	405,152	176.9
歳 出 合 計 B	776,772	1,234,566	457,794	58.9
形 式 収 支 （ A － B ） C	1,013,510	859,060	△154,450	△15.2
翌 年 度 繰 越 財 源 D	4	31	27	661.5
実 質 収 支 （ C － D ） E	1,013,506	859,029	△154,477	△15.2

当年度の決算額は、歳入 2,093,626 千円、歳出 1,234,566 千円であり、差引き 859,060 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 3,001,766 千円に対し、歳入で 69.7%、歳出で 41.1%となっています。

また、実質収支の額は、翌年度繰越財源 31 千円を差引いた 859,029 千円の黒字となっています。

使用料は 269,462 千円で、主として売場等使用料の減少により、前年度に比べ 7,577 千円・2.7%減少しています。

財産収入は、場外施設用地（賑わい拠点施設部分）が売却に至らなかったため、0 円となっています。

一般会計繰入金は 388,398 千円で、その内訳は、法令等によるものが行政指導監督費繰入金 71,277 千円及び市債償還金繰入金 317,121 千円で、前年度に比べ 207,590

千円・114.8%増加しています。また、財政健全化調整特別会計繰入金は 207,891 千円で、その内訳は、新市場用地の購入及び土壌汚染関連費等に係る市債償還金繰入金 70,492 千円及び旧市場用地借上料等に係る旧市場事業費繰入金 137,399 千円で、前年度に比べ 10,189 千円・5.2%増加しています。

諸収入は 117,565 千円で、その内訳の主なものは、電気・水道料等償還金 117,549 千円で、前年度に比べ 550,966 千円・82.4%減少しています。

市債は 96,800 千円で、前年度に比べ 96,800 千円（皆増）増加しています。

市場管理費は 497,127 千円で、その内訳は、人件費 101,412 千円のほか旧市場用地借地料 136,002 千円等で、前年度に比べ 30,562 千円・5.8%減少しています。

施設整備費は 103,197 千円で、その内訳の主なものは、旧姫路市中央卸売市場解体撤去工事 96,804 千円で、前年度に比べ 83,204 千円・416.2%増加しています。

当年度末の市債現在高は 11,044,372 千円で、前年度（11,556,094 千円）に比べ 511,722 千円・4.4%減少しています。

次に、最近5か年の使用料のうち市場使用料及び売場等使用料の推移の状況は、第21表のとおりです。

第21表 卸売市場使用料の推移

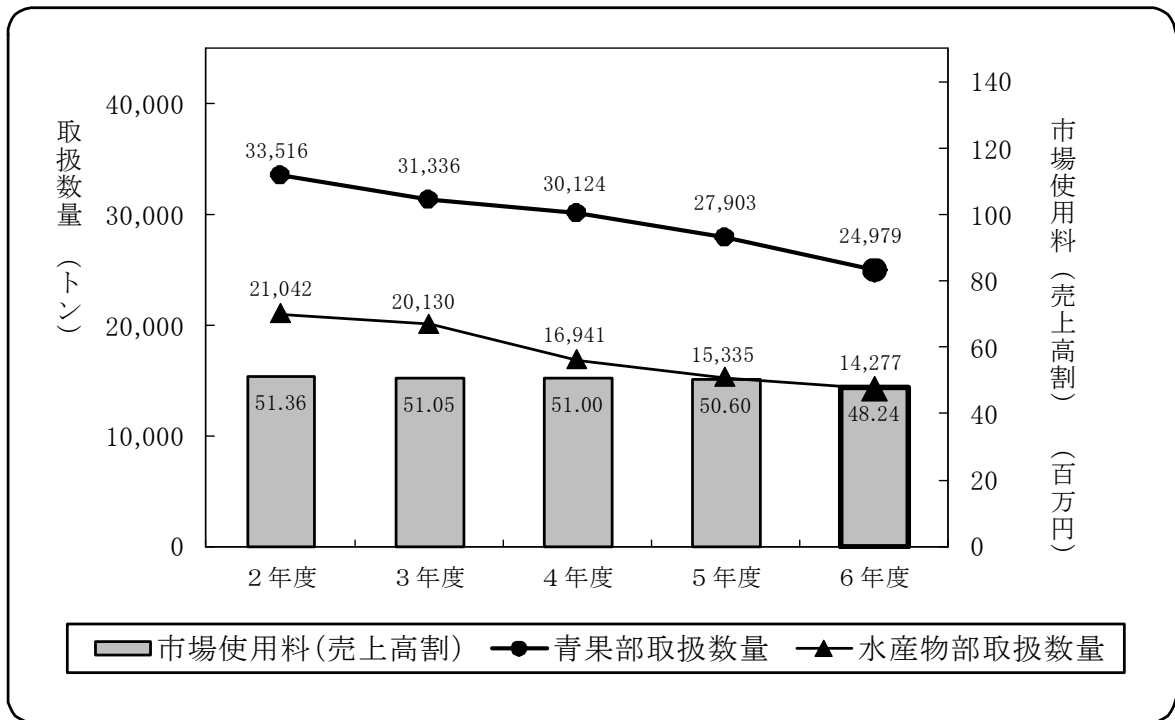
(単位 千円、%)					
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市場使用料（売上高割）	51,358	51,047	50,998	50,596	48,245
〔対前年度増減比〕	〔△6.0〕	〔△0.6〕	〔△0.1〕	〔△0.8〕	〔△4.6〕
取扱数量（t）	54,558	51,466	47,065	43,238	39,256
取扱金額	21,404,423	21,230,064	21,199,648	20,955,294	20,046,160
売場等使用料（面積割等）	282,819	263,075	264,163	226,164	220,935
〔対前年度増減比〕	〔△2.1〕	〔△7.0〕	〔0.4〕	〔△14.4〕	〔△2.3〕
合 計	334,177	314,122	315,162	276,760	269,180
〔対前年度増減比〕	〔△2.7〕	〔△6.0〕	〔0.3〕	〔△12.2〕	〔△2.7〕

市場使用料（売上高割）に係る取扱数量は 39,256 トン、取扱金額は 20,046,160 千円で、前年度に比べ、取扱数量では 3,982 トン・9.2%減少し、取扱金額も 909,134 千円・4.3%減少しています。取扱金額の減少は、水産物部における資源の減少及び主要品目価格の下落などが主な原因と考えられます。なお、売場等使用料の収入未済額は 876 千円となっています。

最近5か年の青果部・水産物部の取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移は、第8

図のとおりです。

第8図 青果部・水産物部取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移



場内事業者の高齢化や廃業、消費者ニーズや流通形態の多様化などにより、本市場の取扱数量は、青果部及び水産物部ともに年々減少しており、本市場の主要財源である使用料収入もこれに伴い減少しています。

このような状況に加え、一般会計や財政健全化調整特別会計からの繰入金も増加傾向にあり、卸売市場事業特別会計の財政状況は非常に厳しいものとなっています。

播磨地域の生鮮食料品流通拠点として、産地や実需者（小売店、販売店、業務筋等）との連携を強化し、開設者と場内事業者が一体となって、令和6年度に改定された姫路市中央卸売市場経営戦略に掲げる施策や取組みを実行することで、市場の活性化を図りながら、使用料等の収入を確保しつつ経費削減や新たな財源確保策を検討するなど、財政基盤の強化と安定した健全経営に努めるよう要望します。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照)

本会計の収支状況は、第22表のとおりです。

第22表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	582	706	124	21.5
繰 越 金	142,893	104,143	△38,750	△27.1
貸 付 金 元 利 収 入	52,712	40,975	△11,737	△22.3
歳 入 合 計 A	196,187	145,824	△50,363	△25.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	6,437	11,891	5,454	84.7
公 債 費	58,163	75,645	17,482	30.1
一 般 会 計 繰 出 金	27,444	35,692	8,248	30.1
歳 出 合 計 B	92,044	123,228	31,184	33.9
形 式 ・ 実 質 収 支 (A - B)	104,143	22,596	△81,547	△78.3

当年度の決算額は、歳入 145,824 千円、歳出 123,228 千円であり、差引き 22,596 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 142,619 千円に対し、歳入で 102.2%、歳出で 86.4%となっています。

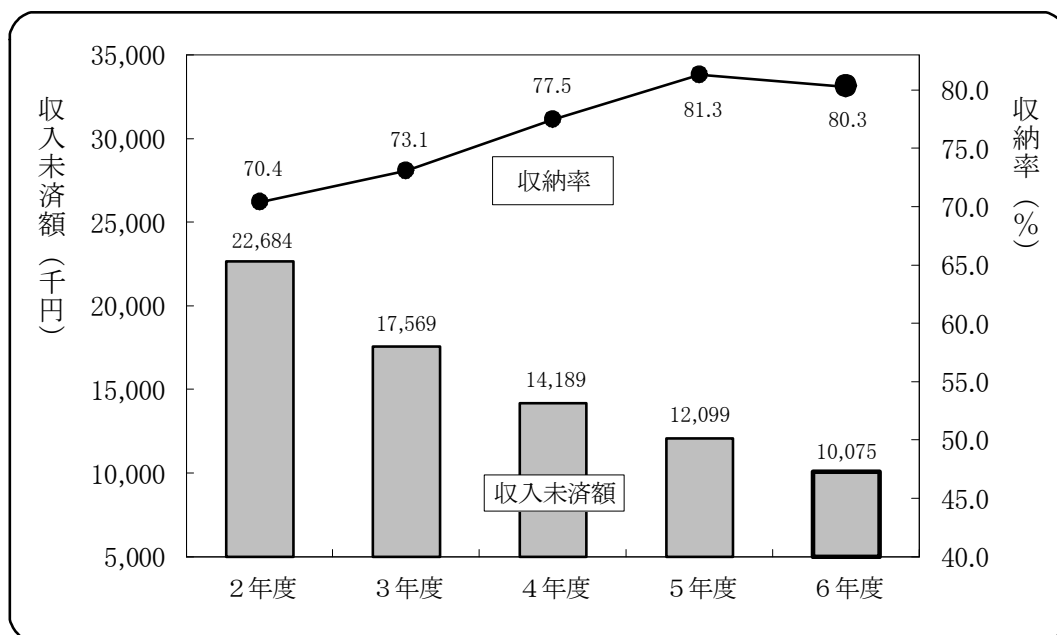
一般会計繰入金は 706 千円で、法令等に基づく事務費繰入金です。

当年度の母子父子寡婦福祉資金の貸付状況は、修学資金等 16 件・11,185 千円となっています。

貸付金の償還状況は、調定額 51,050 千円に対し償還額は 40,975 千円で、償還率（収納率）は 80.3%となっており、当年度末の収入未済額は 10,075 千円となっています。そのうち、現年度分の収入未済額は 657 千円で、前年度（694 千円）に比べ 37 千円・5.3%減少し、過年度分の収入未済額は 9,418 千円で、前年度（11,404 千円）に比べ 1,986 千円・17.4%減少しています。また、不納欠損額は、前年度と同じく 0 円となっています。

最近5か年の償還金の収入未済額と収納率の推移は、第9図のとおりです。

第9図 償還金の収入未済額及び収納率の推移



当年度末の債権額は 317,966 千円で、前年度末 (345,701 千円) に比べ 27,734 千円・8.0%減少しています。

当年度末の市債現在高は 232,297 千円で、当年度中に市債の償還を行ったため前年度末 (307,942 千円) に比べ 75,645 千円・24.6%減少しています。

また、市債の償還に伴う母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく一般会計繰出金は 35,692 千円で、前年度 (27,444 千円) に比べ、8,248 千円・30.1%増加しています。

本会計は、新たな貸付者に対する口座振替償還の強化を図るとともに、令和3年10月からコンビニ収納を開始したことにより償還率（収納率）が安定しています。また、法務専門員と連携した催告等の実施により、収入未済額は年々減少傾向にあります。

今後も公平性の観点から、償還率（収納率）の向上及び収入未済額の減少に努めるよう要望します。

(3) - 1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第23表のとおりです。

第23表 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）収支

（単位 千円、％）

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,677,915	8,556,456	△121,459	△1.4
一 般 国 民 健 康 保 険 料	8,677,912	8,556,456	△121,456	△1.4
退 職 者 国 民 健 康 保 険 料	3	—	△3	皆減
国 庫 支 出 金	236	67,803	67,567	皆増
国 民 健 康 保 険 制 度 関 係 業 務 事 業 費 補 助 金	236	67,803	67,567	皆増
県 支 出 金	37,060,665	35,873,119	△1,187,546	△3.2
保 険 給 付 費 等 普 通 交 付 金	36,043,418	34,945,768	△1,097,650	△3.0
特 定 健 診 等 負 担 金	97,872	97,830	△42	△0.0
保 険 給 付 費 等 特 別 交 付 金	919,375	829,521	△89,854	△9.8
繰 入 金	5,756,653	5,875,074	118,421	2.1
一 般 会 計 繰 入 金	5,156,653	5,170,042	13,389	0.3
基 金 繰 入 金	600,000	705,032	105,032	17.5
繰 越 金	1,464,367	1,244,022	△220,345	△15.0
諸 収 入	103,039	123,244	20,205	19.6
歳 入 合 計 A	53,062,875	51,739,718	△1,323,157	△2.5
総 務 費	1,058,709	1,420,723	362,014	34.2
保 険 給 付 費	35,865,039	34,796,397	△1,068,642	△3.0
一 般 療 養 諸 費	35,577,818	34,529,345	△1,048,473	△2.9
審 査 支 払 手 数 料	99,505	95,995	△3,510	△3.5
任 意 給 付 費	187,716	171,057	△16,659	△8.9
国民健康保険事業費納付金	14,310,320	14,303,570	△6,750	△0.0
保 健 事 業 費	256,324	253,023	△3,301	△1.3
諸 支 出 金	328,461	315,682	△12,779	△3.9
歳 出 合 計 B	51,818,853	51,089,395	△729,458	△1.4
形 式 ・ 実 質 収 支 （ A － B ）	1,244,022	650,323	△593,699	△47.7

当年度の決算額は、歳入 51,739,718 千円、歳出 51,089,395 千円であり、差引き 650,323 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 52,411,494 千円に対し、歳入で 98.7%、歳出で 97.5%となっています。

一般会計繰入金は 5,170,042 千円で、その内訳は法令等によるものが保険基盤安定繰入金等で 4,565,196 千円、法令等によらないものが福祉医療費繰入金で 604,846 千円です。なお、保険基盤安定繰入金、保険者支援繰入金、未就学児均等割保険料繰入金及び産

前産後保険料繰入金については特定財源として国庫支出金 510,968 千円、県支出金 1,777,091 千円が一般会計に収入されているほか、国保財政安定化支援事業繰入金については国の地方交付税措置がとられています。また、被保険者の保険料負担を軽減するために国民健康保険財政安定化基金から 705,032 千円の繰入れを行っています。

当年度の平均被保険者数は 92,666 人で、前年度（96,883 人）に比べ 4,217 人・4.4% 減少しています。当年度末における被保険者数の対人口比加入率は 17.5%で、前年度（18.1%）に比べ 0.6 ポイント低下しています。また、65 歳以上被保険者加入率は 41.2%で、前年度（42.5%）に比べ 1.3 ポイント低下しています。

医療費に係る保険給付費は 34,529,345 千円で、前年度（35,577,818 千円）に比べ 1,048,473 千円・2.9%減少しましたが、平均被保険者数が大きく減少したため、自己負担額を含む一人当たりの医療費は 434,557 円で、前年度（428,308 円）に比べ 6,249 円・1.5%増加しています。

次に、国民健康保険料の収入状況は、第 24 表のとおりです。

第 24 表 国民健康保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分		5 年度				6 年度			
		収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般	現 年 分	8,359,062	94.4	699	498,100	8,248,528	93.3	872	596,135
	繰 越 分	318,850	32.0	172,511	505,632	307,928	31.3	186,668	489,563
	小 計	8,677,912	88.1	173,210	1,003,732	8,556,456	87.0	187,540	1,085,698
退 職 者	現 年 分	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰 越 分	3	61.1	2	—	—	—	—	—
	小 計	3	61.1	2	—	—	—	—	—
合 計		8,677,915	88.1	173,212	1,003,732	8,556,456	87.0	187,540	1,085,698

当年度の国民健康保険料収入額は 8,556,456 千円で、前年度に比べ 121,459 千円・1.4%減少しています。

収納率は 87.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しており、収入未済額は 1,085,698 千円となっています。そのうち、一般国民健康保険料の現年分の収入未済額は 596,135 千円で、前年度に比べ 98,035 千円・19.7%増加し、繰越分の収入未済額は 489,563 千円で、前年度に比べ 16,069 千円・3.2%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 187,540 千円で、前年度に比べ 14,328 千円・8.3%増加しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分の執行停止後の時効によ

るものです。

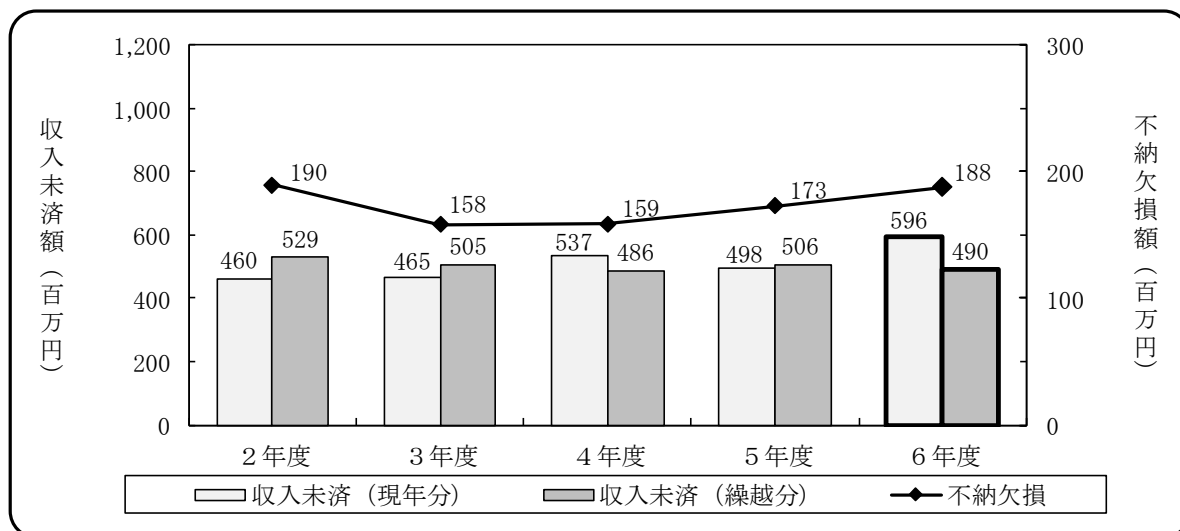
最近5か年の国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第25表のとおりであり、グラフで示すと第10図のとおりです。

第25表 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入未済	現年分	459,758	465,366	536,937	498,100	596,135
	繰越分	528,841	505,010	485,832	505,632	489,563
	合 計	988,600	970,376	1,022,770	1,003,732	1,085,698
不納欠損		189,649	158,152	158,993	173,212	187,540

第10図 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



国民健康保険料の滞納整理対策として「資格適正化・適正賦課対策の推進」、「きめ細やかな納付相談」、「滞納整理事務の強化」等の取組みを進めてきたことで、収入未済額及び不納欠損額は減少傾向にありましたが、再び増加に転じ、当年度の国民健康保険料の収入未済額は前年度に比べ 81,966 千円・8.2%増加しています。

国民健康保険被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者医療への移行等により減少傾向にありますが、高額医薬品の保険適用、医療技術の高度化等により医療費の増加傾向は続いており、今後も財政的には厳しい状況が続くと考えられます。

歳入確保と保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率

の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

また、県内の保険料水準の統一化に伴う保険料率の上昇に備え、国民健康保険財政安定化基金の適切な活用により保険料を抑制することで、被保険者の負担の急激な増加を緩和し、国民健康保険事業の安定かつ健全な運営に努められるよう要望します。

(3) - 2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）（資料第 1 表、第 2 表、第 3 表参照）

本会計の収支状況は、第 2 6 表のとおりです。

第 2 6 表 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）収支

区 分	5 年度	6 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	93,268	93,002	△266	△0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	791	703	△88	△11.1
県 支 出 金	100	30	△70	△70.0
繰 入 金	429	533	104	24.2
繰 越 金	47,552	43,849	△3,703	△7.8
諸 収 入	12,528	10,645	△1,883	△15.0
歳 入 合 計 A	154,668	148,762	△5,906	△3.8
総 務 費	93,105	97,784	4,679	5.0
医 業 費	17,714	21,413	3,699	20.9
歳 出 合 計 B	110,819	119,197	8,378	7.6
形式・実質収支 (A - B)	43,849	29,565	△14,284	△32.6

本会計は、国民健康保険家島診療所の施設勘定であり、当年度の決算額は歳入 148,762 千円、歳出 119,197 千円であり、差引き 29,565 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 155,165 千円に対し、歳入で 95.9%、歳出で 76.8%となっています。

国民健康保険家島診療所の年間延べ患者数は 13,576 人で、前年度（13,508 人）に比べ 68 人・0.5%増加しています。

前年度実質収支を除いた単年度収支では前年度よりも赤字の額が大きくなっています。当診療所を維持し地域住民の医療を守るために、これまで以上に収支の改善に努めるとともに、繰越金を除いた歳入で会計を維持するための方策を検討するよう要望します。

(4) 介護保険事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第27表のとおりです。

第27表 介護保険事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	9,752,764	9,910,433	157,669	1.6
使 用 料	363	358	△ 5	△1.3
保 険 給 付 費 国 庫 負 担 金	8,304,751	8,181,852	△ 122,899	△1.5
国 庫 補 助 金	2,854,108	2,921,787	67,679	2.4
保 険 給 付 費 県 負 担 金	6,012,224	6,282,148	269,924	4.5
県 補 助 金	290,981	294,100	3,119	1.1
支 払 基 金 交 付 金	12,253,523	12,662,019	408,496	3.3
一 般 会 計 繰 入 金	7,112,222	7,226,061	113,839	1.6
基 金 繰 入 金	—	210,000	210,000	皆増
繰 越 金	952,972	735,888	△ 217,084	△22.8
諸 収 入	49,132	45,556	△ 3,576	△7.3
歳 入 合 計 A	47,583,040	48,470,202	887,162	1.9
一 般 管 理 費	452,621	289,400	△ 163,221	△36.1
賦 課 徴 収 費	49,122	51,226	2,104	4.3
介 護 認 定 審 査 会 費	41,576	43,810	2,234	5.4
認 定 諸 費	309,003	351,934	42,931	13.9
趣 旨 普 及 費	926	918	△ 8	△0.9
保 険 給 付 費	42,934,885	44,715,564	1,780,679	4.1
地 域 支 援 事 業 費	2,213,610	2,263,966	50,356	2.3
保 健 福 祉 事 業 費	—	13,494	13,494	皆増
諸 支 出 金	845,409	675,164	△ 170,245	△20.1
歳 出 合 計 B	46,847,152	48,405,476	1,558,324	3.3
形 式 ・ 実 質 収 支 (A - B)	735,888	64,726	△671,162	△91.2

当年度の決算額は、歳入 48,470,202 千円、歳出 48,405,476 千円であり、差引き 64,726 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 49,066,811 千円に対し、歳入で 98.8%、歳出で 98.7%となっています。

第1号被保険者保険料は 9,910,433 千円で、前年度に比べ 157,669 千円・1.6%増加しています。なお、当年度末の第1号被保険者数 143,890 人は、前年度末（144,131 人）に比べ 241 人減少しています。

一般会計繰入金 7,226,061 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは、介護諸費繰入金 5,582,759 千円です。

基金繰入金は 210,000 千円で、介護保険料の基準額を据え置くため、介護保険給付費準備基金から繰入れたもので、前年度に比べ 210,000 千円（皆増）増加しています。

一般管理費は 289,400 千円で、主として介護保険給付費準備基金積立金の減少により、前年度に比べ 163,221 千円・36.1%減少しています。

保険給付費は 44,715,564 千円で、前年度に比べ 1,780,679 千円・4.1%増加しています。

地域支援事業費は 2,263,966 千円で、前年度に比べ 50,356 千円・2.3%増加しています。

当年度末の要支援・要介護認定者数は 34,282 人で、前年度末（33,656 人）に比べ 626 人・1.9%増加しています。

次に、第1号被保険者保険料の収入状況を見ると、第28表のとおりです。

第28表 第1号被保険者保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	5 年度				6 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	9,721,893	99.3	—	65,847	9,879,806	99.3	42	66,455
繰 越 分	30,871	22.5	42,722	63,465	30,627	23.8	39,931	58,315
合 計	9,752,764	98.3	42,722	129,312	9,910,433	98.4	39,973	124,770

当年度の第1号被保険者保険料の収納率は 98.4%で、収入未済額は 124,770 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 66,455 千円で、前年度に比べ 608 千円・0.9%増加し、繰越分の収入未済額は 58,315 千円で、前年度に比べ 5,150 千円・8.1%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は 39,973 千円で、前年度に比べ 2,749 千円・6.4%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分の執行停止後の時効によるものです。

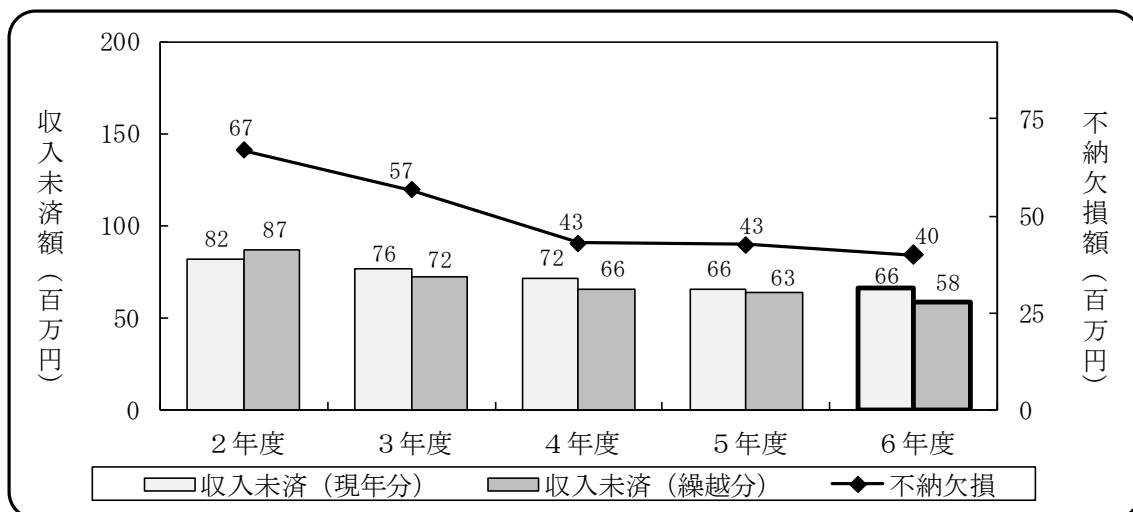
最近5か年の第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第29表のとおりであり、グラフで示すと第11図のとおりです。

第29表 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入未済	現年分	82,239	76,315	71,729	65,847	66,455
	繰越分	86,941	72,257	65,645	63,465	58,315
	合 計	169,180	148,571	137,374	129,312	124,770
不納欠損		66,908	56,798	43,118	42,722	39,973

第11図 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



介護保険料の収納は主として年金からの特別徴収によるもので、特別徴収対象者の増加に伴い、年々収納率は向上しています。また、普通徴収についても、滞納処分の実施等により収納率は向上しており、不納欠損額は減少傾向にあります。

保険給付費は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴う保険給付費、地域支援事業費等の増加は避けられません。

歳入確保と保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

将来にわたり本事業を安定的に運営するために、適切な運営管理に努めるよう要望します。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第30表のとおりです。

第30表 後期高齢者医療事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	6,416,828	7,226,774	809,946	12.6
一般会計繰入金	1,856,328	2,022,217	165,889	8.9
繰越金	248,868	259,083	10,215	4.1
諸収入	191,178	216,143	24,965	13.1
歳入合計 A	8,713,202	9,724,217	1,011,015	11.6
一般管理費	111,259	127,678	16,419	14.8
徴収費	34,502	39,087	4,585	13.3
広域連合納付金	8,098,802	9,038,263	939,461	11.6
保健事業費	201,477	210,538	9,061	4.5
諸支出金	8,079	8,767	688	8.5
歳出合計 B	8,454,119	9,424,333	970,214	11.5
形式・実質収支（A－B）	259,083	299,884	40,801	15.7

当年度の決算額は、歳入 9,724,217 千円、歳出 9,424,333 千円であり、差引き 299,884 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 9,551,952 千円に対し、歳入で 101.8%、歳出で 98.7%となっています。

一般会計繰入金 2,022,217 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは保険基盤安定繰入金で 1,665,335 千円です。なお、保険基盤安定繰入金については、特定財源として県支出金 1,249,002 千円を一般会計に収入しています。

一般管理費は 127,678 千円で、主に管理事務費の増加により前年度に比べ 16,419 千円・14.8%増加しています。また、広域連合納付金は 9,038,263 千円で、前年度に比べ 939,461 千円・11.6%増加しています。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、第31表のとおりです。

第31表 後期高齢者医療保険料収入の内訳

（単位 千円、％）

区 分	5 年度				6 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	6,400,839	99.6	—	23,147	7,208,843	99.6	—	32,351
繰 越 分	15,989	41.8	6,420	15,851	17,931	46.2	6,213	14,662
合 計	6,416,828	99.3	6,420	38,998	7,226,774	99.3	6,213	47,013

当年度の平均被保険者数は 81,124 人で、前年度（78,381 人）に比べ 2,743 人・3.5% 増加しています。

当年度の後期高齢者医療保険料収入額は 7,226,774 千円で、前年度に比べ 809,946 千円・12.6%増加しています。

収納率は 99.3%で、前年度と同率です。収入未済額は 47,013 千円となっており、そのうち、現年分の収入未済額は 32,351 千円で、前年度に比べ 9,204 千円・39.8%増加し、繰越分の収入未済額は 14,662 千円で、前年度に比べ 1,189 千円・7.5%減少しています。

また、不納欠損額は 6,213 千円で、前年度に比べ 207 千円・3.2%減少しています。

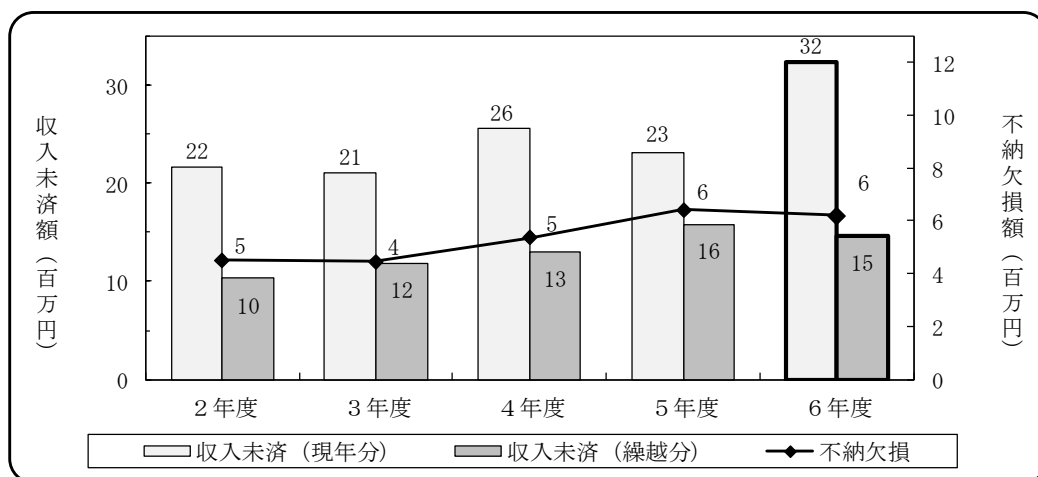
最近5か年の後期高齢者医療保険料収入未済額及び不納欠損額の推移は、第32表のとおりであり、グラフで示すと第12図のとおりです。

第32表 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入未済	現年分	21,648	21,020	25,590	23,147	32,351
	繰越分	10,312	11,881	13,051	15,851	14,662
	合 計	31,960	32,901	38,641	38,998	47,013
不納欠損		4,515	4,455	5,349	6,420	6,213

第12図 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



収入未済額は令和3年度以降、増加傾向にあります。増加の主たる要因は被保険者数の増加と保険料率の改定によるものと考えられます。

令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者となり被保険者が急増していますが、保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

(6) 奨学学術振興事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表参照）

本会計の収支状況は、第33表のとおりです。

第33表 奨学学術振興事業特別会計収支

区 分	5 年度	6 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
利 子 及 び 配 当 金	11,840	19,200	7,360	62.2
奨学学術振興費寄附金	13,888	6,434	△7,454	△ 53.7
繰 入 金	0	960	960	皆増
基 金 利 子 収 入	15,047	22,403	7,356	48.9
貸 付 金 元 利 収 入	467	366	△ 101	△ 21.4
歳 入 合 計 A	41,242	49,363	8,121	19.7
事 務 費	187	208	21	11.6
奨 学 費	19,451	15,884	△3,567	△18.3
奨 学 金	4,440	5,660	1,220	27.5
基 金 積 立 金	15,011	10,224	△ 4,787	△ 31.9
特 別 奨 学 費	2,874	3,902	1,028	35.8
播 戸 奨 学 金	2,020	1,680	△ 340	△ 16.8
基 金 積 立 金	854	2,222	1,368	160.1
海 外 留 学 生 奨 学 費	2,840	4,178	1,338	47.1
奨 学 金 等	1,440	1,800	360	25.0
基 金 積 立 金	1,400	2,378	978	69.9
学 術 振 興 費	15,890	25,191	9,301	58.5
学 術 振 興 助 成 事 業 費	12,253	16,494	4,241	34.6
基 金 積 立 金	3,637	8,697	5,060	139.1
歳 出 合 計 B	41,242	49,363	8,121	19.7
形式・実質収支（A－B）	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 49,363 千円で、執行率は予算現額 53,011 千円に対し 93.1%となっています。

当年度の奨学事業における給付額は、奨学費で 24 件・5,660 千円、特別奨学費で 7 件・1,680 千円、海外留学生奨学費で 5 件・1,800 千円です。また、学術振興事業における助成額は 26 件・16,494 千円です。

平成23年度まで貸付けを行っていた播戸奨学金の貸付金元金収入は 366 千円で、滞納はありませんでした。貸付金の当年度末現在高は 650 千円で、前年度末（1,016 千円）に比べ 366 千円・36.0%減少しています。また、奨学学術振興基金の当年度末現在高は 1,137,883 千円で、前年度末（1,134,026 千円）に比べ 3,857 千円・0.3%増加しています。

今後の事業運営に当たっては、国の奨学金制度の充実、見直しを踏まえ、基金を活用した本市独自の制度として有効かつ効果的に奨学・学術振興事業を運営されるよう要望します。

(7) 財政健全化調整特別会計（資料第 1 表、第 2 表、第 3 表、第 5 表参照）

本会計の収支状況は、第 3 4 表のとおりです。

第 3 4 表 財政健全化調整特別会計収支

区 分	5 年度	6 年度	(単位 千円、%)	
			前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
繰 入 金	404,902	473,991	69,088	17.1
基 金 利 子 収 入	3,677	8,179	4,503	122.5
貸 付 金 元 利 収 入	5	67	62	1,146.7
歳 入 合 計 A	408,584	482,237	73,653	18.0
卸 売 市 場 事 業 費	197,702	207,891	10,188	5.2
水 道 事 業 費	207,200	266,100	58,900	28.4
基 金 積 立 金	3,682	8,246	4,565	124.0
歳 出 合 計 B	408,584	482,237	73,653	18.0
形 式・実 質 収 支 (A－B)	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 482,237 千円であり、執行率は予算現額 755,753 千円に対し 63.8%となっています。

繰入金は 473,991 千円で、その内訳は、特別会計等財政健全化調整基金繰入金（卸売市場事業費及び水道事業費充当分）です。

卸売市場事業費は 207,891 千円で、新市場の土壌汚染対策及び用地取得に係る市債償還や、旧市場の解体に係る市債償還及び用地借上料等の経費のため、卸売市場事業特別会計へ繰り出したものです。

水道事業費は 266,100 千円で、当年度の水道管路耐震化整備促進のため水道事業会計出資金として、同会計へ繰り出したものです。

基金積立金は 8,246 千円で、特別会計等財政健全化調整基金に追加積立てをしています。

同基金の当年度末現在高は、前年度末（8,450,892 千円）に比べ 406,845 千円・4.8%減少し 8,044,047 千円（うち、現金 7,776,512 千円、貸付金 267,535 千円）となっています。なお、会計の出納整理期間中に基金から 266,100 千円を取り崩しています。

また、同基金は、金融機関等への預金運用、特別会計の貸付け等により運用されています。

この会計は、特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損（赤字）の計画的な解消のために設置された特別会計等財政健全化調整基金を主な財源とする会計であることから、目的に沿った効果的な運営に努めてください。

4 財産

財産の状況は、第35表のとおりです。

第35表 財産の状況

区 分	単位	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
公 有 財 産				
土 地	m ²	16,955,312	456,138	17,411,450
建 物	m ²	2,029,406	1,015	2,030,420
立 木	m ³	172,969	1,207	174,175
動 産 (船 舶)	隻(t)	2(135)	△1(△37)	1(98)
〃 (浮 棧 橋)	個	8	0	8
物 権	m ²	8,537	0	8,537
無 体 財 産 権	件	22	1	23
有 価 証 券	千円	380,432	0	380,432
出資による権利 (出資金・出えん金)	千円	6,206,594	△ 100,400	6,106,194
〃 (土 地)	m ²	167,304	0	167,304
物 品	点	3,834	101	3,935
債 権	千円	1,719,770	△30,897	1,688,873
播但線電化高速化事業資金貸付金	千円	541,441	0	541,441
奨 学 貸 付 貸 付 金	千円	32,130	△ 19,080	13,050
借 上 公 舎 敷 金	千円	754	349	1,103
臨 床 研 修 医 奨 励 金 貸 付 金	千円	208,850	33,210	242,060
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	千円	279,312	△ 20,688	258,624
生 活 保 護 費 過 年 度 返 還 金	千円	310,566	3,412	313,978
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	千円	345,701	△ 27,734	317,967
播 戸 奨 学 金 貸 付 金	千円	1,016	△ 366	650
基 金	千円	67,669,455	5,853,305	73,522,760
靈 苑 基 金	千円	497,443	474,325	971,768
保 健 医 療 推 進 基 金	千円	49,466	△ 9,138	40,328
愛 の 基 金	千円	1,536,352	297,238	1,833,590
財 政 調 整 基 金	千円	14,554,196	43,653	14,597,849
美 術 品 取 得 基 金	千円	250,000	0	250,000
減 債 基 金	千円	4,479,208	△ 345,246	4,133,962
公 共 施 設 整 備 基 金	千円	0	2,001,513	2,001,513
国 際 交 流 基 金	千円	372,413	0	372,413
文 化 振 興 基 金	千円	1,106,572	2,500	1,109,072
地 域 社 会 活 性 化 基 金	千円	807,154	△ 74,228	732,926
緑 化 基 金	千円	1,136,866	183	1,137,050
美 化 啓 発 基 金	千円	329,254	△ 1,839	327,415
2 1 世 紀 都 市 創 造 基 金	千円	15,976,834	△ 231,042	15,745,792
地 域 振 興 基 金	千円	3,334,844	△ 344,350	2,990,494
土 地 開 発 基 金	千円	5,000,000	0	5,000,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	千円	5,176,562	2,065	5,178,627
奨 学 学 術 振 興 基 金	千円	1,134,026	3,857	1,137,883
特別会計等財政健全化調整基金	千円	8,450,892	△ 406,844	8,044,048
国民健康保険財政安定化基金	千円	3,141,962	△ 60,630	3,081,332
森 林 環 境 整 備 基 金	千円	22,246	5,256	27,502
学 校 給 食 費 調 整 基 金	千円	313,165	△ 27,069	286,096
播磨臨海地域道路等整備基金	千円	0	4,523,101	4,523,101

- (注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものです。
2 令和6年度末現在高は、令和7年3月31日現在のものです。
3 有価証券は、券面額です。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 17,411,450 m²で、前年度末に比べ 456,138 m²・2.7%増加しています。これは、主として旧街路事業用地代替地処分予定地（168 m²）及び所管替後管財課処分地（160 m²）の売却のほか地積更正により減少したものの、名古屋山霊苑（263,817 m²）や西部墓園造成地（111,812 m²）の都市開発整備事業会計廃止に伴う移管により増加したためです。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 2,030,420 m²で、前年度末に比べ 1,015 m²・0.05%増加しています。これは、主として庄田住宅（2,832 m²）や峰相小学校（930 m²）の撤去により減少したものの、庄田住宅（3,977 m²）や姫路球場（978 m²）の新築により増加したためです。

ウ 立木

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 174,175 m³で、前年度末に比べ 1,207 m³・0.7%増加しています。これは、当年度の成長量を県の森林簿に基づき推定したものです。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 9 件で、前年度末から 1 件減少しています。これは、船舶（消防艇ひめじ）の更新に伴う処分によるものです。

なお、当年度末現在の動産の内訳は、船舶登記されている船舶 1 隻、浮棧橋 8 個となっています。

オ 物権

物権の当年度末現在高は 8,537 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の物権の内訳は、山林に設定した地上権です。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 23 件で、前年度末から「姫路お城のアンバサダー」の商標権 1 件が増加しています。

なお、当年度末現在の無体財産権の内訳は、著作権 9 件、特許権 1 件及び商標権 13 件となっています。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 380,432 千円で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の有価証券の内訳は、株券が 556,405 株・380,332 千円、出資証券が 1,100 口・100 千円となっています。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は出資金・出えん金が 6,106,194 千円で、前年度末から 100,400 千円減少しています。これは、公益財団法人姫路・西はりま地場産業センターの解散によるものです。出資土地は 167,304 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の出資による権利の内訳は、出資金が 19 団体で 5,484,308 千円、出えん金が 13 団体で 621,886 千円、出資土地は 1 団体で 167,304 m²となっています。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,935 点で、前年度末に比べ 101 点・2.6%増加しています。これは、主として美術工芸品類及び電気機械器具類が増加したためです。

(3) 債権

債権（当年度の歳入に係る債権を除く。）の当年度末現在高は 8 件 1,688,873 千円で、前年度末に比べ 30,897 千円・1.8%減少しています。これは、主として母子父子寡婦福祉資金貸付金で 27,734 千円減少したためです。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は 22 基金 73,522,760 千円で、前年度末に比べ 5,853,305 千円・8.6%増加しています。これは、主として特別会計等財政健全化調整基金で 406,844 千円、減債基金で 345,246 千円、地域振興基金で 344,350 千円それぞれ減少したものの、播磨臨海地域道路等整備基金で 4,523,101 千円（皆増）、公共施設整備基金で 2,001,513 千円（皆増）、霊苑基金で 474,325 千円それぞれ増加したためです。

公有財産のうち未利用土地の利活用については、「未利用財産等引継マニュアル」に基づき、管理コストやリスクを意識した上で、他用途での利活用及び自主財源を確保するための売却や貸付けによる有効活用に努めるとともに、基金については基金の設置目的に応じた積極的な利活用や効率的な運用を図ることを要望します。

5 その他

(1) 資金収支

当年度（出納整理期間を含む。）の一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、第36表のとおりです。

第36表 資金収支の状況

（単位 千円）

年	月	収入累計	支出累計	収 支 差 引 残 高	基 金 繰 替 運 用 額		一 時 借 入 金 等	
					最 高 額	月 末 現 在	最 高 額	月 末 現 在
6	4	12,882,132	7,303,931	5,578,201	—	—	—	—
	5	32,200,253	24,834,387	7,365,866	—	—	—	—
	6	84,966,099	51,850,582	33,115,517	—	—	—	—
	7	102,891,415	77,746,939	25,144,476	—	—	—	—
	8	124,838,867	100,855,791	23,983,076	—	—	—	—
	9	153,853,118	131,621,548	22,231,570	—	—	—	—
	10	183,078,568	162,025,034	21,053,534	—	—	—	—
	11	208,458,950	183,676,165	24,782,785	—	—	—	—
	12	237,322,729	217,975,336	19,347,392	—	—	—	—
7	1	255,728,987	239,317,764	16,411,223	—	—	—	—
	2	268,410,268	262,842,714	5,567,554	7,000,000	7,000,000	—	—
	3	328,934,110	301,883,086	27,051,024	10,000,000	—	—	—
出納整理期間	4	344,963,759	338,492,196	6,471,563	—	—	—	—
	5	367,292,320	356,404,155	10,888,166	—	—	—	—

（注） 1 「収入累計」及び「支出累計」は、それぞれ一般会計又は特別会計に属する歳計現金の収入額及び支出額の累計です。

2 令和7年4月及び5月においては、各会計間の資金運用及び基金の繰替運用のほか、出納整理期間中の令和6年度の資金の運用も行っています。

一般会計及び各特別会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間で資金を運用するとともに、基金からの一時繰替運用による資金繰りがなされています。

基金からの一時繰替運用は、財政調整基金及び特別会計等財政健全化調整基金により行われ 990 千円の利息が基金に支払われています。利息の支払額は、前年度（22 千円）に比べ 968 千円・4,436.3%増加しています。

また、繰替運用も含めた基金全体の利子収入は 121,098 千円となっています。

歳計現金の運用等による受取利子は 7,403 千円となっており、前年度（6,489 千円）に比べ 914 千円・14.1%増加しています。

今後とも、日々の収支予定を的確に把握し、資金収支に支障を来すことのないよう適切な資金繰りを図るとともに、資金の安全かつ効率的な運用、管理に努めるよう要望します。

(2) 出資団体

本市の出資比率が4分の1以上である出資団体の状況は、第37表のとおりです。

第37表 出資団体への出資及び支出の状況

(単位 %、千円)

出 資 団 体 名	6年度末 出資状況		6年度支出額				
	出 資 割 合	出 資 金 額	補 助 金	委 託 料	貸 付 金	そ の 他	合 計
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	100.0	80,000	—	1,333,474	—	—	1,333,474
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100.0	100,000	71,984	—	—	—	71,984
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	100.0	5,000	600	1,315,555	—	110	1,316,265
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	(67.1)	(102,400)	—	3,433	—	12,755	16,188
公益財団法人姫路市救急医療協会	50.2	20,200	—	856,673	—	—	856,673
イーグレひめじ管理株式会社	49.2	30,000	—	27,785	—	21,090	48,875
アイシーエス姫路市ウェルフェア株式会社	48.0	24,000	—	—	—	—	—
姫路ウォーターフロント株式会社	40.0	80,000	—	—	—	—	—
株式会社姫路ポートセンター	25.7	96,000	—	510	—	3,265	3,775
合 計	—	435,200	72,584	3,537,430	0	37,220	3,647,234

(注) 公益財団法人姫路・西はりま地場産業センターの出資状況については、解散時点のものを()書きで示しています。令和6年度末出資金等の合計額には含まれていません。

公益財団法人姫路・西はりま地場産業センターは、地場製品のPRや地場産業人材の育成に取り組むなど地場産業センターとして一定の役割を果たしたと考えられることや、財務状況の悪化を理由に、令和6年12月31日に解散し、清算法人に移行。令和7年3月31日に清算終了し、残余財産は姫路市に帰属しました。その他の団体については、当年度に増資等の新たな出資はありませんでした。

また、公益財団法人姫路市中小企業共済センター及び社会福祉法人姫路市社会福祉事業団に事業補助金として72,584千円、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構等6団体に委託料(指定管理料を含む。)として3,537,430千円をそれぞれ支出しています。

各出資団体は、本市から独立した事業主体として自律的な運営を求められ、経営責任は経営者自らが負うことを原則とする一方、本市と密接な関係を持ち、公共的なサービスを効率的かつ効果的に提供することによって、本市の行政目的の達成に寄与することが期待されるという側面を併せ持っています。また、本市は、出資者として出資団体の経営状況等を把握し、健全な経営が維持されるように指導、監督等の適切な関与を行わなければなりません。8出資団体のうち、姫路ウォーターフロント株式会社については、徐々に累積損失は減少していますが、依然として債務超過の状態が継続しています。債務超過解消に向けた抜本的改革を含む経営健全化のための具体的で実効性のある対応策及び年次計画を策定し、実施するよう要望します。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の二つの基金が該当します。

(1) 土地開発基金

本基金の運用状況は、第38表のとおりです。

第38表 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	6年度中増減高		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 預 金	4,331,084	396,610	226,494	4,501,201
土 地	668,916	226,494	396,610	498,799
合 計	5,000,000	623,104	623,104	5,000,000

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 5,000,000 千円です。

当年度は、下野公園用地（94,041 千円）、亀山線用地（54,324 千円）、広畑幹線用地（38,562 千円）、仁豊野駅周辺用地（22,353 千円）、鹿谷田線用地（16,526 千円）及び城北線用地（688 千円）を本基金が新たに取得しています。一方、本基金が保有している、新手柄駅周辺用地（127,721 千円）、城北線用地（82,042 千円）、四ツ池線用地（70,861 千円）、鹿谷田線用地（55,083 千円）、下野公園用地（32,582 千円）及び広畑幹線用地（28,322 千円）が一般会計により買い戻されています。

この結果、当年度末の本基金の内訳は、現金預金 4,501,201 千円及び土地 498,799 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた利子収入 1,766 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も、本基金の運用に当たっては、先行取得の必要性を十分に検討した上で、本基金の設置目的に沿った適切な運用に努めるよう要望します。

(2) 美術品取得基金

本基金の運用状況は、第 39 表のとおりです。

第 39 表 美術品取得基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前年度末 現 在 高		6 年度中増減高				当年度末 現 在 高		基 金 に よ る 購 入 累 計	
			増 加		減 少					
	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額	点数	金額
動 産	1	56, 474	—	—	1	56, 474	—	—	2, 041	4, 568, 496
日 本 画	—	—	—	—	—	—	—	—	188	893, 248
油 彩	—	—	—	—	—	—	—	—	326	2, 209, 333
水彩・素描	—	—	—	—	—	—	—	—	320	557, 584
版 画	—	—	—	—	—	—	—	—	1, 075	485, 353
彫刻・立体	—	—	—	—	—	—	—	—	33	304, 420
そ の 他	1	56, 474	—	—	1	56, 474	—	—	99	118, 559
現 金 預 金	193, 526		56, 474		—		250, 000		—	
合 計	250, 000		56, 474		56, 474		250, 000		—	

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 250,000 千円です。

当年度の本基金の運用においては、動産（美術品）の購入はなく、前年度に取得した 1 点の動産 56,474 千円について一般会計から買換えを受けています。この結果、当年度末の現在高は、現金預金 250,000 千円となっています。

本基金が設置された昭和 55 年から当年度末までの美術品の購入額は 2,041 点・4,568,496 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた預金利息 96 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も収蔵品が市民の共有財産であることを認識し、本基金をその設置目的に沿って有効に活用するよう要望します。

7 財政状況（普通会計）

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、第40表のとおりです。

第40表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	238,253,754	254,966,827	16,713,073	7.0
歳 出 総 額 B	228,521,943	245,982,223	17,460,280	7.6
歳入歳出差引額 (A－B) C	9,731,811	8,984,604	△747,207	△7.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,374,721	3,186,918	△1,187,803	△27.2
実 質 収 支 (C－D) E	5,357,090	5,797,686	440,596	8.2
単 年 度 収 支 F	△413,162	440,596	853,758	206.6
積 立 金 G	20,994	43,653	22,659	107.9
繰 上 償 還 金 H	1,527,054	828,260	△698,794	△45.8
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F＋G＋H－I)	1,134,886	1,312,509	177,623	15.7

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計、収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で 8,984,604 千円、実質収支で 5,797,686 千円の黒字となり、単年度収支についても 440,596 千円の黒字となっています。

これに積立金と繰上償還金を加えた実質単年度収支は 1,312,509 千円の黒字となり、前年度に比べ 177,623 千円増加しています。

(2) 財政分析（資料第6表参照）

ア 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.852 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇しています。

単年度指数では 0.849 で、前年度に比べ 0.003 ポイント低下しています。これは、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 2,645,779 千円・2.7%増）に比べ、指数算定式の分子となる基準財政収入額の増加（前年度比 1,942,983 千円・2.3%増）が下回ったためです。

【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

令和 5 年度の中核市平均値は、0.764 です。

最近 5 か年の財政力指数の推移は、第 4 1 表のとおりです。

第 4 1 表 財政力指数の推移

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
基 準 財 政 収 入 額 A (千円)		81,630,093	79,009,275	82,295,576	84,632,611	86,575,594
基 準 財 政 需 要 額 B (千円)		91,857,903	93,351,074	96,220,834	99,346,080	101,991,859
財 政 力 指 数	単年度指数 A / B	0.889	0.846	0.855	0.852	0.849
	[対前年度増減]	(0.006)	(△0.043)	(0.009)	(△0.003)	(△0.003)
	3 か 年 度 平 均	0.888	0.873	0.863	0.851	0.852
	中 核 市 平 均	0.801	0.784	0.776	0.764	—

イ 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 105.3%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 2,633,838 千円・2.1%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額の増加（前年度比 5,388,624 千円・4.1%増）が上回ったためです。

【経常一般財源比率】

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近5か年の経常一般財源比率の推移は、第42表のとおりです。

第42表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常一般財源 収入額 A	124,242,422	133,829,697	129,679,402	129,949,966	135,338,590
標準財政規模 B	122,770,647	127,239,020	124,017,973	125,835,112	128,468,950
経常一般財源比率 (A/B×100)	101.2	105.2	104.6	103.3	105.3

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

ウ 経常収支比率

当年度の経常収支比率は88.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額の増加（前年度比5,388,624千円・4.1%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源の増加（前年度比5,159,696千円・4.5%増）が上回ったためです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は、硬直化しつつあるとされています。

令和5年度の中核市平均値は、93.0%です。

最近5か年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第43表のとおりです。

第43表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常経費充当 一般財源	A	108,287,852	111,888,228	113,289,934	114,011,389	119,171,085
経常一般財源 収 入 額	B	124,242,422	133,829,697	129,679,402	129,949,966	135,338,590
経常収支比率 (A/B×100)		87.2	83.6	87.4	87.7	88.1
内 訳	人 件 費	25.3	24.2	24.5	23.9	25.4
	扶 助 費	13.8	13.3	13.4	14.1	14.4
	補 助 費 等	6.9	6.3	7.0	7.5	7.3
	物 件 費	14.0	13.4	14.8	14.7	14.9
	維 持 補 修 費	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8
	公 債 費	15.2	15.1	16.1	15.5	13.9
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	繰 出 金	11.0	10.4	10.6	11.1	11.2
中 核 市 平 均		92.7	88.7	92.0	93.0	—

エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は4.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比2,633,838千円・2.1%増）に比べ、比率算定式の分子となる実質収支額の増加（前年度比440,596千円・8.2%増）が上回ったためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる3%から5%までの範囲内であることは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。

令和5年度の中核市平均値は、4.4%です。

最近5か年の実質収支比率の推移は、第44表のとおりです。

第44表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
実 質 収 支 額 A	4,855,841	5,496,029	5,770,252	5,357,090	5,797,686
標 準 財 政 規 模 B	122,770,647	127,239,020	124,017,973	125,835,112	128,468,950
実 質 収 支 比 率 (A/B×100)	4.0	4.3	4.7	4.3	4.5
中 核 市 平 均	4.2	6.1	5.3	4.4	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

オ 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は 3.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しています。
また、単年度の比率では 3.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 2,633,838 千円・2.1%増）に比べ、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額は減少（前年度比 1,027,123 千円・5.0%減）したものの、元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源等も減少し、分子の増加が上回ったためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議又は届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が 18%以上となった団体は発行に当たって、総務大臣の許可が必要となります。

令和 5 年度の中核市平均値は、5.2%です。

最近 5 か年の実質公債費比率の推移は、第 45 表のとおりです。

第45表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等		15,716,823	16,776,279	16,955,540	15,862,415	14,511,209
地 方 債 の 準 元 利 償 還 金		4,877,948	4,261,280	4,405,010	4,566,210	4,890,293
計		20,594,771	21,037,559	21,360,550	20,428,625	19,401,502
実 比 質 公 債 費 率	単 年 度	2.5	3.2	3.8	3.4	3.7
	3 か 年 度 平 均	2.9	3.0	3.2	3.5	3.7
	中 核 市 平 均	5.4	5.2	5.2	5.2	—

(3) 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第46表のとおりです。

第46表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	5 年度		6 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	125,395,524	54.9	127,831,986	51.9	2,436,462	1.9
人 件 費	34,923,723	15.3	38,209,947	15.5	3,286,224	9.4
扶 助 費	68,148,882	29.8	69,424,339	28.2	1,275,457	1.9
公 債 費	22,322,919	9.8	20,197,700	8.2	△2,125,219	△9.5
繰上償還費	1,527,054	0.7	828,260	0.3	△698,794	△45.8
投 資 的 経 費	27,985,752	12.2	35,690,091	14.5	7,704,339	27.5
補 助 事 業 費	13,170,214	5.7	18,118,994	7.4	4,948,780	37.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	14,815,538	6.5	17,571,097	7.1	2,755,559	18.6
災害復旧事業費	—	—	21,410	0.0	21,410	皆増
そ の 他 の 経 費	75,140,667	32.9	82,460,146	33.6	7,319,479	9.7
物 件 費	32,337,743	14.2	33,542,315	13.6	1,204,572	3.7
維 持 補 修 費	1,452,667	0.6	1,468,678	0.6	16,011	1.1
補 助 費 等	14,623,140	6.4	13,895,147	5.7	△727,993	△5.0
積 立 金	2,737,257	1.2	9,263,282	3.8	6,526,025	238.4
投 資 ・ 出 資 金	3,593,784	1.6	3,251,594	1.3	△342,190	△9.5
貸 付 金	296,825	0.1	227,545	0.1	△69,280	△23.3
繰 出 金	20,099,251	8.8	20,811,585	8.5	712,334	3.5
合 計	228,521,943	100.0	245,982,223	100.0	17,460,280	7.6

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 127,831,986 千円で、前年度に比べ 2,436,462 千円・1.9%増加して

います。また、構成比率は 51.9%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下しています。

投資的経費は 35,690,091 千円で、前年度に比べ 7,704,339 千円・27.5%増加しています。また、構成比率は 14.5%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇しています。

その他の経費は 82,460,146 千円で、前年度に比べ 7,319,479 千円・9.7%増加しています。また、構成比率は 33.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しています。

ア 義務的経費

決算額は 127,831,986 千円で、前年度に比べ 2,436,462 千円・1.9%増加しています。

これは、公債費で 2,125,219 千円・9.5%減少したものの、人件費で 3,286,224 千円・9.4%、扶助費で 1,275,457 千円・1.9%増加したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は 245,324 円で、前年度に比べ 6,088 円・2.5%増加しています。その内訳は、人件費が 73,329 円で前年度に比べ 6,700 円・10.1%増加、扶助費が 133,233 円で前年度に比べ 3,215 円・2.5%増加、公債費が 38,762 円で前年度に比べ 3,827 円・9.0%減少しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第 47 表のとおりです。

第 47 表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)							
区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
市民一人当たりの義務的経費	210,943	240,785	233,350	239,236	245,324	6,088	2.5
人 件 費	65,956	67,694	67,359	66,629	73,329	6,700	10.1
扶 助 費	108,147	131,595	121,932	130,018	133,233	3,215	2.5
公 債 費	36,839	41,495	44,059	42,589	38,762	△3,827	△9.0

以下、各経費の状況について述べます。

【人件費】

決算額は 38,209,947 千円で、前年度に比べ 3,286,224 千円・9.4%増加しています。

これは、主として退職手当で 1,520,676 千円・186.2%増加したためです。

職員数については、前年度に比べ 35 人減少し 3,699 人となっています。

一方、職員一人当たりの給料月額が 334,800 円で、前年度に比べ 9,300 円増加しています。

最近５か年の人件費の推移は、第４８表のとおりです。

第４８表 人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
職 員 数	3,665 人	3,686 人	3,722 人	3,734 人	3,699 人	△35 人	△0.9
職員一人当たり 給料月額	323,000 円	322,200 円	321,500 円	325,500 円	334,800 円	9,300 円	2.9
職 員 給	23,502,797	23,744,853	23,584,939	24,111,444	24,699,680	588,236	2.4
時間外勤務手当	1,233,757	1,300,765	1,273,739	1,251,694	1,253,898	2,204	0.2
退職手当	2,158,586	2,454,706	2,124,406	816,639	2,337,315	1,520,676	186.2
議員報酬手当	559,439	549,858	540,193	534,683	538,510	3,827	0.7
市長等特別職給与	78,612	73,756	92,291	95,479	89,671	△5,808	△6.1
委員等報酬	3,350,897	3,441,930	3,602,767	3,790,422	4,908,609	1,118,187	29.5
そ の 他	5,480,247	5,575,687	5,559,556	5,575,056	5,636,162	61,106	1.1
人 件 費 合 計	35,130,578	35,840,790	35,504,152	34,923,723	38,209,947	3,286,224	9.4

- (注) 1 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度４月１日です。
2 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。
3 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

【扶助費】

決算額は 69,424,339 千円で、前年度に比べ 1,275,457 千円・1.9%増加しています。

これは、主として障害者福祉給付などの社会福祉費で 416,419 千円・2.0%、私立施設教育・保育給付、児童手当などの児童福祉費で 1,492,474 千円・5.5%それぞれ増加したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が 79.5%、単独事業費が 20.5%で、補助事業費は前年度に比べ 2.5 ポイント上昇し、単独事業費は前年度に比べ 2.5 ポイント低下しています。

最近５か年の扶助費の推移は、第４９表のとおりです。

第４９表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	11,526,634	16,091,193	18,064,993	20,407,338	20,823,757	416,419	2.0
老 人 福 祉 費	492,384	477,437	460,734	502,473	419,344	△83,129	△16.5
児 童 福 祉 費	27,174,851	33,654,698	25,751,516	27,352,610	28,845,084	1,492,474	5.5
生 活 保 護 費	14,293,223	14,874,487	15,020,912	15,113,604	14,687,900	△425,704	△2.8
生活扶助人員	8,251 人	8,165 人	8,160 人	8,243 人	8,202 人	△41 人	△0.5
生活扶助世帯数	6,649 世帯	6,641 世帯	6,649 世帯	6,754 世帯	6,795 世帯	41 世帯	0.6
そ の 他	4,116,091	4,575,356	4,970,794	4,772,857	4,648,254	△124,603	△2.6
合 計	57,603,183	69,673,171	64,268,949	68,148,882	69,424,339	1,275,457	1.9
補 助 事 業 費 (割合)	50,193,999 (87.1)	62,979,699 (90.4)	57,437,929 (89.4)	52,444,887 (77.0)	55,210,598 (79.5)	2,765,711 —	5.3 —
単 独 事 業 費 (割合)	7,409,184 (12.9)	6,693,472 (9.6)	6,831,020 (10.6)	15,703,995 (23.0)	14,213,741 (20.5)	△1,490,254 —	△9.5 —

【公債費】

決算額は 20,197,700 千円で、前年度に比べ 2,125,219 千円・9.5%減少しています。

これは、地方債の元金償還額で 2,097,485 千円・9.8%、利子償還額で 27,734 千円・3.4%それぞれ減少したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ 1,426,425 千円・6.9%、繰上償還額が 698,794 千円・45.8%それぞれ減少しています。

最近５か年の地方債元利償還額の推移は、第５０表のとおりです。

第５０表 地方債元利償還額の推移

(単位 千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	18,380,589	20,903,005	22,306,748	21,499,517	19,402,032	△2,097,485	△9.8
利 子 償 還 額	1,241,292	1,066,445	916,173	823,402	795,668	△27,734	△3.4
元 利 償 還 額	19,621,881	21,969,450	23,222,921	22,322,919	20,197,700	△2,125,219	△9.5
定 時 償 還 額	19,620,634	20,951,210	21,573,811	20,795,865	19,369,440	△1,426,425	△6.9
繰 上 償 還 額	1,247	1,018,240	1,649,110	1,527,054	828,260	△698,794	△45.8
任 意 償 還 額	—	1,018,240	1,649,110	1,527,054	828,260	△698,794	△45.8

イ 投資的経費

決算額は 35,690,091 千円で、前年度に比べ 7,704,339 千円・27.5%増加しています。

これは、補助事業費で 4,948,780 千円・37.6%、単独事業費で 2,755,559 千円・18.6%それぞれ増加したためです。

補助事業費の主な財源とその構成比率は、国庫支出金が 10,362,573 千円・57.2%、地方債が 4,900,600 千円・27.0%ですが、これら二つの財源が占める比率（84.2%）は前年度（78.1%）に比べ 6.1 ポイント上昇しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成比率は、一般財源等が 10,157,392 千円で前年度に比べ 972,504 千円増加していますが、構成比率は 57.8%で 4.2 ポイント低下しています。地方債は 5,082,300 千円・28.9%で、前年度に比べ 1,850,800 千円増加し、構成比率は 7.1 ポイント上昇しています。

投資的経費（補助事業費及び単独事業費）の財源内訳は、第 5 1 表及び第 5 2 表のとおりです。

第 5 1 表 補助事業費の財源内訳

（単位 千円、%）

区 分	5 年度		6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	5,747,135	43.6	10,362,573	57.2	4,615,438	80.3
県 支 出 金	1,217,168	9.2	505,758	2.8	△711,410	△58.4
分担金・負担金・寄附金	400	0.0	—	—	△400	皆減
地 方 債	4,536,300	34.4	4,900,600	27.0	364,300	8.0
そ の 他 特 定 財 源	514,600	3.9	275,970	1.5	△238,630	△46.4
一 般 財 源 等	1,154,611	8.8	2,074,093	11.4	919,482	79.6
合 計	13,170,214	100.0	18,118,994	100.0	4,948,780	37.6

第 5 2 表 単独事業費の財源内訳

（単位 千円、%）

区 分	5 年度		6 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
県 支 出 金	23,328	0.2	6,687	0.0	△16,641	△71.3
分担金・負担金・寄附金	26,979	0.2	25,111	0.1	△1,868	△6.9
地 方 債	3,231,500	21.8	5,082,300	28.9	1,850,800	57.3
そ の 他 特 定 財 源	2,348,843	15.9	2,299,607	13.1	△49,236	△2.1
一 般 財 源 等	9,184,888	62.0	10,157,392	57.8	972,504	10.6
合 計	14,815,538	100.0	17,571,097	100.0	2,755,559	18.6

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 68,493 円で、前年度に比べ 15,100 円・28.3%増加しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 50.8%及び 49.2%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 3.7 ポイント上昇し、単独事業費の構成比率は 3.7 ポイント低下しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第 5 3 表のとおりです。

第 5 3 表 市民一人当たりの投資的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
市民一人当たりの投資的経費	98,155	57,093	46,660	53,393	68,493	15,100	28.3
補助事業費 (割合)	38,804 (39.5)	24,987 (43.8)	22,887 (49.1)	25,127 (47.1)	34,772 (50.8)	9,645 —	38.4 —
単独事業費 (割合)	59,352 (60.5)	32,106 (56.2)	23,773 (50.9)	28,266 (52.9)	33,721 (49.2)	5,455 —	19.3 —

ウ その他の経費

決算額は 82,460,146 千円で、前年度に比べ 7,319,479 千円・9.7%増加しています。

これは、主として積立金で 6,526,025 千円・238.4%、物件費で 1,204,572 千円・3.7%増加したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

【物件費】

決算額は 33,542,315 千円で、前年度に比べ 1,204,572 千円・3.7%増加しています。また、歳出全体に占める構成比率は 13.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しています。

これは、主としてシステム標準化、ごみ収集の委託化などに係る委託料が 563,803 千円・2.5%増加したためです。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 81.5%で、前年度と同率です。物件費の内訳は、第 5 4 表のとおりです。

第 5 4 表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	5 年度		6 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
旅 費	271,932	0.8	281,976	0.8	10,044	3.7
交 際 費	1,130	0.0	1,136	0.0	6	0.5
需 用 費	5,595,135	17.3	5,988,125	17.9	392,990	7.0
役 務 費	953,803	2.9	1,060,016	3.2	106,213	11.1
備 品 購 入 費	448,932	1.4	456,912	1.4	7,980	1.8
委 託 料	22,514,288	69.6	23,078,091	68.8	563,803	2.5
そ の 他	2,552,523	7.9	2,676,059	8.0	123,536	4.8
合 計	32,337,743	100.0	33,542,315	100.0	1,204,572	3.7
うち経常的経費	26,357,896	81.5	27,345,394	81.5	987,498	3.7

【補助費等】

決算額は 13,895,147 千円で、前年度に比べ 727,993 千円・5.0%減少しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は 5.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。

これは、主として高齢者バス等優待乗車助成事業で 319,234 千円、プレミアム付き商品券事業で 105,336 千円それぞれ減少したためです。

【積立金】

決算額は 9,263,282 千円で、前年度に比べ 6,526,025 千円・238.4%増加しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は 3.8%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇しています。

これは、主として播磨臨海地域道路等整備基金への積立金で 4,523,101 千円（皆増）、公共施設整備基金への積立金で 1,001,513 千円、霊苑基金への積立金で 504,736 千円それぞれ増加したためです。

【投資・出資金】

決算額は 3,251,594 千円で、前年度に比べ 342,190 千円・9.5%減少しています。また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 1.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ水道事業会計への繰出金が 214,600 千円減少したためです。

【貸付金】

決算額は 227,545 千円で、前年度に比べ 69,280 千円・23.3%減少しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 0.1%で、前年度と同率です。

これは、主として前年度に比べ金融対策事業での貸付金が 79,200 千円減少したためです。

【繰出金】

決算額は 20,811,585 千円で、前年度に比べ 712,334 千円・3.5%増加しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 8.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ後期高齢者医療事業への繰出金が 367,327 千円、卸売市場事業への繰出金が 217,779 千円、介護保険事業への繰出金が 113,839 千円それぞれ増加したためです。

エ 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第 5 5 表のとおりです。

第 5 5 表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	5 年度		6 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経 常 的 な 歳 出	168,447,638	73.7	176,919,132	71.9	8,471,494	5.0
一 般 財 源 等	114,011,389	49.9	119,171,085	48.4	5,159,696	4.5
特 定 財 源	54,436,249	23.8	57,748,047	23.5	3,311,798	6.1
臨 時 的 な 歳 出	60,074,305	26.3	69,063,091	28.1	8,988,786	15.0
一 般 財 源 等	35,075,834	15.4	34,150,431	13.9	△925,403	△2.6
特 定 財 源	24,998,471	10.9	34,912,660	14.2	9,914,189	39.7
合 計	228,521,943	100.0	245,982,223	100.0	17,460,280	7.6
一 般 財 源 等	149,087,223	65.2	153,321,516	62.3	4,234,293	2.8
特 定 財 源	79,434,720	34.8	92,660,707	37.7	13,225,987	16.7

当年度の経常的な歳出は 176,919,132 千円で、前年度に比べ 8,471,494 千円・5.0%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 71.9%で、前年度に比

べ 1.8 ポイント低下しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 119,171,085 千円で、前年度に比べ 5,159,696 千円・4.5%増加しています。また、特定財源の充当額は 57,748,047 千円で、前年度に比べ 3,311,798 千円・6.1%増加しています。

臨時的な歳出は 69,063,091 千円で、前年度に比べ 8,988,786 千円・15.0%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 28.1%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 34,150,431 千円で、前年度に比べ 925,403 千円・2.6%減少しています。また、特定財源の充当額は 34,912,660 千円で、前年度に比べ 9,914,189 千円・39.7%増加しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 153,321,516 千円で、前年度に比べ 4,234,293 千円・2.8%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 62.3%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 92,660,707 千円で、前年度に比べ 13,225,987 千円・16.7%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 37.7%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇しています。

8 むすび

令和6年度の決算について、審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度（令和6年度）の日本経済は、雇用・所得環境が改善し、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いていました。このような中、デフレから脱却する成長型経済実現への取り組みが進められていますが、物価上昇に伴う消費者マインドの冷え込みによる個人消費への影響や米国の通商政策等の影響による景気悪化の懸念、中東地域をめぐる情勢など、景気を下押しするリスクは高まっています。

経済指標を見ると、有効求人倍率は、全国では1.25倍（前年度1.29倍）となり、前年度に比べ低下したものの、姫路市では1.53倍（前年度1.49倍）となり、前年度に比べ上昇しています。また、景況感を示す業況判断指数（DI）は、2024年度第1四半期（4月～6月）から第3四半期（10月～12月）の期間では、全国では3ポイント、姫路市では9ポイントそれぞれ上昇し、緩やかに改善しましたが、第4四半期（1月～3月）では、全国では現状維持、姫路市では3ポイント悪化した状況です。

このような中、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で367,292,320千円、歳出で356,404,158千円となり、前年度に比べ、歳入で17,588,197千円・5.0%、歳出で19,728,198千円・5.9%それぞれ増加しました。

一般会計については、歳入で254,438,371千円、歳出で245,476,363千円となり、前年度に比べ、歳入で16,684,328千円・7.0%、歳出で17,349,988千円・7.6%それぞれ増加しました。

このうち、歳入については、前年度に比べ、自主財源で5.8%、依存財源で8.4%それぞれ増加し、全体では7.0%増加となりました。歳出については、公債費などが減少したものの、土木費などが増加したため、前年度に比べ7.6%増加となりました。

次に、一般会計と特別会計と合わせた決算収支は、実質収支において7,723,809千円の黒字となったものの、単年度収支において1,033,772千円の赤字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ665,660千円減少し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,797,686千円の黒字となり、単年度収支も440,596千円の黒字となりました。

一方、特別会計については、実質収支は1,926,123千円の黒字となったものの、介護保険事業特別会計において介護保険給付費準備基金を活用したことや、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）において繰越金や国民健康保険料が減少した一方で基金積立金などが増加したことから、単年度収支は1,474,368千円の赤字となりました。

◇市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 98.1%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、収入額は 1,561,180 千円増加しました。

これは、主として個人市民税が 1,577,745 千円・5.1%減少したものの、主として法人市民税で 2,329,559 千円・34.2%、固定資産税で 803,376 千円・1.8%それぞれ増加したためです。このうち、法人市民税の増加は、主として企業収益の増加によるもの、固定資産税の増加は、主として償却資産における新規設備投資の増加及び新增築に伴う家屋の価格総額の増加によるものです。

貴重な自主財源である市税収入の確保は重要であることから、今後も口座振替加入勧奨等により納期内自主納付の推進に努めてください。また、滞納発生時における納税指導の早期着手を徹底するとともに、より効率的かつ効果的な滞納整理を行い、更なる収納率向上に向けて取り組まれることを要望します。

◇市 債

一般会計における市債の発行額は 11,274,700 千円で、前年度に比べ 505,500 千円・4.7%増加し、当年度末の市債現在高は 174,372,441 千円で、前年度に比べ 8,127,332 千円・4.5%減少しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 18,599,900 千円で前年度に比べ 646,500 千円・3.6%増加し、市債現在高の合計額は 285,858,139 千円で前年度に比べ 11,822,179 千円・4.0%減少しています。

一般会計において発行した市債の増加した主な要因は、小学校債、高等学校債、児童福祉債、道路橋りょう債及び中学校債の増加によるものです。市債現在高は、臨時財政対策債及びその他の市債（実質的な市債）のいずれの残高も前年度に比べ減少しました。

市債は道路や河川、上下水道等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ですが、今後は人口減少が見込まれることから、将来の財政負担を抑制するためにも中長期的な視点に立った計画的な市債の発行を要望します。

◇収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 10,220,746 千円で、前年度（11,226,713 千円）に比べ 1,005,967 千円・9.0%減少しました。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち国庫支出金の収入未済額で 1,071,633 千円減少したためです。

未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 3,277,551 千円で、前年度に比べ

233,058 千円・6.6%減少しています。そのうち、市税の収入未済額は 1,874,486 千円で、市税調定額の 1.8%を占めており、前年度に比べ 161,020 千円・7.9%減少しています。

特別会計の収入未済額は 1,337,359 千円で、前年度に比べ 69,430 千円・5.5%増加しています。これは、主として国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険料の収入未済額が 81,966 千円増加したためです。

一般会計及び特別会計の収入未済額については、今後も収入未済額を縮減するための取組みを強化し、市民負担の公平性が確保されるよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計との合計額が 489,903 千円で、前年度に比べ 1,806 千円・0.4%減少しました。

これまでの債権確保のための取組みにより、不納欠損額も縮減傾向にありますが、今後も効果的な滞納整理を行い、不納欠損額の縮減に努められるよう要望します。

◇繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 23,397,754 千円であり、前年度に比べ 295,493 千円・1.3%増加しています。

これは、主として水道事業会計繰出金で 274,245 千円減少したものの、卸売市場事業特別会計繰出金で 207,590 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で 165,889 千円それぞれ増加したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 3,560,060 千円であり、前年度に比べ 455,041 千円増加しており、これは、下水道事業会計繰出金で 412,945 千円、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）で 42,096 千円それぞれ増加したためです。

繰出金は、原則として法令等に基づいて支出される必要があります。市の独自施策による法令等によらない繰出金については、事業の性格上、一般会計からの補てんが必要な状況にあるとしても、当然の繰出しが許されるものでないことから、繰出し先の会計の独立性、自主的な経営努力、利用者の適正な受益者負担の確保などにより経営の健全化に努めるとともに、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

◇繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額は、全額が繰越明許費で、一般会計で 13,412,358 千円、特別会計（卸売市場事業特別会計）で 1,438,631 千円となっており、一般会計においては前年度に比べ 604,694 千円・4.3%減少しています。

翌年度繰越しの要因は、公園や施設の建設に係る整備事業費などにおいて、国の補正予

算に伴うもののほか、地下埋設物の撤去等に想定以上の時間を要したことなどのやむを得ない事情が認められますが、整備計画に遅延が発生すると、全体スケジュールへの影響や物価変動によりコストが増加する可能性があるため、計画的かつ効率的な事業の推進に努められることを期待します。

不用額は、一般会計と特別会計の合計で 22,456,212 千円であり、前年度に比べ 592,038 千円・2.7%増加しています。一般会計の不用額は 19,684,064 千円で、前年度に比べ 1,794,213 千円・10.0%増加しており、予算現額に対する割合は 7.1%で、0.2 ポイント上昇しています。不用額が多い款は民生費、土木費及び総務費です。不用額の多くは、給付金や補助金の支給が想定を下回ったこと、関係者との調整等に時間を要したことなどによるものです。

一方、特別会計では 2,772,148 千円で、前年度に比べ 1,202,175 千円・30.2%減少しており、予算現額に対する割合は 2.4%で、1.1 ポイント低下しています。特別会計の不用額が多い会計は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）及び介護保険事業特別会計です。主な要因は、保険給付費が見込みより下回ったためです。

◇財政指標

財政分析の数値を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇し 0.852、当年度の単年度指数では 0.003 ポイント低下し 0.849 と少し悪化しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 88.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しており、弾力性が少し悪化しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 103.3%から 105.3%に増加しています。財政の堅実性を表す実質収支比率についても 4.5%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれていると言えます。

実質公債費比率は前年度の 3.5%から 3.7%に増加し、実質公債費比率の単年度比率についても 3.4%から 3.7%に増加していますが、良好な水準と言えます。

◇今後の財政運営

日本経済は長期にわたる停滞を経て、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続いていますが、物価高騰や米国の通商政策など、様々な景気を下押しするリスクがあることから楽観できる状況にはなく、これらのリスクに十分注意していく必要があります。

歳入面において、歳入の根幹となる税収は、国、地方ともに堅調に推移しており、本市では歳入の約 4 割を占め、2 年連続して 1,000 億円を超えています。しかし、経済を取り

巻く環境に加え、人口減少の進行などを考慮すると、税収等の自主財源に大幅な伸びは見込みづらく、短期的にも中長期的にも現状が維持される保証はありません。

一方、歳出面においては、少子高齢化の進展に伴い、それらに対応するための社会保障や子育て関係の経費が増加しており、今後も増加していくことが見込まれます。また、人件費の上昇や物価上昇による経費の増加に加え、人口減少対策やデジタル技術の活用など新たに必要となる経費も増加しています。さらに社会基盤の整備においては、公共施設の長寿命化及び統廃合、手柄山平和公園の再整備、新美化センターや（仮称）姫路市立高等学校の整備などが見込まれ、多岐にわたる財政需要が生じており、これまでの歳出構造が変わっていくことが想定されます。

これらの状況に的確に対処していくためには、法人市民税等の増収に繋がる施策による自主財源の確保や国の補助金、交付金の活用に努めるとともに、集中的に取り組むべき最優先課題、重要施策、新たな行政課題を整理・精査し、限られた財源を最大限、有効に活用していくことが重要です。社会の変化を的確に捉え、行政需要や人材・財源などの資源を精査し、将来世代との負担の公平性を担保しながら、将来にわたり持続可能な財政運営に努めてください。

【資料】

- ・ 有効求人倍率
全国：姫路公共職業安定所
姫路：姫路公共職業安定所
- ・ 業況判断指数（D I）
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）

決 算 審 査 資 料

第 1 表	各会計款別歳入一覧表	8 2
第 2 表	各会計款別歳出一覧表	8 6
第 3 表	各会計節別歳出一覧表	9 0
第 4 表	市債状況表	9 4
第 5 表	一般会計等からの繰出金の状況	9 5
第 6 表	財政分析表	9 6

第1表 各会計款別歳入一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現額に 対する 割 合
一 般 会 計	278,572,784,251	100.0	263,573,519,988	100.0	94.6
市 税	98,500,000,000	35.4	103,762,530,808	39.4	105.3
地 方 譲 与 税	1,574,000,000	0.6	1,523,749,071	0.6	96.8
利 子 割 交 付 金	40,000,000	0.0	58,382,000	0.0	146.0
配 当 割 交 付 金	697,000,000	0.3	1,040,865,000	0.4	149.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	674,000,000	0.2	1,373,044,000	0.5	203.7
法 人 事 業 税 交 付 金	1,440,000,000	0.5	1,483,408,000	0.6	103.0
地 方 消 費 税 交 付 金	12,900,000,000	4.6	13,550,194,000	5.1	105.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,000,000	0.0	48,310,621	0.0	98.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	350,000,000	0.1	298,898,000	0.1	85.4
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000,000	0.0	6,911,000	0.0	98.7
地 方 特 例 交 付 金	2,993,000,000	1.1	3,033,657,000	1.2	101.4
地 方 交 付 税	15,567,815,000	5.6	17,724,356,000	6.7	113.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,000,000	0.0	72,126,000	0.0	100.2
分 担 金 及 び 負 担 金	901,368,000	0.3	846,172,811	0.3	93.9
使 用 料 及 び 手 数 料	5,380,303,000	1.9	4,970,728,664	1.9	92.4
国 庫 支 出 金	64,787,460,184	23.3	61,074,900,378	23.2	94.3
県 支 出 金	15,868,242,000	5.7	15,124,840,177	5.7	95.3
財 産 収 入	677,205,000	0.3	332,682,211	0.1	49.1
寄 附 金	888,173,000	0.3	686,889,756	0.3	77.3
繰 入 金	5,942,229,513	2.1	1,829,192,851	0.7	30.8
繰 越 金	9,627,667,554	3.5	9,627,667,955	3.7	100.0
諸 収 入	12,598,721,000	4.5	13,829,313,685	5.2	109.8
市 債	27,037,600,000	9.7	11,274,700,000	4.3	41.7
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	3,001,766,000	100.0	2,095,049,553	100.0	69.8
使 用 料 及 び 手 数 料	272,319,000	9.1	270,655,641	12.9	99.4
県 支 出 金	—	—	—	—	—
財 産 収 入	267,535,000	8.9	—	—	—
繰 入 金	627,724,000	20.9	596,288,306	28.5	95.0
繰 越 金	212,577,000	7.1	1,013,510,512	48.4	476.8
諸 収 入	86,111,000	2.9	117,795,094	5.6	136.8
市 債	1,535,500,000	51.1	96,800,000	4.6	6.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	142,619,000	100.0	155,900,239	100.0	109.3
繰 入 金	1,261,000	0.9	706,501	0.5	56.0
繰 越 金	89,551,000	62.8	104,143,227	66.8	116.3
諸 収 入	51,807,000	36.3	51,050,511	32.7	98.5

(単位 円、% No.1)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合
254,438,371,383	100.0	91.3	96.5	251,761,644	100.0	0.1	8,883,386,961	100.0	3.4
101,745,659,266	40.0	103.3	98.1	142,385,180	56.6	0.1	1,874,486,362	21.1	1.8
1,523,749,071	0.6	96.8	100.0	—	—	—	—	—	—
58,382,000	0.0	146.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,040,865,000	0.4	149.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1,373,044,000	0.6	203.7	100.0	—	—	—	—	—	—
1,483,408,000	0.6	103.0	100.0	—	—	—	—	—	—
13,550,194,000	5.3	105.0	100.0	—	—	—	—	—	—
48,310,621	0.0	98.6	100.0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298,898,000	0.1	85.4	100.0	—	—	—	—	—	—
6,911,000	0.0	98.7	100.0	—	—	—	—	—	—
3,033,657,000	1.2	101.4	100.0	—	—	—	—	—	—
17,724,356,000	7.0	113.9	100.0	—	—	—	—	—	—
72,126,000	0.0	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
841,294,768	0.3	93.3	99.4	342,383	0.1	0.0	4,535,660	0.1	0.5
4,922,998,774	1.9	91.5	99.0	1,478,440	0.6	0.0	46,251,450	0.5	0.9
55,930,504,426	22.0	86.3	91.6	—	—	—	5,144,395,952	57.9	8.4
15,026,554,342	5.9	94.7	99.4	—	—	—	98,285,835	1.1	0.6
332,276,811	0.1	49.1	99.9	—	—	—	405,400	0.0	0.1
686,889,756	0.3	77.3	100.0	—	—	—	—	—	—
1,466,038,630	0.6	24.7	80.1	—	—	—	363,154,221	4.1	19.9
9,627,667,955	3.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
12,369,885,963	4.9	98.2	89.4	107,555,641	42.7	0.8	1,351,872,081	15.2	9.8
11,274,700,000	4.4	41.7	100.0	—	—	—	—	—	—
2,093,625,900	100.0	69.7	99.9	374,903	100.0	0.0	1,048,750	100.0	0.1
269,462,420	12.9	99.0	99.6	317,589	84.7	0.1	875,632	83.5	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
596,288,306	28.5	95.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,013,510,512	48.4	476.8	100.0	—	—	—	—	—	—
117,564,662	5.6	136.5	99.8	57,314	15.3	0.0	173,118	16.5	0.1
96,800,000	4.6	6.3	100.0	—	—	—	—	—	—
145,824,846	100.0	102.2	93.5	—	—	—	10,075,393	100.0	6.5
706,501	0.5	56.0	100.0	—	—	—	—	—	—
104,143,227	71.4	116.3	100.0	—	—	—	—	—	—
40,975,118	28.1	79.1	80.3	—	—	—	10,075,393	100.0	19.7

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現額に 対する 割 合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	52,411,494,000	100.0	53,079,604,129	100.0	101.3
国民健康保険料	8,495,302,000	16.2	9,829,694,028	18.5	115.7
国庫支出金	—	—	67,803,000	0.1	—
県支出金	36,789,422,000	70.2	35,873,118,979	67.6	97.5
繰入金	5,921,193,000	11.3	5,875,073,994	11.1	99.2
繰越金	1,078,216,000	2.1	1,244,022,101	2.3	115.4
諸収入	127,361,000	0.2	189,892,027	0.4	149.1
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	155,165,000	100.0	148,761,586	100.0	95.9
診療収入	105,227,000	67.8	93,001,799	62.5	88.4
使用料及び手数料	766,000	0.5	702,350	0.5	91.7
県支出金	—	—	30,000	0.0	—
繰入金	533,000	0.4	533,000	0.4	100.0
繰越金	37,729,000	24.3	43,849,395	29.5	116.2
諸収入	10,910,000	7.0	10,645,042	7.1	97.6
介護保険事業特別会計	49,066,811,000	100.0	48,640,447,956	100.0	99.1
介護保険料	9,799,269,000	20.0	10,075,175,572	20.7	102.8
使用料及び手数料	384,000	0.0	357,700	0.0	93.2
国庫支出金	11,227,923,000	22.9	11,103,638,771	22.8	98.9
県支出金	6,579,399,000	13.4	6,576,248,002	13.5	100.0
支払基金交付金	12,712,899,000	25.9	12,662,019,402	26.1	99.6
繰入金	8,014,990,000	16.3	7,436,060,893	15.3	92.8
繰越金	700,000,000	1.4	735,888,072	1.5	105.1
諸収入	31,947,000	0.1	51,059,544	0.1	159.8
後期高齢者医療事業特別会計	9,551,952,000	100.0	9,778,085,614	100.0	102.4
後期高齢者医療保険料	6,885,752,000	72.1	7,279,999,589	74.5	105.7
繰入金	2,210,232,000	23.1	2,022,216,968	20.7	91.5
繰越金	267,795,000	2.8	259,083,924	2.6	96.7
諸収入	188,173,000	2.0	216,785,133	2.2	115.2
奨学学術振興事業特別会計	53,011,000	100.0	49,362,941	100.0	93.1
財産収入	19,200,000	36.2	19,200,000	38.9	100.0
寄附金	9,000,000	17.0	6,434,000	13.0	71.5
繰入金	1,960,000	3.7	960,000	2.0	49.0
諸収入	22,851,000	43.1	22,768,941	46.1	99.6
財政健全化調整特別会計	755,753,000	100.0	482,236,981	100.0	63.8
繰入金	479,294,000	63.4	473,990,633	98.3	98.9
諸収入	276,459,000	36.6	8,246,348	1.7	3.0
特別会計合計	115,138,571,000	—	114,429,448,999	—	99.4
総 合 計	393,711,355,251	—	378,002,968,987	—	96.0

(単位 円、% No.2)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比	調定額 に対する 割合
51,739,717,732	100.0	98.7	97.5	191,580,543	100.0	0.4	1,148,305,854	100.0	2.2
8,556,456,332	16.5	100.7	87.0	187,539,618	97.9	1.9	1,085,698,078	94.5	11.0
67,803,000	0.1	—	100.0	—	—	—	—	—	—
35,873,118,979	69.3	97.5	100.0	—	—	—	—	—	—
5,875,073,994	11.4	99.2	100.0	—	—	—	—	—	—
1,244,022,101	2.4	115.4	100.0	—	—	—	—	—	—
123,243,326	0.3	96.8	64.9	4,040,925	2.1	2.1	62,607,776	5.5	33.0
148,761,586	100.0	95.9	100.0	—	—	—	—	—	—
93,001,799	62.5	88.4	100.0	—	—	—	—	—	—
702,350	0.5	91.7	100.0	—	—	—	—	—	—
30,000	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
533,000	0.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
43,849,395	29.5	116.2	100.0	—	—	—	—	—	—
10,645,042	7.1	97.6	100.0	—	—	—	—	—	—
48,470,201,838	100.0	98.8	99.6	39,972,701	100.0	0.1	130,273,417	100.0	0.3
9,910,432,839	20.5	101.1	98.4	39,972,701	100.0	0.4	124,770,032	95.8	1.2
357,700	0.0	93.2	100.0	—	—	—	—	—	—
11,103,638,771	22.9	98.9	100.0	—	—	—	—	—	—
6,576,248,002	13.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
12,662,019,402	26.1	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
7,436,060,893	15.3	92.8	100.0	—	—	—	—	—	—
735,888,072	1.5	105.1	100.0	—	—	—	—	—	—
45,556,159	0.1	142.6	89.2	—	—	—	5,503,385	4.2	10.8
9,724,217,187	100.0	101.8	99.4	6,213,258	100.0	0.1	47,655,169	100.0	0.5
7,226,773,946	74.3	105.0	99.3	6,213,258	100.0	0.1	47,012,385	98.7	0.6
2,022,216,968	20.8	91.5	100.0	—	—	—	—	—	—
259,083,924	2.7	96.7	100.0	—	—	—	—	—	—
216,142,349	2.2	114.9	99.7	—	—	—	642,784	1.3	0.3
49,362,941	100.0	93.1	100.0	—	—	—	—	—	—
19,200,000	38.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
6,434,000	13.0	71.5	100.0	—	—	—	—	—	—
960,000	2.0	49.0	100.0	—	—	—	—	—	—
22,768,941	46.1	99.6	100.0	—	—	—	—	—	—
482,236,981	100.0	63.8	100.0	—	—	—	—	—	—
473,990,633	98.3	98.9	100.0	—	—	—	—	—	—
8,246,348	1.7	3.0	100.0	—	—	—	—	—	—
112,853,949,011	—	98.0	98.6	238,141,405	—	0.2	1,337,358,583	—	1.2
367,292,320,394	—	93.3	97.2	489,903,049	—	0.1	10,220,745,544	—	2.7

第2表 各会計款別歳出一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に対する割合
一 般 会 計	278,572,784,251	100.0	245,476,362,480	100.0	88.1
議 会 費	1,023,194,000	0.4	948,595,800	0.4	92.7
総 務 費	20,747,417,300	7.4	17,457,022,967	7.1	84.1
民 生 費	109,087,942,000	39.2	103,662,735,464	42.2	95.0
衛 生 費	18,126,241,216	6.5	16,642,118,862	6.8	91.8
労 働 費	230,928,000	0.1	218,541,581	0.1	94.6
農 林 水 産 業 費	2,921,356,250	1.0	2,042,366,876	0.8	69.9
商 工 費	8,862,704,436	3.2	6,503,417,977	2.6	73.4
土 木 費	43,246,676,465	15.5	31,095,848,446	12.7	71.9
消 防 費	8,277,814,961	3.0	7,834,382,607	3.2	94.6
教 育 費	31,556,235,980	11.3	26,449,480,064	10.8	83.8
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—
公 債 費	20,492,273,000	7.4	20,202,224,335	8.2	98.6
諸 支 出 金	13,946,449,000	5.0	12,419,627,501	5.1	89.1
予 備 費	53,551,643	0.0	—	—	—
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	3,001,766,000	100.0	1,234,565,632	100.0	41.1
商 工 費	2,365,266,000	78.8	600,323,137	48.6	25.4
公 債 費	636,500,000	21.2	634,242,495	51.4	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	142,619,000	100.0	123,227,878	100.0	86.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,261,000	21.9	11,891,101	9.6	38.0
公 債 費	75,665,000	53.1	75,644,229	61.4	100.0
諸 支 出 金	35,693,000	25.0	35,692,548	29.0	100.0

(単位 円、%) No. 1

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 逓次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
—	13,412,357,973	—	13,412,357,973	100.0	4.8	19,684,063,798	100.0	7.1
—	—	—	—	—	—	74,598,200	0.4	7.3
—	293,297,000	—	293,297,000	2.2	1.4	2,997,097,333	15.2	14.4
—	446,403,000	—	446,403,000	3.3	0.4	4,978,803,536	25.3	4.6
—	—	—	—	—	—	1,484,122,354	7.5	8.2
—	—	—	—	—	—	12,386,419	0.1	5.4
—	287,392,683	—	287,392,683	2.2	9.8	591,596,691	3.0	20.3
—	1,145,541,465	—	1,145,541,465	8.5	12.9	1,213,744,994	6.2	13.7
—	8,553,808,368	—	8,553,808,368	63.8	19.8	3,597,019,651	18.3	8.3
—	137,623,000	—	137,623,000	1.0	1.7	305,809,354	1.5	3.7
—	2,548,292,457	—	2,548,292,457	19.0	8.1	2,558,463,459	13.0	8.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	290,048,665	1.5	1.4
—	—	—	—	—	—	1,526,821,499	7.7	10.9
—	—	—	—	—	—	53,551,643	0.3	100.0
—	1,438,630,460	—	1,438,630,460	100.0	47.9	328,569,908	100.0	10.9
—	1,438,630,460	—	1,438,630,460	100.0	60.8	326,312,403	99.3	13.8
—	—	—	—	—	—	2,257,505	0.7	0.4
—	—	—	—	—	—	19,391,122	100.0	13.6
—	—	—	—	—	—	19,369,899	100.0	62.0
—	—	—	—	—	—	20,771	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	452	0.0	0.0

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	52,411,494,000	100.0	51,089,394,351	100.0	97.5
総 務 費	1,484,509,000	2.8	1,420,722,898	2.8	95.7
保 険 給 付 費	35,743,282,000	68.2	34,796,396,443	68.1	97.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	14,303,572,000	27.3	14,303,570,354	28.0	100.0
保 健 事 業 費	349,478,000	0.7	253,023,009	0.5	72.4
諸 支 出 金	530,653,000	1.0	315,681,647	0.6	59.5
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	155,165,000	100.0	119,196,262	100.0	76.8
総 務 費	130,038,000	83.8	97,783,883	82.0	75.2
医 業 費	25,127,000	16.2	21,412,379	18.0	85.2
介護保険事業特別会計	49,066,811,000	100.0	48,405,475,757	100.0	98.7
総 務 費	835,016,000	1.7	737,287,701	1.5	88.3
保 険 給 付 費	44,955,164,000	91.6	44,715,563,788	92.4	99.5
地 域 支 援 事 業 費	2,300,610,000	4.7	2,263,965,973	4.7	98.4
保 健 福 祉 事 業 費	21,201,000	0.1	13,493,871	0.0	63.6
諸 支 出 金	954,820,000	1.9	675,164,424	1.4	70.7
後期高齢者医療事業特別会計	9,551,952,000	100.0	9,424,332,541	100.0	98.7
総 務 費	189,568,000	2.0	166,764,531	1.8	88.0
広 域 連 合 納 付 金	9,093,529,000	95.2	9,038,263,241	95.9	99.4
保 健 事 業 費	250,855,000	2.6	210,537,606	2.2	83.9
諸 支 出 金	18,000,000	0.2	8,767,163	0.1	48.7
奨学学術振興事業特別会計	53,011,000	100.0	49,362,941	100.0	93.1
奨 学 学 術 振 興 費	53,011,000	100.0	49,362,941	100.0	93.1
財政健全化調整特別会計	755,753,000	100.0	482,236,981	100.0	63.8
諸 支 出 金	755,753,000	100.0	482,236,981	100.0	63.8
特 別 会 計 合 計	115,138,571,000	—	110,927,792,343	—	96.3
総 合 計	393,711,355,251	—	356,404,154,823	—	90.5

(単位 円、%) No. 2

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
—	—	—	—	—	—	1,322,099,649	100.0	2.5
—	—	—	—	—	—	63,786,102	4.8	4.3
—	—	—	—	—	—	946,885,557	71.6	2.6
—	—	—	—	—	—	1,646	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	96,454,991	7.3	27.6
—	—	—	—	—	—	214,971,353	16.3	40.5
—	—	—	—	—	—	35,968,738	100.0	23.2
—	—	—	—	—	—	32,254,117	89.7	24.8
—	—	—	—	—	—	3,714,621	10.3	14.8
—	—	—	—	—	—	661,335,243	100.0	1.3
—	—	—	—	—	—	97,728,299	14.8	11.7
—	—	—	—	—	—	239,600,212	36.2	0.5
—	—	—	—	—	—	36,644,027	5.5	1.6
—	—	—	—	—	—	7,707,129	1.2	36.4
—	—	—	—	—	—	279,655,576	42.3	29.3
—	—	—	—	—	—	127,619,459	100.0	1.3
—	—	—	—	—	—	22,803,469	17.9	12.0
—	—	—	—	—	—	55,265,759	43.3	0.6
—	—	—	—	—	—	40,317,394	31.6	16.1
—	—	—	—	—	—	9,232,837	7.2	51.3
—	—	—	—	—	—	3,648,059	100.0	6.9
—	—	—	—	—	—	3,648,059	100.0	6.9
—	—	—	—	—	—	273,516,019	100.0	36.2
—	—	—	—	—	—	273,516,019	100.0	36.2
—	1,438,630,460	—	1,438,630,460	—	1.2	2,772,148,197	—	2.4
—	14,850,988,433	—	14,850,988,433	—	3.8	22,456,211,995	—	5.7

第3表 各会計節別歳出一覧表

(一般会計)

節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報 酬	382,221,727	602,959,285	1,679,708,859	151,828,340	2,199,912	31,777,264
給 料	100,181,267	2,642,614,101	2,817,292,798	1,904,621,688	16,164,266	346,092,979
職 員 手 当 等	242,158,984	3,430,828,170	2,137,435,242	1,347,885,668	12,486,910	222,081,760
共 済 費	133,953,542	944,938,255	1,121,599,742	678,650,117	5,730,894	118,280,730
災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	2,030,334	—	—	—	—
報 償 費	195,000	78,618,250	36,981,595	28,433,549	363,211	926,608
旅 費	16,395,218	60,996,729	51,909,627	12,785,585	50,500	1,609,390
交 際 費	335,252	480,615	—	—	—	—
需 用 費	20,003,336	438,043,017	549,182,697	669,940,931	195,908	44,804,216
役 務 費	6,832,261	653,311,988	154,441,870	52,393,826	—	3,492,377
委 託 料	10,530,315	4,706,123,662	3,541,680,736	8,240,986,080	54,846,400	389,823,047
使 用 料 及 び 賃 借 料	3,151,702	767,443,603	107,066,734	115,095,468	9,157,580	4,726,622
工 事 請 負 費	—	937,992,729	591,728,883	886,412,773	—	217,488,268
原 材 料 費	—	—	—	371,130	—	847,087
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
備 品 購 入 費	143,000	61,678,660	42,580,025	76,739,018	—	11,309,243
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	32,494,196	1,096,357,032	22,965,442,378	1,353,420,177	117,346,000	647,295,915
扶 助 費	—	9,365,000	53,148,964,844	493,077,178	—	—
貸 付 金	—	—	—	82,200,000	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	961,697,420	—	22,566,743	—	—
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
積 立 金	—	60,967,517	297,659,478	518,397,091	—	1,763,370
寄 附 金	—	—	—	3,500,000	—	—
公 課 費	—	576,600	33,600	2,813,500	—	48,000
繰 出 金	—	—	14,419,026,356	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	948,595,800	17,457,022,967	103,662,735,464	16,642,118,862	218,541,581	2,042,366,876

(単位 円) No. 1

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
10,013,989	41,588,284	122,531,819	1,335,107,769	—	—	—	4,359,937,248
423,257,806	1,729,096,540	2,424,079,592	3,023,176,661	—	—	—	15,426,577,698
318,514,824	1,134,753,444	2,160,575,394	2,744,821,219	—	—	—	13,751,541,615
142,443,041	584,924,848	859,901,371	1,119,988,258	—	—	—	5,710,410,798
—	—	1,601,335	13,237	—	—	—	1,614,572
—	—	4,171,500	—	—	—	—	6,201,834
2,272,890	9,979,393	52,438,210	180,427,136	—	—	—	390,635,842
13,385,222	9,138,976	42,053,535	79,248,939	—	—	—	287,573,721
—	—	268,000	52,260	—	—	—	1,136,127
143,709,978	629,151,970	277,762,032	4,431,654,781	—	149,355	—	7,204,598,221
35,655,941	35,943,892	59,408,781	148,134,060	—	3,213,282	—	1,152,828,278
2,381,789,627	4,427,530,549	945,392,567	4,050,190,002	—	—	—	28,748,892,985
48,549,590	61,252,292	44,505,444	1,176,102,204	—	171,600	—	2,337,222,839
331,959,351	8,937,919,669	139,172,430	6,481,039,043	—	—	—	18,523,713,146
1,263,682	15,132,227	—	5,359,170	—	—	—	22,973,296
—	6,257,015,782	—	581,387,250	—	—	—	6,838,403,032
4,981,453	46,547,445	413,650,168	399,527,022	—	—	—	1,057,156,034
2,120,536,839	1,665,415,154	281,495,937	340,914,860	—	—	—	30,620,718,488
—	—	—	351,585,190	—	—	—	54,002,992,212
—	—	—	—	—	—	—	82,200,000
2,398,771	986,179,559	186,392	382,250	—	—	—	989,146,972
18,700	—	—	—	—	20,198,690,098	—	21,182,972,961
134,160,000	—	—	—	—	—	3,012,256,978	3,146,416,978
—	4,523,284,822	—	145,353	—	—	3,829,297,839	9,231,515,470
—	—	—	—	—	—	—	3,500,000
108,600	993,600	5,188,100	223,400	—	—	—	9,985,400
388,397,673	—	—	—	—	—	5,578,072,684	20,385,496,713
—	—	—	—	—	—	—	—
6,503,417,977	31,095,848,446	7,834,382,607	26,449,480,064	—	20,202,224,335	12,419,627,501	245,476,362,480

(特別会計)

節 別	卸売市場事業 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			事業勘定	直営診療 施設勘定
報 酬	5,979,324	—	14,556,248	1,652,548
給 料	44,872,800	—	145,111,036	34,716,663
職 員 手 当 等	33,447,323	—	108,588,516	35,869,227
共 済 費	16,993,575	—	50,532,537	12,386,793
災 害 補 償 費	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
報 償 費	1,060,910	—	2,345,594	—
旅 費	790,980	—	1,225,206	624,390
交 際 費	—	—	—	—
需 用 費	88,695,933	151,100	17,955,194	11,754,005
役 務 費	315,694	294,000	105,797,440	7,577,405
委 託 料	114,710,618	261,401	494,752,457	8,110,230
使 用 料 及 び 賃 借 料	143,613,897	—	7,117,549	5,285,299
工 事 請 負 費	97,057,000	—	—	—
原 材 料 費	—	—	—	—
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
備 品 購 入 費	—	—	64,086	498,300
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,872,000	—	49,186,288,515	658,302
扶 助 費	—	—	—	—
貸 付 金	—	11,184,600	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,857,139	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	632,468,439	75,644,229	315,148,647	—
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
積 立 金	—	—	639,369,526	—
寄 附 金	—	—	—	—
公 課 費	33,830,000	—	8,800	63,100
繰 出 金	—	35,692,548	533,000	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	1,234,565,632	123,227,878	51,089,394,351	119,196,262

(単位 円) No. 2

介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	奨学学術振興 事業特別会計	財政健全化調整 特別会計	合 計
161,915,298	482,167	159,200	—	184,744,785
123,188,018	41,756,184	—	—	389,644,701
131,513,266	27,356,452	—	—	336,774,784
66,070,501	13,887,872	—	—	159,871,278
105,021	—	—	—	105,021
—	—	—	—	—
3,543,400	—	—	—	6,949,904
9,251,747	41,950	—	—	11,934,273
—	—	—	—	—
10,168,924	1,616,196	49,317	—	130,390,669
181,499,513	49,021,730	—	—	344,505,782
410,569,138	219,589,050	—	—	1,247,992,894
1,264,747	901,100	—	—	158,182,592
—	—	—	—	97,057,000
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
103,180	29,800	—	—	695,366
46,620,008,896	9,060,882,877	25,633,918	—	104,912,344,508
9,035,629	—	—	—	9,035,629
—	—	—	—	11,184,600
—	—	—	—	1,857,139
456,730,104	8,767,163	—	—	1,488,758,582
—	—	—	266,100,000	266,100,000
2,065,255	—	23,520,506	8,246,348	673,201,635
—	—	—	—	—
8,800	—	—	—	33,910,700
218,434,320	—	—	207,890,633	462,550,501
—	—	—	—	—
48,405,475,757	9,424,332,541	49,362,941	482,236,981	110,927,792,343

第4表 市債状況表

(単位 千円、%)

区分 会計別	発行額	償還額		市債現在高		
		元金	利子	年度末現在 残高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	11,274,700	19,402,032	795,668	174,372,441	△8,127,332	△4.5
特別会計	96,800	684,167	23,879	11,276,669	△587,367	△5.0
卸売市場事業 特別会計	96,800	608,522	23,879	11,044,372	△511,722	△4.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	—	75,645	—	232,297	△75,645	△24.6
一般会計・特別会計 合計	11,371,500	20,086,199	819,547	185,649,110	△8,714,699	△4.5
公営企業会計	7,228,400	10,335,880	1,455,391	100,209,029	△3,107,480	△3.0
水道事業会計	2,500,000	1,180,444	251,128	20,481,362	1,319,556	6.9
下水道事業会計	4,728,400	9,155,436	1,204,263	79,727,668	△4,427,036	△5.3
合計	18,599,900	30,422,079	2,274,938	285,858,139	△11,822,179	△4.0

(注) 令和6年度以降、下水道事業会計の利子のうち一時借入金分を除きます。

第5表 一般会計等からの繰出金の状況

(単位 千円、%)

繰出先会計・使途	5年度 決算額	6年度		対前年度 増減額	対 前年度 増減率
		決 算 額	うち法令等によらないもの		
特 別 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	14,504,294 (197,702)	15,015,315 (207,891)	812,737 (207,891)	511,020 10,188	3.5 5.2
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	378,510 (197,702)	596,288 (207,891)	207,891 (207,891)	217,779 10,188	57.5 5.2
公 債 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	167,206 (52,661)	387,613 (70,491)	70,491 (70,491)	220,407 17,831	131.8 33.9
経 常 経 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	211,304 (145,042)	208,676 (137,399)	137,399 (137,399)	△2,628 △7,642	△1.2 △5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	582	706	—	124	21.3
事 務 費	582	706	—	124	21.3
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,156,653	5,170,042	604,846	13,389	0.3
保 険 基 盤 安 定	2,086,176	2,028,810	—	△57,366	△2.7
財 政 安 定 化 支 援 事 業	764,136	727,991	—	△36,145	△4.7
保 険 者 支 援	1,004,210	986,093	—	△18,117	△1.8
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料	30,061	28,335	—	△1,726	△5.7
産 前 産 後 保 険 料	1,267	7,507	—	6,240	492.5
医 療 費 等 調 整	663,473	697,226	604,846	33,753	5.1
事 務 費	607,329	694,079	—	86,751	14.3
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,112,222	7,226,061	—	113,839	1.6
保 険 給 付 費	5,363,155	5,582,759	—	219,604	4.1
介 護 予 防 事 業 費	256,609	262,603	—	5,994	2.3
包 括 的 支 援 事 業 等 費	45,897	46,979	—	1,082	2.4
保 険 料 軽 減	706,815	601,271	—	△105,544	△14.9
事 務 費	739,745	732,448	—	△7,297	△1.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,856,328	2,022,217	—	165,889	8.9
保 険 基 盤 安 定	1,519,318	1,665,335	—	146,018	9.6
事 務 費	337,011	356,882	—	19,871	5.9
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計	—	—	—	—	—
基 金 積 立	—	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	9,002,868 (207,200)	8,856,430 (266,100)	3,221,314 (266,100)	△146,439 (58,900)	△1.6 28.4
水 道 事 業 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	702,030 (207,200)	486,685 (266,100)	266,100 (266,100)	△215,345 (58,900)	△30.7 28.4
公 債 費	29,422	26,841	—	△2,581	△8.8
営 業 助 成	—	—	—	—	—
整 備 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	666,200 (207,200)	451,600 (266,100)	266,100 (266,100)	△214,600 (58,900)	△32.2 28.4
事 務 費	6,408	8,244	—	1,836	28.7
下 水 道 事 業 会 計	8,300,838	8,369,744	2,955,214	68,906	0.8
公 債 費	2,859,689	3,181,723	1,939,634	322,034	11.3
建 設 費	456,577	16,929	16,929	△439,648	△96.3
減 価 償 却 費	2,818,528	2,792,157	179,537	△26,371	△0.9
経 常 経 費	2,166,044	2,378,935	819,113	212,891	9.8
合 計	23,507,163	23,871,744	4,034,050	364,582	1.6
う ち 一 般 会 計 か ら	23,102,260	23,397,754	3,560,060	295,493	1.3
うち財政健全化調整特別会計から	404,902	473,991	473,991	69,088	17.1

(注) 公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

第6表 財政分析表

分 析 項 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	算 式
財 政 力 指 数 ()内は単年度の 財政力指数	0.863 (0.855)	0.851 (0.852)	0.852 (0.849)	$\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	104.6	103.3	105.3	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	87.4	87.7	88.1	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	4.3	4.5	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$
実 質 公 債 費 比 率 ()内は単年度の 実質公債費比率	3.2 (3.8)	3.5 (3.4)	3.7 (3.7)	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ の3年度間の平均値 A：地方債元利償還金（繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E：標準財政規模

- (注) 1 本表の数値は、財政局財務部財政課作成の資料によります。
 2 表中の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。
 3 表中の経常一般財源総額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。
 4 表中の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を算入した額です。

公 営 企 業 会 計

令和6年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

令和6年度姫路市公営企業会計決算に対する決算審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度姫路市水道事業会計決算
- 2 令和6年度姫路市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを審査することを主たる着眼点として審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

審査の対象になった各会計決算について、決算書類及び決算附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、その計数は関係諸帳簿と合致しているか、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

なお、審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類の計数を総勘定元帳その他会計帳票、証拠書類と照合し、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和7年6月2日から同年7月31日まで

第7 審査の結果

各決算書類及び決算附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね適正であると認めました。

財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各公営企業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等審査の概要は、次に述べるとおりです。

水 道 事 業 会 計

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。

安全で良質な水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設や管路の更新、耐震化を計画的に進めていくことが重要です。

1 業務実績

水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年度比較	
							増 減 数	増減率
人 口	人	532,637	529,450	527,088	524,149	521,074	△3,075	△ 0.6
給 水 人 口	人	530,726	527,572	525,218	522,289	519,225	△3,064	△ 0.6
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	0.0	-
給 水 件 数	件	257,683	259,927	261,860	263,089	264,758	1,669	0.6
年 間 配 水 量	m ³	61,259,340	59,892,784	59,246,277	59,315,098	59,987,140	672,042	1.1
自 己 水 源	m ³	39,599,954	38,603,330	37,935,211	37,908,375	38,453,532	545,157	1.4
県 受 水	m ³	20,110,756	19,803,587	19,770,487	19,923,189	19,900,954	△22,235	△ 0.1
そ の 他 受 水	m ³	1,548,630	1,485,867	1,540,579	1,483,534	1,632,654	149,120	10.1
年 間 有 収 水 量	m ³	55,363,827	54,495,817	53,952,404	53,385,041	53,722,670	337,629	0.6
年 間 無 効 水 量	m ³	4,589,802	4,116,600	4,027,322	4,677,801	4,963,299	285,498	6.1
1 日 配 水 能 力	m ³	250,684	250,684	250,684	250,684	250,904	220	0.1
1 日 平 均 配 水 量	m ³	167,834	164,090	162,319	162,063	164,348	2,285	1.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	195,606	182,014	179,718	175,251	177,758	2,507	1.4
有 収 率	%	90.4	91.0	91.1	90.0	89.6	△0.4	-
施 設 利 用 率	%	67.0	65.5	64.8	64.6	65.5	0.9	-
最 大 稼 動 率	%	78.0	72.6	71.7	69.9	70.8	0.9	-
負 荷 率	%	85.8	90.2	90.3	92.5	92.5	0.0	-
職 員 数	人	118(9)	118(19)	117(17)	115(20)	118(22)	3(2)	-

(注) 1 職員数には、管理者を含みます。

2 () 内は、短時間勤務職員数について外書きしています。

3 人口は、住民基本台帳人口です。

4 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot \text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100 \quad \cdot \text{最大稼動率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \quad \cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

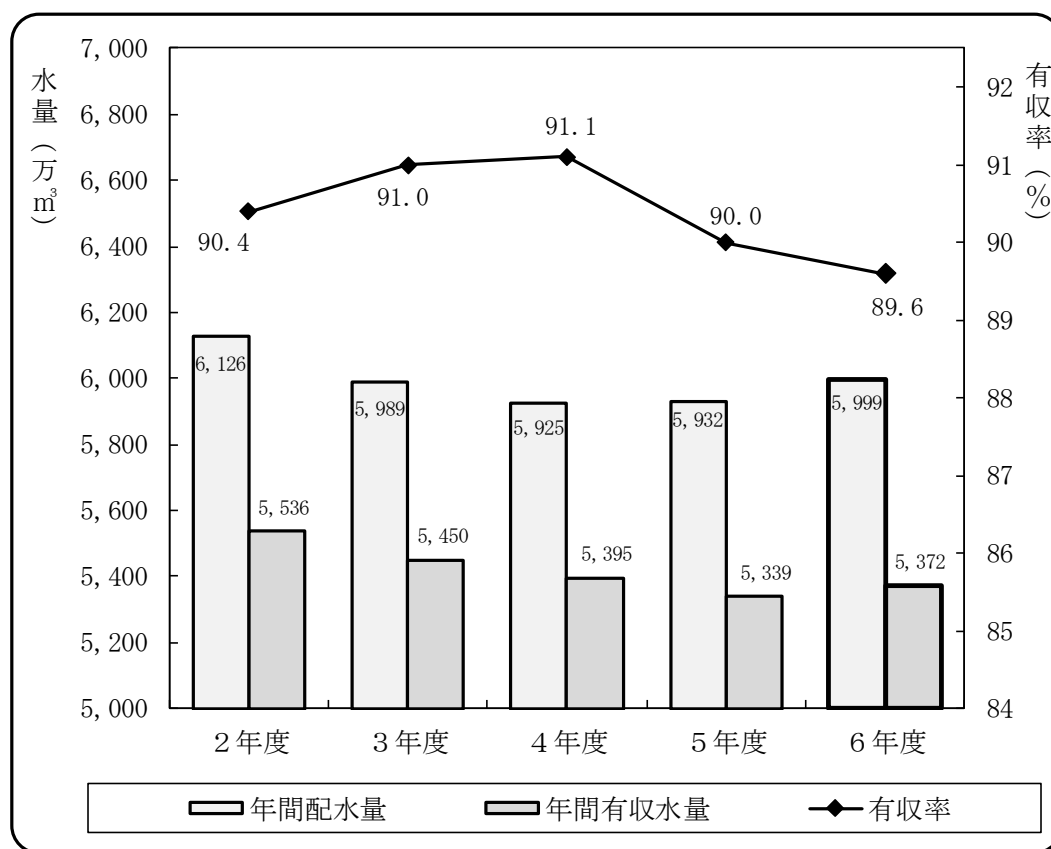
当年度における給水人口は 519,225 人で、前年度に比べ 3,064 人減少し、人口に対する普及率は 99.6%となっています。

年間配水量は 59,987,140 m³で、前年度に比べ 672,042 m³・1.1%増加し、年間有収水量は 53,722,670 m³で、前年度に比べ 337,629 m³・0.6%増加しています。有収率は 89.6%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。施設利用率は 65.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇しています。

なお、年間配水量のうち兵庫県からの受水量は 19,900,954 m³となり、前年度に比べ 22,235 m³・0.1%減少しています。この県受水量は、渇水の影響で増加した令和2年度を除き、ほぼ一定で大きな変化はありません。

最近5か年の年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



年間有収水量は、給水人口の減少や節水機器の普及等により漸減傾向にありましたが、令和6年度は主に工場及び商業施設の水需要の増加により前年度に比べて増加しています。

有収率は、前年度に比べて 0.4 ポイント低下しており、今後も老朽管は増加することから、漏水調査や老朽管の更新工事等により有収率の向上に努める必要があります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額
収 益 的 収 入	12,450,432	12,601,639	101.2	151,207
営 業 収 益	11,504,116	11,661,092	101.4	156,976
営 業 外 収 益	946,316	940,314	99.4	△6,002
特 別 利 益	—	233	—	233
収 益 的 支 出	10,773,556	10,200,767	94.7	572,789
営 業 費 用	10,330,688	9,941,636	96.2	389,052
営 業 外 費 用	422,868	259,131	61.3	163,737
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	20,000	—	—	20,000
収 益 的 収 支	1,676,876	2,400,872	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,054,589 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 499,572 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 12,601,639 千円で、予算額に対し 101.2%の執行率となっています。

収益的支出の決算額は 10,200,767 千円で、予算額に対し 94.7%の執行率となっており 572,789 千円の不用額が生じています。不用額は、人件費 167,449 千円、減価償却費等 157,687 千円、消費税 150,000 千円等です。

この結果、収益的収支は 2,400,872 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	5,631,182	3,699,636	65.7	—	△1,931,546
企 業 債	3,500,000	2,500,000	71.4	—	△1,000,000
国 県 補 助 金	524,253	382,623	73.0	—	△141,630
他 会 計 出 資 金	1,107,457	478,363	43.2	—	△629,094
工 事 負 担 金	499,472	338,418	67.8	—	△161,054
投資有価証券償還金	—	—	—	—	—
固定資産売却代金	—	232	—	—	232
資 本 的 支 出	12,263,727	8,370,359	68.3	3,419,016	474,352
建 設 改 良 費	11,067,336	7,175,749	64.8	3,419,016	472,571
企 業 債 償 還 金	1,180,465	1,180,444	99.9	—	21
投 資	2,000	1,240	62.0	—	760
返 還 金	12,926	12,926	100.0	—	—
予 備 費	1,000	—	—	—	1,000
資 本 的 収 支	△6,632,545	△4,670,723	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 3,423 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 629,431 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 3,699,636 千円で、予算額に対し 65.7%の執行率となっています。

資本的支出の決算額は 8,370,359 千円で、予算額に対し 68.3%の執行率となっており、474,352 千円の不用額が生じています。

建設改良費のうち主なものは、配水管布設及び布設替工事(延長 20,572m) 5,399,800 千円、保城浄水場配水コントロールシステム更新工事 977,012 千円、兼田浄水場非常用発電機設置工事 306,158 千円で、執行率は前年度に比べ 3.5 ポイント低下しました。これは、他機関との調整に時間を要したことや発注業務の平準化を進めたことなどにより、翌年度への繰越額が 3,419,016 千円と前年度に比べ増加したためです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,670,723 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 564,377 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,834,324 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,272,022 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	11,429,164	11,533,672	104,508	0.9
営 業 収 益	10,472,910	10,607,457	134,547	1.3
給 水 収 益	9,819,887	9,936,510	116,622	1.2
分 担 金	274,602	237,395	△37,207	△13.5
他 会 計 負 担 金	44,760	42,430	△2,330	△5.2
国 庫 補 助 金	—	7,879	7,879	皆増
そ の 他 の 営 業 収 益	333,661	383,243	49,583	14.9
営 業 外 収 益	956,254	926,215	△30,038	△3.1
受 取 利 息	4,832	8,131	3,299	68.3
他 会 計 補 助 金	9,529	8,323	△1,206	△12.7
長 期 前 受 金 戻 入	912,220	894,016	△18,203	△2.0
引 当 金 戻 入	—	—	—	—
雑 収 益	29,673	15,745	△13,928	△46.9
費 用 B	9,227,911	9,708,090	480,178	5.2
営 業 費 用	8,971,551	9,442,249	470,698	5.2
人 件 費	867,311	854,602	△12,709	△1.5
工 事 関 係 費	306,764	418,781	112,017	36.5
動 力 費	308,696	339,602	30,906	10.0
薬 品 費	93,782	101,826	8,044	8.6
受 水 費	2,533,787	2,486,916	△46,872	△1.8
修 繕 費	357,119	521,159	164,040	45.9
そ の 他 物 件 費	1,230,513	1,301,212	70,699	5.7
減 価 償 却 費 等	3,273,579	3,418,151	144,573	4.4
営 業 外 費 用	256,360	265,841	9,480	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	247,843	251,128	3,285	1.3
雑 支 出	8,517	14,713	6,196	72.7
経 常 損 益 (A-B) C	2,201,253	1,825,582	△375,670	△17.1
特 別 利 益 D	38	213	175	460.4
特 別 損 失 E	9,898	—	△9,898	皆減
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	2,191,393	1,825,795	△365,597	△16.7
前年度繰越利益剰余金 G	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	2,191,393	1,825,795	△365,597	△16.7
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	123.9	118.8	—	△5.1

当年度は経常利益が 1,825,582 千円であり、純利益は 1,825,795 千円となっています。
 経常収支比率は 118.8%で、前年度に比べ 5.1 ポイント低下しています。

ア 収益

当年度の収益は 11,533,672 千円で、前年度に比べ 104,508 千円・0.9%増加しています。

これは、営業外収益で 30,038 千円・3.1%減少したものの、営業収益で 134,547 千円・1.3%増加したためです。

営業収益の増加は、主として分担金で 37,207 千円・13.5%減少したものの、給水収益で 116,622 千円・1.2%、その他の営業収益で 49,583 千円・14.9%それぞれ増加したためです。

営業外収益の減少は、主として受取利息で 3,299 千円・68.3%増加したものの、長期前受金戻入で 18,203 千円・2.0%、雑収益で 13,928 千円・46.9%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 9,708,090 千円で、前年度に比べ 480,178 千円・5.2%増加しています。

これは、営業費用で 470,698 千円・5.2%、営業外費用で 9,480 千円・3.7%それぞれ増加したためです。

営業費用の増加は、主として受水費で 46,872 千円・1.8%減少したものの、修繕費で 164,040 千円・45.9%、減価償却費等で 144,573 千円・4.4%それぞれ増加したためです。

営業外費用の増加は、雑支出で 6,196 千円・72.7%、支払利息及び企業債取扱諸費で 3,285 千円・1.3%それぞれ増加したためです。

(2) 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

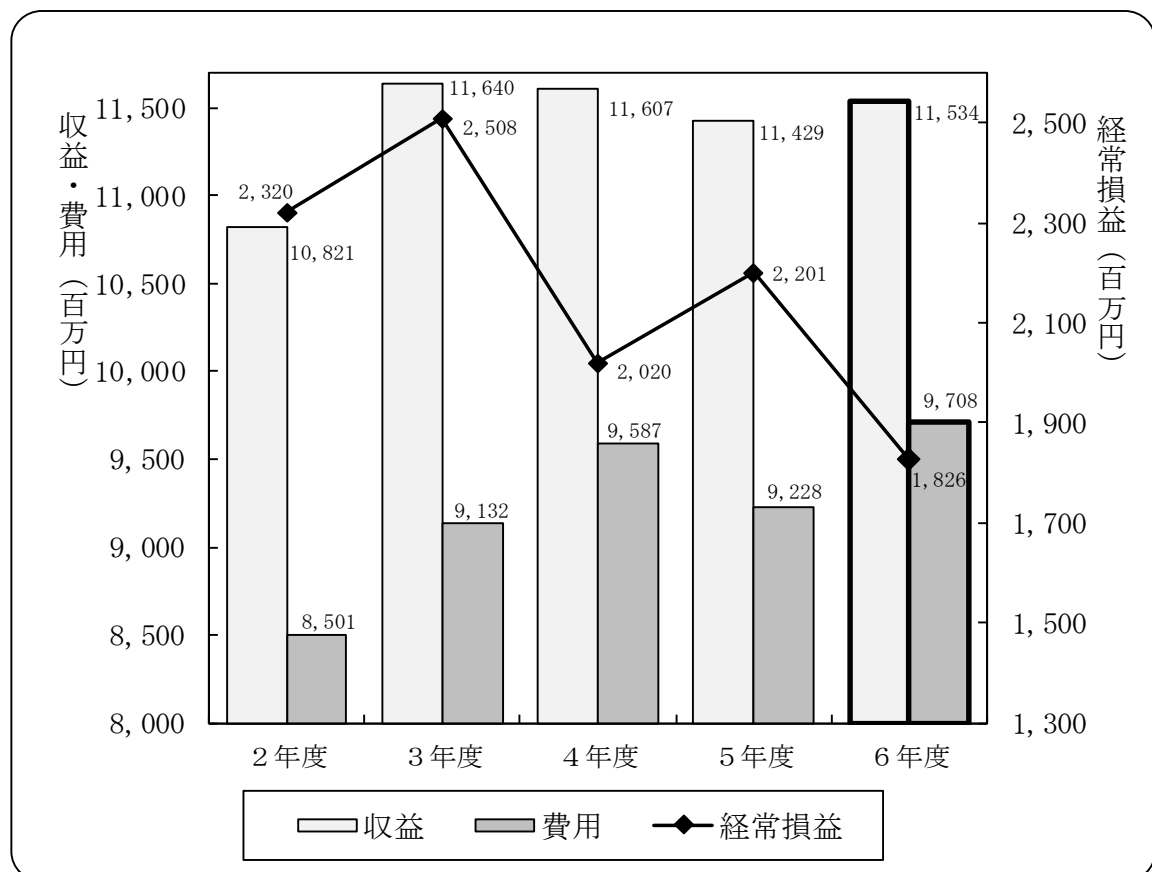
第5表 収益、費用及び経常損益の推移

(単位 千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 益	10,821,056 (9,896,233)	11,639,738 (10,721,817)	11,607,231 (10,657,670)	11,429,164 (10,516,944)	11,533,672 (10,639,656)
費 用	8,500,966	9,131,739	9,587,022	9,227,911	9,708,090
経 常 損 益	2,320,090 (1,395,266)	2,507,998 (1,590,078)	2,020,208 (1,070,648)	2,201,253 (1,289,033)	1,825,582 (931,566)

(注) () 内は、長期前受金戻入を除いたものです。

第2図 収益、費用及び経常損益の推移



当年度の経常損益は 1,825,582 千円の黒字で、非現金収入である長期前受金戻入を除いても 931,566 千円の黒字となりました。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第3図のとおりです。

第6表 供給単価及び給水原価の推移

(単位 円)

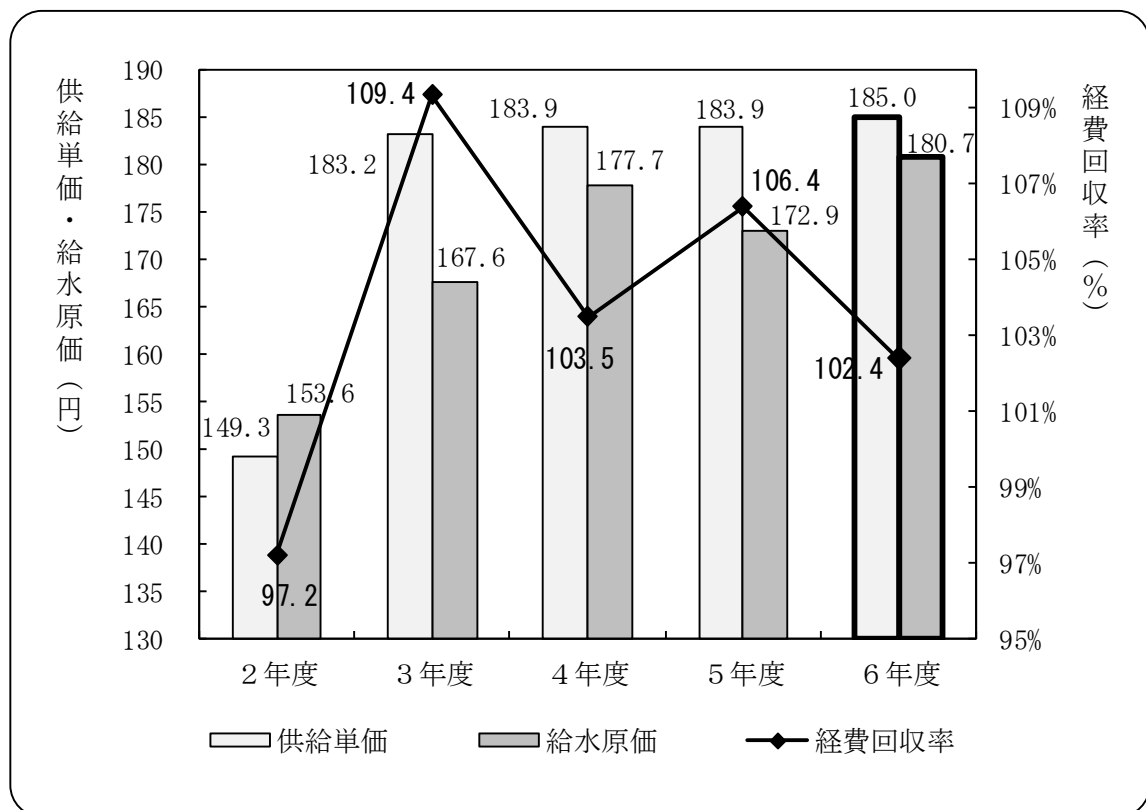
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
供給単価	149.26	183.27	183.92	183.94	184.96
給水原価	153.55	167.57	177.69	172.86	180.71
経費回収率	97.2%	109.4%	103.5%	106.4%	102.4%

(注) 1 費用には、受託工事費及び特別損失を含みません。

2 数値の意義は、次のとおりです。

$$\begin{aligned} \cdot 1\text{ m}^3\text{あたり供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} & \cdot 1\text{ m}^3\text{あたり給水原価} &= \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} \end{aligned}$$

第3図 供給単価及び給水原価の推移



1 m³当たりの供給単価を給水原価で割った経費回収率は 102.4%で、前年度に比べ 4.0 ポイント低下しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	5年度末		6年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
資 産	92,979,295	100.0	98,971,975	100.0	5,992,680	6.4
1 固 定 資 産	80,540,381	86.6	83,816,534	84.7	3,276,153	4.1
(1) 有 形 固 定 資 産	77,508,127	83.4	80,798,961	81.6	3,290,834	4.2
(2) 無 形 固 定 資 産	171,977	0.2	156,056	0.2	△15,921	△9.3
(3) 投資その他の資産	2,860,277	3.1	2,861,517	2.9	1,240	0.0
イ 投資有価証券	2,000,000	2.2	2,000,000	2.0	0	0.0
ロ 基 金	860,277	0.9	861,517	0.9	1,240	0.1
2 流 動 資 産	12,438,914	13.4	15,155,441	15.3	2,716,527	21.8
(1) 現 金 及 び 預 金	9,473,743	10.2	12,642,987	12.8	3,169,244	33.5
(2) 未 収 金	2,100,792	2.3	1,912,308	1.9	△188,484	△9.0
貸 倒 引 当 金	△ 54,247	△ 0.1	△ 51,901	△ 0.1	2,346	4.3
(3) 貯 蔵 品	119,386	0.1	102,840	0.1	△16,546	△13.9
(4) 前 払 金	794,241	0.9	546,600	0.6	△247,641	△31.2
(5) その他流動資産	4,999	0.0	2,607	0.0	△2,392	△47.8
負債及び資本	92,979,295	100.0	98,971,975	100.0	5,992,680	6.4
負 債	41,574,252	44.7	45,262,775	45.7	3,688,522	8.9
3 固 定 負 債	19,606,419	21.1	20,827,357	21.0	1,220,938	6.2
(1) 企 業 債	17,981,362	19.3	19,229,804	19.4	1,248,442	6.9
(2) 引 当 金	1,625,057	1.7	1,597,553	1.6	△27,504	△1.7
イ 退職給付引当金	1,112,907	1.2	1,102,053	1.1	△10,854	△1.0
ロ 特別修繕引当金	512,150	0.6	495,500	0.5	△16,650	△3.3
4 流 動 負 債	3,147,483	3.4	5,715,146	5.8	2,567,663	81.6
(1) 企 業 債	1,180,444	1.3	1,251,558	1.3	71,114	6.0
(2) 未 払 金	1,541,969	1.7	3,982,145	4.0	2,440,176	158.3
(3) 前 受 金	5,886	0.0	1,399	0.0	△4,487	△76.2
(4) 引 当 金	288,366	0.3	344,714	0.3	56,348	19.5
イ 賞 与 等 引 当 金	84,366	0.1	85,114	0.1	748	0.9
ロ 特別修繕引当金	204,000	0.2	259,600	0.3	55,600	27.3
(5) その他流動負債	130,818	0.1	135,330	0.1	4,511	3.4
5 繰 延 収 益	18,820,350	20.2	18,720,272	18.9	△100,078	△0.5
(1) 長 期 前 受 金	18,676,738	20.1	18,681,893	18.9	5,155	0.0
(2) 長期前受金仮勘定	143,612	0.2	38,379	0.0	△105,233	△73.3
資 本	51,405,043	55.3	53,709,200	54.3	2,304,158	4.5
6 資 本 金	42,305,774	45.5	43,696,356	44.2	1,390,582	3.3
7 剰 余 金	9,099,269	9.8	10,012,844	10.1	913,576	10.0
(1) 資 本 剰 余 金	174,555	0.2	174,555	0.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	8,924,714	9.6	9,838,289	9.9	913,576	10.2
イ 建設改良積立金	6,733,321	7.2	8,012,494	8.1	1,279,173	19.0
ロ 当年度末処分利益剰余金	2,191,393	2.4	1,825,795	1.8	△365,597	△16.7

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、95,784,083千円です。

2 年度末における長期前受金の収益化累計額は、29,933,238千円です。

(1) 資産

資産総額は 98,971,975 千円で、前年度末に比べ 5,992,680 千円・6.4%増加しています。

これは、固定資産で 3,276,153 千円・4.1%、流動資産で 2,716,527 千円・21.8%それぞれ増加したためです。

固定資産の増加は、主として無形固定資産で 15,921 千円・9.3%減少したものの、有形固定資産で 3,290,834 千円・4.2%増加したことによるものです。

流動資産の増加は、主として前払金で 247,641 千円・31.2%減少したものの、現金及び預金で 3,169,244 千円・33.5%増加したことによるものです。

(2) 負債

負債総額は 45,262,775 千円で、前年度末に比べ 3,688,522 千円・8.9%増加しています。

これは、繰延収益で 100,078 千円・0.5%減少したものの、流動負債で 2,567,663 千円・81.6%、固定負債で 1,220,938 千円・6.2%それぞれ増加したためです。

固定負債の増加は、引当金で 27,504 千円・1.7%減少したものの、企業債で 1,248,442 千円・6.9%増加したためです。

流動負債の増加は、主として前受金で 4,487 千円・76.2%減少したものの、未払金で 2,440,176 千円・158.3%、企業債で 71,114 千円・6.0%それぞれ増加したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金で 5,155 千円・0.02%増加したものの、長期前受金仮勘定で 105,233 千円・73.3%減少したためです。

なお、企業債残高の合計は 20,481,362 千円で、前年度末（19,161,806 千円）に比べ 1,319,556 千円・6.9%増加しています。

(3) 資本

資本総額は 53,709,200 千円で、前年度末に比べ 2,304,158 千円・4.5%増加しています。

これは、資本金で 1,390,582 千円・3.3%、剰余金で 913,576 千円・10.0%それぞれ増加したためです。

資本金の増加は、議会の議決により前年度の未処分利益剰余金 912,220 千円が資本金に組み入れられ、さらに、当年度に一般会計等から出資金 478,363 千円を受け入れたためです。

剰余金の増加は、利益剰余金で 913,576 千円・10.2%増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	5年度末	6年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	12,438,914	15,155,441	2,716,527
流 動 負 債 等 B	3,592,096	6,061,141	2,469,044
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	8,846,818	9,094,300	247,482

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 247,482 千円増加し 9,094,300 千円となっています。この増加の主な要因は、流動負債等の未払金などが前年度に比べ 2,469,044 千円増加したものの、流動資産の現金及び預金などが前年度に比べ 2,716,527 千円増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	5年度末	6年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	4,683,688	4,530,508	△ 153,180
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 4,997,118	△ 3,373,321	1,623,798
財務活動によるキャッシュ・フロー C	1,091,435	2,012,057	920,622
資金増加(減少)額 D=A+B+C	778,005	3,169,244	2,391,240
資金期首残高 E	8,695,738	9,473,743	778,004
資金期末残高 E+D	9,473,743	12,642,987	3,169,244

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,530,508 千円のプラスで、前年度に比べ 153,180 千円減少しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,373,321 千円のマイナスで、前年度に比べ 1,623,798 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,012,057 千円のプラスで、前年度に比べ 920,622 千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金及び預金）期末残高は、期首残高に比べ 3,169,244 千円増加し 12,642,987 千円となっています。

5 むすび

当年度の給水状況を見ると、普及率は、前年度と同じ 99.6%となっています。有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下の 89.6%となっています。また、年間有収水量は、前年度に比べ 337,629 m³増加し 53,722,670 m³となっています。

経営成績を見ると、経常利益は 1,825,582 千円の黒字となり、非現金収入科目である長期前受金戻入を除いた経常利益でも 931,566 千円の黒字となっています。

財政状態では、累積資金剰余額は、前年度末に比べ 247,482 千円増加し 9,094,300 千円となっています。資金（現金及び預金）期末残高は、前年度と比べ 3,169,244 千円増加し 12,642,987 千円となっています。企業債は、借入額の増加等により当年度末の未償還残高は前年度末より 1,319,556 千円増加し 20,481,362 千円となっています。

水道事業を取り巻く経営環境は、物価高騰、給水人口の減少及び施設の老朽化など、様々な要因により厳しさを増しています。このような状況下、経営の健全性を示す経常収支比率は 118.8%で、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、経費回収率も 102.4%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えていると言えます。

しかしながら、今後、老朽化した配水施設や管路の計画的な更新及び耐震化を進めていく必要があります。事業着手の遅れなどから原材料や燃料価格等の上昇の影響を受け、事業運営に支障が生ずることのないよう、着実な事業実施が求められます。

令和 7 年 4 月からの水道料金改定により増収が見込まれますが、今後、「姫路市水道ビジョン【中間見直し版】」に掲げる施設整備計画や管路更新計画、更には、現在着手中の新浄水場建設事業などを完遂するためには、経営基盤の強化が不可欠であり、経済社会情勢の変化にフレキシブルに対応していくことが肝要です。

水道事業は、私たちの生活に不可欠なライフラインであり、安全で安定した水の供給を維持する役割を担っています。将来にわたり良質な水道水を供給するため、持続可能な水道事業経営に努めてください。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業の主な役割は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全であり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤です。

本会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）事業及び集落排水事業の三つの事業に区分しています。

1 業務実績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表（公共下水道事業）

項 目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	494,063	492,756	491,228	488,959	486,594	△2,365	△ 0.5
処理区域内水洗化人口	人	483,909	482,930	481,972	480,300	478,188	△2,112	△ 0.4
処理区域内水洗化率	%	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	76,353,693	78,622,302	77,820,434	77,910,993	82,211,752	4,300,759	5.5
1日平均汚水処理水量	m ³	209,188	215,404	213,207	212,872	225,238	12,366	5.8
年間有収水量	m ³	52,664,097	52,233,479	51,692,629	51,131,452	51,447,712	316,260	0.6
有収率	%	69.0	66.4	66.4	65.6	62.6	△3.0	—
職員数	人	87(6)	88(9)	88(11)	83(10)	82(11)	△1(1)	—

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員数について外書きしています。第3表及び第4表において同じ。

2 数値の意義は、次のとおりです。第2表、第3表及び第4表において同じ。

$$\begin{aligned}
 &\bullet \text{ 水洗化人口} = \text{汚水を公共下水道等に排除している人口} & \bullet \text{ 水洗化率} &= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{総人口}} \\
 &\bullet \text{ 年間有収水量} = \text{使用料徴収の対象となった汚水の水量} & \bullet \text{ 有収率} &= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}
 \end{aligned}$$

当年度末時点における公共下水道事業の処理区域内水洗化人口は 478,188 人で、前年度末に比べ 2,112 人減少しています。区域内総人口 486,594 人に対する水洗化率は 98.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 51,447,712 m³で、主に工場や商業施設等の大口需要の増により、前年度に比べ 316,260 m³増加しています。年間の汚水処理水量は 82,211,752 m³で、前年度に比べ 4,300,759 m³増加し、有収率は 62.6%となり、前年度に比べ 3.0 ポイント低下しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第2表のとおりです。

第2表 業務実績表（コミプラ事業）

項 目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	14,629	14,347	14,057	13,783	13,505	△278	△ 2.0
処理区域内水洗化人口	人	14,116	13,840	13,569	13,317	13,058	△259	△ 1.9
処理区域内水洗化率	%	96.5	96.5	96.5	96.6	96.7	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	1,520,110	1,541,403	1,466,764	1,447,211	1,405,038	△42,173	△ 2.9
1日平均汚水処理水量	m ³	4,165	4,223	4,019	3,954	3,849	△105	△ 2.6
年間有収水量	m ³	1,312,804	1,275,960	1,252,463	1,216,976	1,185,478	△31,498	△ 2.6
有収率	%	86.4	82.8	85.4	84.1	84.4	0.3	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	6	6	6	6	6	0	—

当年度末時点におけるコミプラ事業の処理区域内水洗化人口は 13,058 人で、前年度末に比べ 259 人減少しています。

区域内総人口 13,505 人に対する水洗化率は 96.7%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 1,185,478 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 31,498 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 1,405,038 m³で、前年度に比べ 42,173 m³減少し、有収率は 84.4%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第3表のとおりです。

第3表 業務実績表（集落排水事業）

項 目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	10,496	9,153	8,886	8,671	8,560	△111	△ 1.3
処理区域内水洗化人口	人	10,216	8,952	8,716	8,505	8,409	△96	△ 1.1
処理区域内水洗化率	%	97.3	97.8	98.1	98.1	98.2	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	1,128,258	1,006,396	937,770	922,903	986,018	63,115	6.8
1日平均汚水処理水量	m ³	3,091	2,757	2,569	2,522	2,701	180	7.1
年間有収水量	m ³	1,042,290	927,077	890,395	863,242	861,789	△ 1,453	△ 0.2
有収率	%	92.4	92.1	94.9	93.5	87.4	△ 6.1	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	15	12	11	11	11	0	—

当年度末時点における集落排水事業の処理区域内水洗化人口は 8,409 人で、前年度末

に比べ 96 人減少しています。

区域内総人口 8,560 人に対する水洗化率は 98.2%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 861,789 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 1,453 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 986,018 m³で、前年度に比べ 63,115 m³増加し、有収率は 87.4%となり、前年度に比べ 6.1 ポイント低下しています。

(4) 小括

公共下水道事業、コミプラ事業及び集落排水事業（以下「3 事業」という。）の業務実績の合計について、最近 5 か年を比較すると、第 4 表のとおりです。

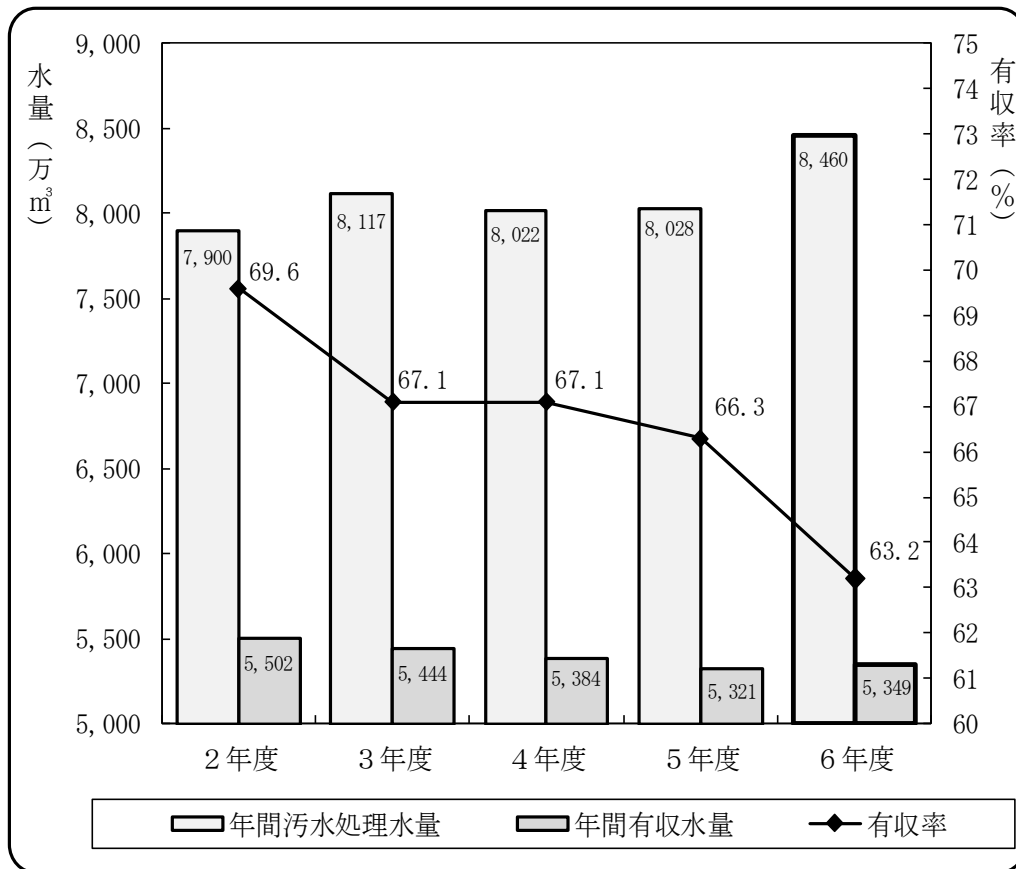
第 4 表 業務実績表（3 事業の合計）

項 目	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	519,188	516,256	514,171	511,413	508,659	△2,754	△ 0.5
処理区域内水洗化人口	人	508,241	505,722	504,257	502,122	499,655	△2,467	△ 0.5
処理区域内水洗化率	%	97.9	98.0	98.1	98.2	98.2	0.0	—
年間汚水処理水量	m ³	79,002,061	81,170,101	80,224,968	80,281,107	84,602,808	4,321,701	5.4
1 日平均汚水処理水量	m ³	216,444	222,384	219,794	219,347	231,789	12,441	5.7
年 間 有 収 水 量	m ³	55,019,191	54,436,516	53,835,487	53,211,670	53,494,979	283,309	0.5
有 収 率	%	69.6	67.1	67.1	66.3	63.2	△3.1	—
職 員 数	人	93(6)	94(9)	94(11)	89(10)	88(11)	△1(1)	—

当年度末時点における 3 事業の処理区域内水洗化人口は 499,655 人で、前年度に比べ 2,467 人減少しました。処理区域内総人口 508,659 人に対する水洗化率は前年度と同じく 98.2%となっています。

最近 5 か年の年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第 1 図のとおりです。

第1図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移（3事業の合計）



3事業の年間有収水量は 53,494,979 m³で、前年度に比べ 283,309 m³増加しています。年間汚水処理水量は 84,602,808 m³で、前年度に比べ 4,321,701 m³増加し、有収率は 63.2%で、前年度と比べ 3.1 ポイント低下しています。これは、下水道管に浸入した雨水や地下水等の不明水量が増加したことによるものです。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりです。

第5表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収益的収入	20,376,408	19,725,619	96.8	△650,789
下水道事業収益	19,077,156	18,500,556	97.0	△576,600
営業収益	11,276,912	11,396,952	101.1	120,040
営業外収益	7,800,244	7,103,476	91.1	△696,768
特別利益	—	129	—	129
コミプラ事業収益	803,641	756,520	94.1	△47,121
営業収益	193,804	188,589	97.3	△5,215
営業外収益	609,837	567,931	93.1	△41,906
特別利益	—	—	—	—
集落排水事業収益	495,611	468,544	94.5	△27,067
営業収益	160,251	161,983	101.1	1,732
営業外収益	335,360	306,560	91.4	△28,800
特別利益	—	—	—	—
収益的支出	20,104,284	19,257,667	95.8	846,617
下水道事業費用	18,778,363	18,038,441	96.1	739,922
営業費用	17,381,607	16,878,999	97.1	502,608
営業外費用	1,396,756	1,159,442	83.0	237,314
特別損失	—	—	—	—
コミプラ事業費用	800,860	752,221	93.9	48,639
営業費用	784,709	740,731	94.4	43,978
営業外費用	16,151	11,490	71.1	4,661
特別損失	—	—	—	—
集落排水事業費用	493,061	467,005	94.7	26,056
営業費用	456,661	432,759	94.8	23,902
営業外費用	36,400	34,246	94.1	2,154
特別損失	—	—	—	—
予備費	32,000	—	—	32,000
収益的収支	272,124	467,953	—	—
下水道事業収益的収支	298,793	462,115	—	—
コミプラ事業収益的収支	2,781	4,299	—	—
集落排水事業収益的収支	2,550	1,539	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 895,967 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 609,197 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 19,725,619 千円で、予算額に対し 96.8%の執行率となっています。収益的支出の決算額は 19,257,667 千円で、予算額に対し 95.8%の執行率となっており 846,617 千円の不用額が生じています。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理経費に係る負担金 109,365 千円、動力費

91,923 千円及び支払利息 75,005 千円です。流域下水道維持管理経費負担金は令和 5 年度分の精算支払額を 45,532 千円と想定していましたが、実際には還付精算となったこと、動力費は電力単価の上昇が予算時の想定を下回ったこと及び支払利息は実際の借入利率が予算時の想定借入利率を下回ったこと等によるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第 6 表のとおりです。

第 6 表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	16,155,681	10,617,915	65.7	—	△5,537,766
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	15,784,834	10,349,758	65.6	—	△5,435,076
企 業 債	7,998,900	4,678,600	58.5	—	△3,320,300
国 庫 補 助 金	4,996,896	3,007,516	60.2	—	△1,989,380
他 会 計 出 資 金	2,664,165	2,586,661	97.1	—	△77,504
分 担 金 及 び 負 担 金	52,741	41,218	78.2	—	△11,523
そ の 他 資 本 的 収 入	72,132	35,679	49.5	—	△36,453
固 定 資 産 売 却 代 金	—	83	—	—	83
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 入	87,427	54,053	61.8	—	△33,374
企 業 債	55,400	33,200	59.9	—	△22,200
県 補 助 金	422	422	100.0	—	0
他 会 計 出 資 金	28,545	19,171	67.2	—	△9,374
分 担 金 及 び 負 担 金	3,060	1,260	41.2	—	△1,800
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	283,420	214,103	75.5	—	△69,317
企 業 債	49,000	16,600	33.9	—	△32,400
国 庫 補 助 金	31,800	—	—	—	△31,800
他 会 計 出 資 金	200,460	194,162	96.9	—	△6,298
分 担 金 及 び 負 担 金	2,160	3,341	154.7	—	1,181
資 本 的 支 出	23,242,707	17,660,289	76.0	4,680,519	901,899
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	22,513,884	17,046,522	75.7	4,585,771	881,591
建 設 改 良 費	13,889,591	8,441,416	60.8	4,585,771	862,404
企 業 債 償 還 金	8,619,793	8,605,106	99.8	—	14,687
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	4,500	—	—	—	4,500
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 支 出	306,454	265,075	86.5	30,763	10,616
建 設 改 良 費	86,971	46,349	53.3	30,763	9,859
企 業 債 償 還 金	219,483	218,727	99.7	—	756
集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	415,369	348,692	83.9	63,985	2,692
建 設 改 良 費	83,766	17,089	20.4	63,985	2,692
企 業 債 償 還 金	331,603	331,603	100.0	—	0
予 備 費	7,000	—	—	—	7,000
資 本 的 収 支 不 足 額	7,087,026	7,042,375	—	—	—
下 水 道 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	6,729,050	6,696,764	—	—	—
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	219,027	211,022	—	—	—
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	131,949	134,589	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 111 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 738,154 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 10,617,915 千円で、予算額に対し 65.7%の執行率となっています。資本的支出の決算額は 17,660,289 千円で、予算額に対し 76.0%の執行率となっており 901,899 千円の不用額が生じています。

翌年度繰越額は 4,680,519 千円で、一部の建設改良工事において関係機関との協議に時間を要した案件を次年度に繰り越したことによるものです。

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の管きょ施設に係る費用 3,800,990 千円及びポンプ場施設に係る費用 2,667,065 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,042,375 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 466,386 千円、減債積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,249,440 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,296,549 千円で補填しています。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入れの状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円、%)

区 分	収 入 額 (総 額)	うち一般会計からの繰入金					
		法 令 等 に よ る も の		法 令 等 に よ ら な い も の		計	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	
下水道事業収益的収入	18,500,556	4,394,717	23.8	775,152	4.2	5,169,870	
営 業 収 益	11,396,952	1,858,160	16.3	—	—	1,858,160	
営 業 外 収 益	7,103,476	2,536,558	35.7	775,152	10.9	3,311,710	
下水道事業資本的収入	10,349,758	855,477	8.3	1,731,184	16.7	2,586,661	
公 共 下 水 道 事 業 計	28,850,314	5,250,194	18.2	2,506,336	8.7	7,756,530	
コミプラ事業収益的収入	756,520	—	—	214,786	28.4	214,786	
営 業 収 益	188,589	—	—	—	—	—	
営 業 外 収 益	567,931	—	—	214,786	37.8	214,786	
コミプラ事業資本的収入	54,053	—	—	19,171	35.5	19,171	
コ ミ プ ラ 事 業 計	810,573	—	—	233,957	28.9	233,957	
集落排水事業収益的収入	468,544	164,336	35.1	20,758	4.4	185,094	
営 業 収 益	161,983	—	—	—	—	—	
営 業 外 収 益	306,560	164,336	53.6	20,758	6.8	185,094	
集落排水事業資本的収入	214,103	—	—	194,162	90.7	194,162	
集 落 排 水 事 業 計	682,647	164,336	24.1	214,920	31.5	379,257	
合 計	30,343,534	5,414,530	17.8	2,955,214	9.7	8,369,744	

本会計は、他の公営企業会計や特別会計と比べて、一般会計からの繰入金が多額となっており、当年度も 8,369,744 千円が繰り入れられています。

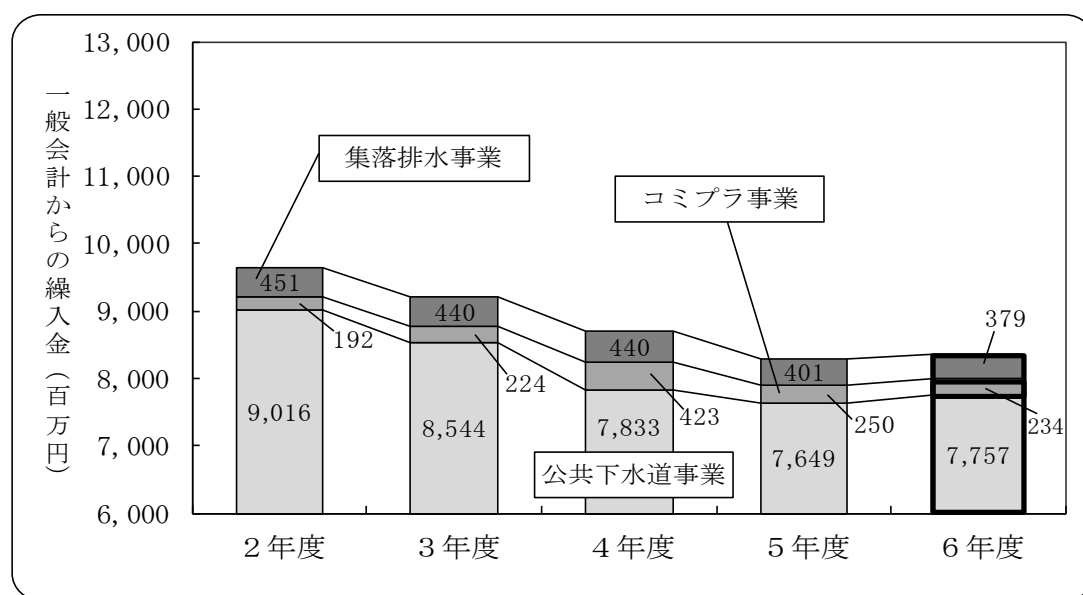
下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則とされています。繰入金は、雨水処理に要する費用等を一般会計から繰り入れる「法令等による繰入金」と、自治体独自の政策判断による「法令等によらない繰入金」に区分されます。

法令等による繰入金は 5,414,530 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、雨水処理に係る維持管理費負担金 1,858,160 千円、公共下水道事業の一般汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 1,343,795 千円、不明水処理経費負担金 628,454 千円、前処理汚水に係る分流式下水道等資本費負担金 394,804 千円です。また、資本的収入に属する主なものは、下水道事業債（普及特別対策分）元金償還金出資金 727,562 千円、雨水処理に係る用地取得費元金償還金出資金 42,916 千円です。

法令等によらない繰入金は 2,955,214 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、皮革汚水に係る水環境保全補助金 709,383 千円で、資本的収入に属する主なものは、公共下水道事業の経営基盤安定化出資金 1,731,184 千円です。

最近 5 か年の一般会計からの繰入金の推移をグラフで示すと、第 2 図のとおりです。

第 2 図 一般会計からの繰入金の推移



当年度の繰入額は、前年度（8,300,838 千円）に比べ 68,906 千円・0.8%増加しています。

一般会計からの繰入金はこれまで減少傾向にありましたが、令和 6 年度は増加しています。これは、物価や人件費の上昇等に伴い維持管理費が増加したため及び令和 5 年度に大規模雨水処理施設が完成したことにより令和 6 年度から減価償却費が増加したためです。

3 経営成績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の経営収支の状況は、第8表のとおりです。

第8表 経営収支の状況（公共下水道事業）

(単位 千円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	17,112,149	17,583,869	471,719	2.8
営 業 収 益	10,247,360	10,535,417	288,057	2.8
下 水 道 使 用 料	8,428,582	8,546,465	117,883	1.4
国 庫 補 助 金	148	309	161	109.2
県 補 助 金	56,612	59,224	2,612	4.6
他 会 計 負 担 金	1,689,076	1,858,160	169,084	10.0
受 託 事 業 収 益	30,796	32,216	1,419	4.6
そ の 他 営 業 収 益	42,147	39,045	△3,102	△7.4
営 業 外 収 益	6,864,790	7,048,452	183,662	2.7
他 会 計 負 担 金	2,688,630	2,536,558	△152,072	△5.7
他 会 計 補 助 金	595,468	775,152	179,685	30.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,547,166	3,683,370	136,204	3.8
引 当 金 戻 入	—	—	—	—
雑 収 益	33,526	53,372	19,846	59.2
費 用 B	17,112,570	17,583,989	471,420	2.8
営 業 費 用	15,719,301	16,301,867	582,566	3.7
管 渠 費	526,516	529,804	3,288	0.6
ポ ン プ 場 費	124,508	121,705	△2,803	△2.3
処 理 場 費	1,387,773	1,469,058	81,286	5.9
前 処 理 場 費	908,989	995,580	86,591	9.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 経 費	905,388	880,005	△25,383	△2.8
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業 維 持 管 理 経 費	1,730,998	1,787,870	56,873	3.3
普 及 促 進 費	2,156	2,120	△36	△1.7
業 務 費	290,840	324,548	33,708	11.6
総 係 費	219,387	271,651	52,264	23.8
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	11	3	△8	△75.4
減 価 償 却 費	9,551,628	9,823,427	271,799	2.8
資 産 減 耗 費	71,106	96,094	24,989	35.1
営 業 外 費 用	1,393,269	1,282,123	△111,146	△8.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,280,268	1,159,442	△120,826	△9.4
雑 支 出	113,001	122,681	9,679	8.6
経 常 損 益 (A-B) C	△420	△120	300	71.3
特 別 利 益 D	420	120	△300	△71.3
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	△41,800	△41,800	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	△41,800	△41,800	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の公共下水道事業の経常損失は 120 千円で、前年度に比べて、損失が 300 千円減少しました。

経常収支比率は 100.0%ですが、下水道が果たす環境保全等の効果に鑑み、当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

前年度からの繰越欠損金及び当年度未処理欠損金は、いずれも 41,800 千円です。

ア 収益

当年度の収益は 17,583,869 千円で、前年度に比べ 471,719 千円・2.8%増加しています。

これは、営業収益が 288,057 千円・2.8%、営業外収益が 183,662 千円・2.7%それぞれ増加したためです。

営業収益の増加は、主として他会計負担金が 169,084 千円・10.0%、下水道使用料が 117,883 千円・1.4%それぞれ増加したためです。

営業外収益の増加は、主として他会計負担金が 152,072 千円・5.7%減少したものの、他会計補助金が 179,685 千円・30.2%、長期前受金戻入が 136,204 千円・3.8%それぞれ増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 17,583,989 千円で、前年度に比べ 471,420 千円・2.8%増加しています。

これは、営業外費用が 111,146 千円・8.0%減少したものの、営業費用が 582,566 千円・3.7%増加したためです。

営業費用の増加は、主として流域下水道維持管理経費が 25,383 千円・2.8%、ポンプ場費が 2,803 千円・2.3%それぞれ減少したものの、減価償却費 271,799 千円・2.8%、前処理場費が 86,591 千円・9.5%それぞれ増加したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 120,826 千円・9.4%減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 収益、費用及び経常損益の推移（公共下水道事業）

(単位 千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 益	17,423,054	16,866,223	16,965,738	17,112,149	17,583,869
費 用	17,426,070	16,867,461	16,965,738	17,112,570	17,583,989
経常損益	△3,016	△1,238	0	△420	△120

下水道が果たす環境保全等の効果に鑑み、一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

企業債支払利息が減少傾向にあるものの、物価や人件費の上昇等により、令和4年度以降は費用が増加傾向にあります。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の経営収支の状況は、第10表のとおりです。

第10表 経営収支の状況（コミプラ事業）

(単位 千円、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 A	776,983	736,704	△40,279	△5.2
営 業 収 益	176,192	171,445	△4,746	△2.7
コ ミ プ ラ 使 用 料	176,182	171,438	△4,744	△2.7
そ の 他 営 業 収 益	10	7	△2	△25.0
営 業 外 収 益	600,792	565,259	△35,532	△5.9
他 会 計 補 助 金	217,487	214,786	△2,701	△1.2
長 期 前 受 金 戻 入	383,142	349,985	△33,157	△8.7
引 当 金 戻 入	—	383	383	皆増
雑 収 益	163	105	△58	△35.4
費 用 B	776,983	736,704	△40,279	△5.2
営 業 費 用	765,975	723,051	△42,924	△5.6
処 理 場 費	164,392	169,206	4,814	2.9
業 務 費	7,090	7,837	748	10.5
総 係 費	19,502	16,952	△2,551	△13.1
減 価 却 費	569,904	527,352	△42,553	△7.5
資 産 減 耗 費	5,087	1,704	△3,383	△66.5
営 業 外 費 用	11,008	13,653	2,645	24.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,449	11,490	2,041	21.6
雑 支 出	1,559	2,163	604	38.8
経 常 損 益 (A-B) C	0	0	—	—
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	231,910	231,910	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	30,000	30,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	261,910	261,910	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度のコミプラ事業の経常損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、公共下水道事業と同様に当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

前年度未処分利益剰余金は 261,910 千円でしたが、その中から 30,000 千円を資本金に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 231,910 千円となっています。

当年度も減債積立金から 30,000 千円を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は 261,910 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 736,704 千円で、前年度に比べ 40,279 千円・5.2%減少しています。

これは、営業収益が 4,746 千円・2.7%、営業外収益が 35,532 千円・5.9%それぞれ減少したためです。

営業収益の減少は、主として人口減少等により、コミプラ使用料が 4,744 千円・2.7%減少したためです。

営業外収益の減少は、主として引当金戻入が 383 千円・皆増したものの、長期前受金戻入が 33,157 千円・8.7%減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 736,704 千円で、前年度に比べ 40,279 千円・5.2%減少しています。

これは、営業外費用が 2,645 千円・24.0%増加したものの、営業費用が 42,924 千円・5.6%減少したためです。

営業費用の減少は、主として処理場費が 4,814 千円・2.9%増加したものの、減価償却費が 42,553 千円・7.5%減少したためです。

営業外費用の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,041 千円・21.6%、雑支出が 604 千円・38.8%それぞれ増加したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 収益、費用及び経常損益の推移（コミプラ事業）

(単位 千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 益	755,999	722,993	792,491	776,983	736,704
費 用	756,025	722,993	792,491	776,983	736,704
経常損益	△ 26	0	0	0	0

公共下水道事業と同様に一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

物価や人件費は上昇傾向にありますが、公共下水道への接続を控え、処理場の大規

模改修を行っていないことから減価償却費は減少傾向にあり、令和４年度をピークに費用は減少傾向にあります。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の経営収支の状況は、第１２表のとおりです。

第１２表 経営収支の状況（集落排水事業）

(単位 千円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	452,777	453,818	1,041	0.2
営 業 収 益	146,644	147,258	614	0.4
集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	146,639	147,251	613	0.4
そ の 他 営 業 収 益	6	7	1	15.8
営 業 外 収 益	306,133	306,560	427	0.1
他 会 計 負 担 金	174,967	164,336	△10,631	△6.1
他 会 計 補 助 金	7,628	20,758	13,130	172.1
長 期 前 受 金 戻 入	123,505	121,374	△2,131	△1.7
引 当 金 戻 入	—	24	24	皆増
雑 収 益	34	68	35	103.5
費 用 B	452,777	453,818	1,041	0.2
営 業 費 用	411,561	418,374	6,813	1.7
処 理 場 費	129,225	138,760	9,535	7.4
業 務 費	4,390	4,900	511	11.6
総 係 費	19,023	22,532	3,508	18.4
減 価 償 却 費	258,816	251,890	△6,926	△2.7
資 産 減 耗 費	106	292	185	174.2
営 業 外 費 用	41,217	35,444	△5,772	△14.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,598	33,691	△6,907	△17.0
雑 支 出	619	1,754	1,135	183.3
経 常 損 益 (A-B) C	0	0	0	0.0
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	0	0	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の集落排水事業の経常損益は 前年度と同じく 0 円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、公共下水道事業と同様に当年度純損益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純損益は、前年度と同じく 0 円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 453,818 千円で、前年度に比べ 1,041 千円・0.2%増加しています。

これは、営業収益が 614 千円・0.4%、営業外収益が 427 千円・0.1%それぞれ増加したためです。

営業収益の増加は、主として集落排水処理施設使用料が 613 千円・0.4%増加したためです。

営業外収益の増加は、主として他会計負担金が 10,631 千円・6.1%、長期前受金戻入が 2,131 千円・1.7%それぞれ減少したものの、他会計補助金が 13,130 千円・172.1%増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 453,818 千円で、前年度に比べ 1,041 千円・0.2%増加しています。

これは、営業外費用が 5,772 千円・14.0%減少したものの、営業費用が 6,813 千円・1.7%増加したためです。

営業外費用の減少は、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 6,907 千円・17.0%減少したためです。

営業費用の増加は、主として減価償却費が 6,926 千円・2.7%減少したものの、処理場費が 9,535 千円・7.4%、総係費が 3,508 千円・18.4%それぞれ増加したためです。

ウ 収益、費用及び経常損益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 収益、費用及び経常損益の推移（集落排水事業）

(単位 千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
収 益	563,058	494,748	484,437	452,777	453,818
費 用	563,107	494,748	484,437	452,777	453,818
経常損益	△ 49	0	0	0	0

公共下水道事業と同様に一般会計から繰入れを行っており、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

平成 29 年度から計 14 地区の集落排水処理施設の処理区域を公共下水道に接続してきたこと等により、費用は減少傾向にありましたが、物価や人件費の上昇等により処理場費等の維持管理費が増加したため、令和 6 年度は費用が増加しています。

(4) 経費充足率

3事業の経費充足率等の状況は、第14表のとおりです。

第14表 使用料単価、污水处理原価及び経費充足率の推移

区 分	単 位	公共下水道事業			コミプラ事業			集落排水事業		
		5年度	6年度	対前年度 増減	5年度	6年度	対前年度 増減	5年度	6年度	対前年度 増減
年間 有収水量 A	m ³	51,131,452	51,447,712	316,260	1,216,976	1,185,478	△31,498	863,242	861,789	△1,453
使用料 B	千円	8,428,582	8,546,465	117,883	176,182	171,438	△4,744	146,639	147,251	613
污水处理 費用 C	千円	11,012,564	11,249,020	236,456	393,841	386,719	△7,122	327,457	331,979	4,522
使用料 単 価 (B/A×1,000)	円/m ³	164.8	166.1	1.3	144.8	144.6	△0.2	169.9	170.9	1.0
污水处理 原 価 (C/A×1,000)	円/m ³	215.4	218.6	3.3	323.6	326.2	2.6	379.3	385.2	5.9
経 費 充 足 率 (B/C×100)	%	76.5	76.0	△0.5	44.7	44.3	△0.4	44.8	44.4	△0.4

(注) 平成28年1月策定の姫路市下水道事業経営戦略の考え方に合わせて、污水处理費用は、分流式下水道に要する経費を控除する前のものとし、その回収率を「経費充足率」としています。

使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益の額であり、公共下水道事業が 166.1 円/m³、コミプラ事業が 144.6 円/m³、集落排水事業が 170.9 円/m³となっています。

污水处理原価は、有収水量1 m³当たりの污水处理費用の額であり、公共下水道事業が 218.6 円/m³、コミプラ事業が 326.2 円/m³、集落排水事業が 385.2 円/m³となっています。

経費充足率は、污水处理費用のうち、使用料として受益者（使用者）から回収することができた割合です。独立採算制の原則及び受益者負担の原則から、経費充足率は 100%を確保することが望まれます。

当年度の公共下水道事業の経費充足率は 76.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下しています。これは、主に物価や人件費の上昇等により、処理場費等の維持管理費が増加したこと等によるものです。コミプラ事業については 44.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少しています。集落排水事業については 44.4%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、第15表のとおりです。

第15表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	5年度末		6年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
資 産	273,726,414	100.0	269,349,860	100.0	△4,376,554	△1.6
1 固 定 資 産	264,969,959	96.8	262,542,465	97.5	△2,427,495	△0.9
(公共下水道事業)	246,126,636	89.9	244,422,708	90.7	△1,703,928	△0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	239,481,669	87.5	238,277,982	88.5	△1,203,686	△0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	6,636,611	2.4	6,136,935	2.3	△499,676	△7.5
(3) 投 資	8,356	0.0	7,791	0.0	△566	△6.8
(コミプラ事業)	12,416,045	4.5	11,929,124	4.4	△486,921	△3.9
(1) 有 形 固 定 資 産	12,416,045	4.5	11,929,124	4.4	△486,921	△3.9
(集落排水事業)	6,427,279	2.3	6,190,632	2.3	△236,646	△3.7
(1) 有 形 固 定 資 産	6,427,279	2.3	6,190,632	2.3	△236,646	△3.7
2 流 動 資 産	8,756,455	3.2	6,807,395	2.5	△1,949,059	△22.3
(1) 現 金 及 び 預 金	7,192,931	2.6	5,294,776	2.0	△1,898,155	△26.4
(2) 未 収 金	1,238,155	0.5	1,221,660	0.5	△16,495	△1.3
(3) 貯 蔵 品	21,949	0.0	23,839	0.0	1,890	8.6
(4) 前 払 金	303,000	0.1	266,700	0.1	△36,300	△12.0
(5) その他流動資産	420	0.0	420	0.0	0	0.0
負債及び資本	273,726,414	100.0	269,349,860	100.0	△4,376,554	△1.6
負 債	185,530,767	67.8	178,295,095	66.2	△7,235,673	△3.9
3 固 定 負 債	74,983,825	27.4	71,545,839	26.6	△3,437,986	△4.6
(1) 企 業 債	74,983,825	27.4	71,545,839	26.6	△3,437,986	△4.6
4 流 動 負 債	15,847,855	5.8	12,940,105	4.8	△2,907,750	△18.3
(1) 企 業 債	9,170,878	3.4	8,181,829	3.0	△989,050	△10.8
(2) 未 払 金	6,582,566	2.4	4,650,216	1.7	△1,932,351	△29.4
(3) 前 受 金	1,414	0.0	604	0.0	△810	△57.3
(4) 引 当 金	60,638	0.0	60,943	0.0	305	0.5
(5) その他流動負債	32,358	0.0	46,513	0.0	14,155	43.7
5 繰 延 収 益	94,699,087	34.6	93,809,150	34.8	△889,937	△0.9
(1) 長 期 前 受 金	94,699,087	34.6	93,809,150	34.8	△889,937	△0.9
資 本	88,195,647	32.2	91,054,766	33.8	2,859,119	3.2
6 資 本 金	79,405,935	29.0	82,235,930	30.5	2,829,994	3.6
7 剰 余 金	8,789,712	3.2	8,818,836	3.3	29,124	0.3
(1) 資 本 剰 余 金	8,519,601	3.1	8,578,726	3.2	59,124	0.7
(2) 利 益 剰 余 金	270,110	0.1	240,110	0.1	△30,000	△11.1

(注) 当年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 140,321,735 千円です。

また、当年度末における長期前受金の収益化累計額は 58,893,596 千円です。

(1) 資産

資産総額は 269,349,860 千円で、前年度末に比べ 4,376,554 千円・1.6%減少しています。これは、固定資産が 2,427,495 千円・0.9%、流動資産が 1,949,059 千円・22.3%それぞれ減少したためです。

主な固定資産は、構築物 208,879,697 千円、機械及び装置 20,257,225 千円で、前年度末に比べ、減価償却及び除却により、構築物は 2,869,470 千円・1.4%、機械及び装置は 633,611 千円・3.0%それぞれ減少しています。

主な流動資産は、現金及び預金 5,294,776 千円、未収金 1,221,660 千円で、前年度末に比べ、現金及び預金は 1,898,155 千円・26.4%、未収金は 16,495 千円・1.3%それぞれ減少しています。現金及び預金の減少は、建設改良費及び企業債償還金等に係る未払金が減少したことによるものです。また、主な未収金は、未収下水道使用料 879,551 千円及び未収前処理場使用料 60,533 千円です。

(2) 負債

負債総額は 178,295,095 千円で、前年度末に比べ 7,235,673 千円・3.9%減少しています。主な負債は、固定負債と繰延収益です。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のもので、計画的な投資により、その残高は減少傾向にあり、71,545,839 千円です。

繰延収益は、償却資産の取得等に充てられた補助金等である長期前受金 93,809,150 千円です。なお、償却資産の減価償却に伴い、それに見合った金額を償却しています。

前年度末に比べ、固定負債は 3,437,986 千円・4.6%、繰延収益は 889,937 千円・0.9%それぞれ減少しています。

(3) 資本

資本総額は 91,054,766 千円で、前年度末に比べ 2,859,119 千円・3.2%増加しています。これは、一般会計出資金を資本金に組み入れたこと等によるものです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第16表のとおりです。

第16表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	5 年度末	6 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	8,756,455	6,807,395	△1,949,059
流 動 負 債 等 B	6,676,977	4,758,277	△1,918,700
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	2,079,478	2,049,119	△30,359

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 30,359 千円減少し 2,049,119 千円となっています。これは、主として流動資産のうち現金及び預金が 1,898,155 千円、前払金が 36,300 千円、未収金が 16,495 千円それぞれ減少し、流動負債のうち未払金も 1,932,351 千円減少したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第 17 表のとおりです。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	5 年度末	6 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	6,380,462	7,237,478	857,016
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 3,733,435	△ 6,330,523	△ 2,597,088
財務活動によるキャッシュ・フロー C	448,199	△ 2,805,110	△ 3,253,308
資金増加(減少)額 D=A+B+C	3,095,225	△ 1,898,155	△ 4,993,380
資金期首残高 E	4,097,706	7,192,931	3,095,225
資金期末残高 E+D	7,192,931	5,294,776	△1,898,155

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,237,478 千円のプラスで、前年度に比べ 857,016 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,330,523 千円のマイナスで、前年度に比べ 2,597,088 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,805,110 千円のマイナスで、前年度に比べ 3,253,308 千円減少しています。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 1,898,155 千円減少し 5,294,776 千円となっています。

キャッシュ・フローの状況は良好ですが、当期純利益が 0 円であり、かつ、一般会計からの基準外繰入金を受け入れていることを考慮すると、今後も姫路市下水道事業経営戦略に沿って、経営基盤強化の取組みを進める必要があります。

5 むすび

当年度の経営成績について、収益的収支の総収益と総費用は、いずれも消費税及び地方消費税抜額で 18,774,512 千円であり、前年度に比べ 432,182 千円増加しています。使用料収入は、合計 8,865,154 千円で、前年度に比べ 113,752 千円増加しています。一般会計からの繰入金は、合計 8,369,744 千円（うち収益的収入に係るものは 5,569,750 千円）で、前年度に比べ 68,906 千円増加しました。

財政状態について、当年度末の累積資金剰余額は 2,049,119 千円で、前年度末に比べ 30,359 千円減少しています。企業債残高は、前年度末に比べ 4,427,036 千円減少し、79,727,668 千円となっています。

本会計は、令和 6 年度を含め毎年、経常収支の均衡が保たれていますが、これは一般会計からの多額の繰入金によるものです。多額の繰入を行うことは、受益者負担の原則や独立採算制の原則から適正な状況とは言えないため、本市では令和 7 年 4 月に平均 15.8% の下水道使用料の改定が行われましたが、汚水処理に係る経費削減や収納率の向上といった繰入金の削減に資する経営改善にも引き続き取り組む必要があると考えます。

また、繰入金は原則として法令等に基づく必要があり、市の独自施策による法令等によらない繰入金については、事業の性格上、一般会計からの補てんが必要な状況にあるとしても、当然の繰入れが許されるものではないため、繰入金の内容や必要性に関して、市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

次に下水道施設の老朽化及び耐震化に着目すると、今後、法定耐用年数の 50 年を経過する管きょが急激に増え、施設の老朽化がこれまで以上に進展することが見込まれます。特に重要な幹線等の耐震化率及び処理場の耐震化率については、ともに全国平均を下回っており、下水道施設の維持・更新及び耐震化を早急に行うことは喫緊の課題と言えます。

また、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ 3.1 ポイント低下しています。有収率が低下する原因の一つに不明水の増加が挙げられますが、不明水の増加は下水処理費用の増加にも影響するため、不明水の増加した原因を究明し、適切な対策を講じる必要があると考えます。

令和 7 年 2 月に策定された新たな姫路市下水道事業経営戦略に掲げる基本方針の実現に向けた施策及び取組みを着実に進めることで、経営戦略の基本目標の達成だけでなく、経営の効率化、投資の合理化等に努めてください。

決 算 審 査 資 料

財務諸表分析表

1	水道事業会計	1 3 5
2	下水道事業会計	1 3 6

〔財務諸表分析項目について〕

分 析 項 目	算 式	備 考
構 成 比 率		
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	(1) 総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあります。
(2) 固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	(2) 総資本と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良いとされています。
(3) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	(3) 総資本と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるとされています。
財 務 比 率		
(4) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	(4) 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされています。
(5) 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	(5) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされています。
回 転 率		
(6) 固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	(6) 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
(7) 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	(7) 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
(8) 流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	(8) 現金預金回転率・未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものです。

(9) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	(9) 1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものです。
(10) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	(10) 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率		
(11) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益} \times 1}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	(11) 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
(12) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	(12) 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
(13) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	(13) 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
そ の 他		
(14) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均 (企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})}} \times 100$	(14) 損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものです。
(15) 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額} \times 2}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	(15) 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものです。
(16) 職員一人当たり 営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	

(注) 1 上記の算式において用いた次の用語の意義(算出方法)は、次のとおりです。

- ・ 総資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産＋土地造成
- ・ 自己資本 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・ 総資本 負債資本合計
- ・ 総収益 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 平均 (期首＋期末) ÷ 2
- ・ 期末償却資産 有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 損益勘定支弁職員数 損益勘定支弁職員数の期中平均

2 ※1については、水道事業会計のみ、当年度経常利益で算出しています。

3 ※2については、繰上償還及び借換えに係る償還額を除きます。

1 水道事業会計

分 析 項 目		4 年度	5 年度	6 年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	87.9	86.6	84.7
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	21.3	21.1	21.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	75.5	75.5	73.2
財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.8	89.7	89.9
	流 動 比 率 (%)	377.1	395.2	265.2
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.14	0.13	0.13
	減 価 償 却 率 (%)	4.19	4.19	3.98
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.99	0.90	0.77
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	2.78	2.83	2.24
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.93	5.22	5.29
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	2.3	2.4	1.9
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	118.4	123.7	118.8
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	113.9	116.7	112.3
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.4	1.3	1.2
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	38.5	38.3	37.4
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	98,160,345	97,121,271	96,798,088

2 下水道事業会計

分 析 項 目		4 年 度	5 年 度	6 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	97.9	96.8	97.5
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	29.0	27.4	26.6
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	66.3	66.8	68.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	102.7	102.7	102.4
	流 動 比 率 (%)	44.7	55.3	52.6
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04
	減 価 償 却 率 (%)	4.08	4.04	4.17
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.56	1.46	1.39
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	6.35	4.94	5.05
	未 収 金 回 転 率 (回)	7.41	7.39	8.77
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	0.0	0.0
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	100.0	100.0	100.0
	営業収益対営業費用比率 (%)	63.5	62.6	62.2
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.7	1.5	1.5
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	94.0	88.5	86.4
	職員一人当たり営業収益 (円)	157,913,477	170,487,029	172,287,625